

豊島区90年代の変容

(社会経済状況の変化)

平成14年(2002年)9月

東京都豊島区

目 次

I.区の発展史と近年のまちづくり	1
1.豊島区の通史	1
(1) 近世～明治・大正期	1
(2) 昭和期	2
(3) 平成期	3
2.90年代におけるわが区のまちづくり	4
(1) 福祉・保健	4
(2) 文化・教育	5
(3) 地域経済	6
(4) 防災・まちづくり	7
(5) 環境・リサイクル	8
II.区を取り巻く時代潮流	10
1.豊島区を取り巻く社会経済の動向の概要	10
2.区を取り巻く社会経済動向と予想される影響	11
(1) 人口動向の変化と少子高齢化	11
(2) 国際化の一層の進展	13
(3) 環境問題への意識の高まり	16
(4) 本格的情報化社会の到来	19
(5) 区民活動の多様化と社会的位置づけの高まり	21
(6) 地方分権と自治体再編	23
III.区の都市現況	25
1.人口	25
(1) 総人口の動向	25
(2) 人口構成の動向	30
2.都市構造・都市基盤	34
(1) 都市構造	34
(2) 都市基盤	39
(3) 防災まちづくり	44
(4) 住宅	47
3.地域経済	56
(1) 豊島区の産業構造	56
(2) 業種別の動向	60

4.環境.....	65
(1) 公害・汚染.....	65
(2) ごみ・リサイクル.....	67
5.福祉・保健.....	69
(1) 福祉.....	69
(2) 保健.....	72
6.教育・文化.....	73
(1) 教育.....	73
(2) 生涯学習.....	75
7.財政.....	78
(1) 財政の規模.....	78
(2) 歳入・歳出構造.....	80
(3) 主要財政指標の動向.....	83
IV.データから読み解く区政の課題.....	88
1.区を取り巻く国内外の情勢からみた時代の変化.....	88
2.区の都市現況からみた課題・発展ポテンシャル.....	90
(1) 90年代における状況変化.....	90
(2) 今後の課題と発展ポテンシャル.....	92

I. 区の発展史と近年のまちづくり

1. 豊島区の通史

(1) 近世～明治・大正期

■ 中仙道の門前町として街道沿いに市街化が進んだ江戸期

江戸時代の豊島区は、上駒込・巣鴨・池袋・長崎・雑司谷・下高田・新田堀之内の7か村により構成された。当時の史料『新編武蔵風土記稿』によると、当時の人口は約3,000人前後であったとされる。下高田・雑司谷・巣鴨・上駒込の各村には、大名屋敷が多くみられたが、その他はほとんどが畑地で、駒込なす・巣鴨だいこんなど産地名を冠した特産品として江戸市中へ出荷する野菜の栽培が盛んに行われた。駒込や巣鴨は、園芸が盛んで、駒込のつつじ、さつき、桜、巣鴨の菊は江戸市中から見物客が集まるほどであった。

江戸市街地の拡大とともに、18世紀半ば頃には駒込七軒町・駒込妙義坂下町・駒込三軒町・巣鴨町・雑司ヶ谷町・高田四ッ家町・および真性寺・本浄寺・鬼子母神の各門前が成立し、町奉行所の管轄下に組み入れられるなど、中仙道の街道沿いに町場地域がつくられ、純農村としての村姿も変容しはじめた。

■ 鉄道開通や大学進出など急速に近代化が進んだ明治後期

明治11(1878)年11月、東京府に郡区町村編成法が施行されことにより、それまでの豊島郡は南北に二分割され、現豊島区地域は北豊島郡に属した。当時の北豊島郡は、ほぼ今日の豊島・板橋・練馬・北・荒川の各区にあたとされている。また、明治22(1889)年5月には、東京府に市制町村制が施行されたことにより、現豊島区は巣鴨町・巣鴨村・高田村・長崎村の4町村に整理された。

当時の豊島区はまだ畑地が広がる農村地域であったが、明治18年3月、日本鉄道の目白駅が開業、明治36年の池袋～田端間の山手線開通、大塚・巣鴨・池袋駅の開業により、域外からの移住者がみられるようになった。また明治40年代に入ると、豊島師範学校の開校、学習院、大正、立教大学の区内への移転など、高等教育機関の立地が相次ぎ、学生街としての性格を備えていった。

■ 市街地化が進んだ大正期

大正期に入ってから、東上鉄道(大正3年)、武蔵野鉄道(同4年)など、鉄道開通が続き、池袋駅は東京府北西地域における交通の重要拠点となった。これにより、新たに住宅を求める市民が大量に流入し始めた。大正12年に発生した関東大震災は、こうした人口流入に拍車をかけ、市近郊の本格的な市街地化が急速に進んだ。当時の区内人口は20万人を超える規模となった。

(2) 昭和期

■豊島区が誕生した昭和初期

関東大震災後、郊外の市街化に対応するために、近郊町村に都市計画による施設整備の完備した大東京市の実現を求める機運があがり、昭和7(1932)年10月、東京市は隣接5郡82カ町村を合併、市域が拡張された。近郊82カ町村が東京市に編入され、新たに20区が設けられた際に、豊島区が誕生した。豊島区は、それまで北豊島郡下にあった巣鴨町・西巣鴨町・長崎町・高田町の4つの町が統合されたもので、今日の区域とほぼ一致する。区役所は、池袋1丁目642番地(現東池袋1丁目18番1号)の旧東京府荒玉水道組合役場跡に開庁した。

この新区は東京市制下にもとづく法人区で、区会を持つ一応の自治区であったが、区長は市吏員から市長が任免し、市政の制約下にある出張所的な役割をも担っていた。また、自治立法権・課税権・起債権は新東京市が持つことになり、ある意味で自治権が後退したともなった。

また、昭和18(1943)年7月、東京都制の施行に伴って府・市が廃止されたが、区は法人格を有したまま東京都の区に移行した。しかし、昭和16(1941)年12月に日本は太平洋戦争に突入し、区長は都の書記官をもってあてられるなど、区は都の内部団体として位置づけられ、戦争遂行、帝都防衛のため自治権が極圧された。

■統治機構としての骨格を形成した昭和20～昭和40年代

昭和22(1947)年5月、東京都制の改正により、都内35区は22区に統廃合された。また、憲法施行と同時に施行された地方自治法により、大都市制度として特別区が設けられ、各区は市に準じた自治体と位置付けられた。

昭和39(1964)年には、都の事務をできるだけ特別区に移管することを目的に、特別区の権能を拡大する改正が行われた。また、昭和49(1974)年6月の特別区制度の大改正によって、翌50(1975)年4月から区長公選が復活した。同時に、昭和22(1947)年の自治法制定時から設けられていた都配属職員制度も廃止され、区は独立した自治体としての機能をさらに拡大した。

■副都心としての発展を遂げた昭和50年代～昭和末期

こうした自治権拡充の動きの一方で、豊島区の都市開発も急速に進み、昭和53年(1978年)には東池袋にサンシャインシティを核とした副都心機能が形成された。こうしたなかで、昭和56年に区は「豊島区基本構想」を制定、翌57年「豊島区基本計画」を策定し、区民福祉の向上をめざして計画行政が本格化した。また、区制50周年にあたる昭和57年7月には、特別区で初めて「非核都市宣言」を行うなど、特別区における先導的な取り組みも多くみられた。

(3) 平成期

■基礎的自治体としての成熟を迎えた平成初年代

バブル崩壊からの社会経済情勢の急激な変化により、区政運営も方針転換を余儀なくされた。平成7(1995)年と平成9(1997)年にそれぞれ策定された「豊島区基本構想」「豊島区基本計画」では、効率的な区政運営をめざした行財政改革を重点目標の一つに掲げるとともに、時代に対応した施策の方向性を明らかにするなど、より効率的かつ戦略的な行政運営が志向されるようになった。

また、平成10(1998)年4月の地方自治法改正に伴い、都区制度改革が一部実現した。平成12(2000)年4月からは、清掃事業等の事務が都から区に移管され、豊島区は地方自治法上の基礎的自治体となった。

図表 I-1 豊島区の歴史

	都の動き	豊島区の動き	豊島区の人口
近代・明治・大正期		(大正時代) 池袋駅のターミナル化が加速。人口増加が続く (明治時代) 鉄道開通、大学移転が相次ぐ (江戸時代中期) 中仙道沿いに町場地域が形成される (江戸時代) 上駒込など7村から構成される。人口は三千人程度。	←約3,000人
昭和期	(昭和7) 東京市が隣接町村を合併 (昭和18) 東京都制の施行 (昭和22) 東京都制の改正 (昭和50) 特別区制度の改正→区長公選制復活	(昭和7) 豊島区が誕生 (昭和53) 池袋にサンシャインシティがオープン (昭和56・57) 豊島区基本構想・基本計画策定	←約50,000人 (昭和7年) 約350,000人→ (昭和30年)
平成期	(平成10) 地方自治法改正→都区制度改革実施	(平成12) 清掃事務移管など、地方自治法上の基礎的自治体に (平成7・9) 豊島区基本構想・基本計画策定	約270,000人→ (昭和60年) 約250,000人→ (平成7年)

※本項は、以下の文献等からの引用及び参照により作成した。

(引用・参考文献)「豊島区史」「豊島区史年表」、豊島区ホームページ

2. 90年代におけるわが区のまちづくり

ここでは、90年代における豊島区のまちづくりの動向について、施設整備や計画策定・制度創設など、新規に展開された施策・事業を中心に整理する。

(1) 福祉・保健

- ・90年代前半を中心に、高齢者在宅サービスセンターや特別養護老人ホームなど、高齢者福祉施設の整備が重点的に進められた。
- ・また、90年代の半ばから後半にかけて、乳幼児医療費助成事業、「子ども・家庭支援豊島プラン」策定、子ども家庭支援センター開設など、子育て支援に関する多くのソフト、ハード事業が展開された。

年次	施設整備等の施策・事業	計画策定・制度創設等にかかる施策・事業
1990 (平成2)		
1991 (平成3)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者在宅サービスセンター「長崎第一豊寿園」開設 ・「長崎ことぶきの家」開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急一時保育開始 ・第1回区民家庭介護教室開催 ・在宅福祉サービス「リボンサービス」開始
1992 (平成4)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者在宅サービスセンター「千川豊寿園」開設 ・福祉ホーム「さくらんぼ」開設 ・高齢者在宅サービスセンター「長崎第二豊寿園」開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー等養成講習会
1993 (平成5)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者在宅サービスセンター「巣鴨豊寿園」開設 ・巣鴨第二児童館開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護相談センター開設 ・乳幼児医療費助成事業開始 ・地域保健医療計画豊島区編策定 ・障害者施設入浴サービス事業開始
1994 (平成6)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム「アトリエ村」開設 ・高齢者在宅サービスセンター「アトリエ村」開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て電話相談開始
1995 (平成7)		
1996 (平成8)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム「風かおる里」開設 ・高齢者在宅サービスセンター「風かおる里」開設 ・巣鴨ことぶきの家開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・家庭支援豊島プラン」策定 ・24時間巡回型ホームヘルプサービスモデル事業開始
1997 (平成9)		<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医制度の導入
1998 (平成10)		<ul style="list-style-type: none"> ・一時保育事業開始 ・ファミリーサポートセンター事業開始
1999 (平成11)	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔保健センター開設 ・「あぜりあ歯科診療所」開設 ・豊島健康診査センター ・高齢者在宅サービスセンター「上池袋豊寿園」開設 ・特別養護老人ホーム「菊かおる園」開設 ・高齢者在宅サービスセンター「菊かおる園」開設 ・ケアハウス「菊かおる園」開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区障害者福祉計画「中間のまとめ」公表 ・高齢者保健福祉計画の改定（案）公表
2000 (平成12)		<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者支援としまプラン21」を策定 ・「障害者福祉計画 重点的に推進すべき施策について」策定 ・「男女共同参画推進計画素案」作成
2001 (平成13)	<ul style="list-style-type: none"> ・西部子ども家庭支援センター開設 ・東部子ども家庭支援センター開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画推進行動計画」を策定

資料) 豊島区資料より作成

(2) 文化・教育

- ・90年代前半は、少子化など大きな時代変化への対応に向けて、区立学校の適正規模に関する検討が精力的に進められた。また、図書館のオンラインサービス化、生涯学習推進計画策定など、社会教育の環境整備・計画づくりが行われた。
- ・90年代半ばにおいては、区民保養所改築、温水プール、地域図書館の開設など、社会教育関連施設の整備が進められた。
- ・90年代後半は、区内小中学校の計4校が開校した。また、今後の学校づくりに関する懇談会が設置されるなど、新たな学校教育の方針づくりに関する取り組みが展開された。

年次	施設整備等の施策・事業	計画策定・制度創設等にかかる施策・事業
1990 (平成2)		・「豊島区立学校の適正規模等に関する審議会」が発足
1991 (平成3)	・図書館のオンラインの稼働開始	・生涯学習推進計画の策定 ・豊島区シニアカレッジに専修コース設置 ・教育委員会広報「としまの教育」創刊 ・「東京都豊島区立学校の適正規模等に関する審議会」中間報告提出 ・図書館のオンラインの稼働開始
1992 (平成4)	・区立図書館全館でのオンラインサービス完成 ・巣鴨社会教育会館開設 ・男女平等推進センター「エポック10」開設 ・区民保養所「秀山荘」改築オープン	・区立図書館全館でオンラインサービス開始 ・豊島区立小・中学校の適正規模等に関する審議会答申
1993 (平成5)	・西池袋温水プール開設 ・上池袋図書館開設	
1994 (平成6)	・巣鴨体育館新装オープン ・三芳グラウンドオープン ・猪苗代青少年センター「四季の里」新装オープン	
1995 (平成7)		・学校週5日制月2回実施
1996 (平成8)	・豊島区指定文化財「金剛院山門」保存修復工事竣工 ・区立図書館と区内4大学図書館との利用協力開始	・区立図書館と区内4大学図書館との利用協力開始 ・豊島区立小・中学校の適正化第一次整備計画策定
1997 (平成9)	・自由学園「明日館」が国の重要文化財に指定	
1998 (平成10)	・雑司が谷旧宣教師館が東京都指定文化財に指定	・要町・平和小学校、高田・雑司が谷中学校閉校式
1999 (平成11)	・池袋スポーツセンター（健康プラザとしま）オープン	
2000 (平成12)		・「これからの学校のあり方懇談会」発足
2001 (平成13)	・南池袋小学校・巣鴨北中学校が開校	・「区民と行政のパートナーシップ会議」設置 ・新中央図書館・東池袋交流施設の基本計画策定

資料) 豊島区資料より作成

地域経済

- ・90年代における地域経済に関する主な施策・事業をみると、90年代前半は、主に中小企業向けの相談サービス体制の強化、特別融資制度の創設など、バブル崩壊に伴う区内産業状況の悪化に対応するための取り組みが展開された。
- ・また、1995年には、区内の新たな地域経済振興の拠点として「生活産業プラザ エコとしま」が開館した。

年次	施設整備等の施策・事業	計画策定・制度創設等にかかる施策・事業
1990 平成2		
1991 平成3		
1992 平成4	・財団法人勤労者福祉サービスセンター開設	
1993 平成5		・中小企業不況対策相談室開設 ・不況対策臨時特別資金創設
1994 平成6		
1995 平成7	・生活産業プラザ「エコとしま」開設	・消費者・商店街交流シンポジウム
1996 平成8		・豊島区産業振興計画策定
1997 平成9		・中小企業等経営改善資金（マル経）利子補給を実施
1998 平成10		・産業ニュースの発行
1999 平成11	・産業振興ホームページ開設	・第1回としま商人まつり開催 ・区内共通商品券発行助成
2000 平成12		・「豊島区中規模小売店舗の立地調整に関する条例」施行
2001 平成13		・豊島区商店街振興プラン策定

資料) 豊島区資料より作成

(3) 防災・まちづくり

- ・防災・まちづくりの両面から、かねてから問題とされてきた放置自転車対策として、この10年間で14箇所の自転車駐車が新たに整備された。
- ・まちづくり分野では、「ライブピア長崎」等の区営住宅や高齢者用住宅の整備が進められた。また、1993年に営団南北線、1997年に都営地下鉄12号線の区内駅の開設、2000年にはJR目白駅の改築が完了など区内の公共交通環境の整備が進められた。また、目白橋、江戸橋（架け替え）の工事が完了するなど道路環境の整備も進められた。
- ・防災分野では、1995年の阪神・淡路大震災の発生を受けて、防災に関する地域間協定締結、地域防災計画策定、高齢者など災害弱者への助成制度創設等が進められた。

年次	施設整備等の施策・事業	計画策定・制度創設等にかかる施策・事業
1990 平成2	・要町駅南自転車駐車場開設	・豊島区街づくり大学開設 ・豊島区地区別整備方針の策定
1991 平成3	・長崎地区複合施設開設 ・千川駅南、要町駅北自転車駐車場開設 ・地下鉄営団南北線開通 ・高齢者住宅「要町つつじ苑」開設 ・高齢者住宅「アゼリア東池袋」開設	・豊島区副都心整備基本計画の策定 ・街づくり大学開校
1992 平成4	・要町三丁目、千川二丁目ガード、都より移管 ・染井まちづくりセンター開設 ・千川駅北、千川駅西、目白駅西自転車駐車場開設 ・高齢者住宅「千川つつじ苑」開設 ・高齢者住宅「巣鴨つつじ苑」開設 ・高齢者住宅「長崎つつじ苑」開設	・アメニティ形成基本計画策定 ・道路網形成基本計画策定 ・豊島区アメニティ形成条例公布 ・豊島区住宅基本条例公布
1993 平成5	・千川四丁目、池袋本町二丁目住宅、都より移管	・住宅マスタープラン策定
1994 平成6	・高齢者住宅「西巣鴨つつじ苑」開設 ・高齢者住宅「西池袋つつじ苑」開設	・ファミリー世帯住み替え家賃助成制度開始
1995 平成7	・高齢者住宅「南大塚つつじ苑」開設 ・上池袋第一まちづくりセンター開設	・遊佐町、万場町、秩父市、猪苗代町と災害時相互応援協定締結 ・区内銭湯と災害協定締結
1996 平成8	・高齢者住宅「南長崎つつじ苑」開設 ・小中学校4校で防災井戸が完成 ・区営住宅「ライブピア長崎」竣工	・災害弱者への家具転倒防止器具設置助成事業開始 ・木造建築物耐震診断補助事業開始 ・豊島区地域防災計画修正 ・第2次豊島区住宅マスタープラン策定
1997 平成9	・高齢者住宅「北大塚つつじ苑」開設 ・高齢者住宅「要町第二つつじ苑」開設 ・駒込駅北自転車駐車場開設 ・都営地下鉄12号線落合南長崎駅が開業 ・南長崎自転車駐車場開設	・目白駅周辺地区街づくり計画策定
1998 平成10	・上池袋第二まちづくりセンター開設	
1999 平成11	・高齢者住宅「高田つつじ苑」開設 ・高齢者住宅「南長崎第二つつじ苑」開設	・都市計画マスタープラン策定
2000 平成12	・区民住宅「ソシ工長崎第二」竣工 ・池袋駅東、西巣鴨自転車駐車場開設 ・目白駅舎・目白橋が完成	・豊島区生活安全条例を施行
2001 平成13	・巣鴨北・巣鴨南自転車駐車場開設 ・江戸橋架け替え工事が完成 ・千川駅北第二、巣鴨駅第三自転車駐車場開設	・「狭あい道路拡幅整備条例」を制定

資料) 豊島区資料より作成

(4) 環境・リサイクル

- ・90年代における施設整備等については、区民が身近に緑と親しむことのできる緑地環境づくりとして、谷端川緑道や「区民の森」、椎名町公園などの施設整備が進められた。
- ・計画策定等については、1996年には豊島区環境管理計画が策定され、区として環境問題に取り組むための指針が打ち出された。
- ・また、リサイクル推進の観点から、空き缶回収機の設置やリサイクルルーム開設といった資源品回収拠点の充実が図られたほか、1997年には空き缶投げ捨て禁止に関する条例が制定された。なお、2000年には都区制度改革の一環として清掃事務が都から移管され、リサイクル型地域社会形成に主体的に取り組むための制度づくりも進んでいる。
- ・2000年にはレンタサイクル制を導入、2001年には自転車利用環境整備基本計画の策定など、交通の視点からの環境保全に関する取り組みも進められている。

年次	施設整備等の施策・事業	計画策定・制度創設等にかかる施策・事業
1990 平成2	・ 目白庭園開設 ・ 千早フラワー公園完成	・ 西部地区リサイクルルーム開設
1991 平成3	・ 千早緑地公園 ・ 谷端川南、谷端川北緑道完成	・ 空き缶回収機「くうかん鳥」による空き缶の回収開始
1992 平成4		・ 牛乳パック回収の個人受付開始 ・ みどり広場の基本計画策定 ・ 豊島区リサイクル推進会議提言
1993 平成5		・ 北部地区リサイクルルーム開設 ・ トレー・ペットボトルの回収事業開始
1994 平成6		・ リサイクル商店街モデル事業開始
1995 平成7	・ 小鳥がさえずる公園オープン ・ 大型品リサイクル広場を生活産業プラザ内に開設 ・ 公衆トイレ「ウイトピア」新装オープン	・ 資源分別収集パイロットプラン開始 ・ オフィスリサイクル回収事業実施
1996 平成8	・ 第4コミュニティ広場「朝日ほのぼのランド」オープン	・ 使用済みプリペイドカードの回収開始 ・ 区全域が緑化地区に指定 ・ 豊島区環境管理計画策定
1997 平成9	・ 「区民の森」オープン ・ 染井吉野桜記念公園開園	・ 「空き缶の投げ捨て防止に関する条例」施行 ・ 生ごみリサイクル開始
1998 平成10	・ 元池袋史跡公園オープン	・ 生ごみリサイクル再生品有機肥料「豊有機」の販売開始
1999 平成11	・ 豊島清掃工場本格稼働 ・ 南長崎花咲公園	・ リサイクル懇談会設置
2000 平成12	・ 清掃事務所移管	・ 地球温暖化対策実行計画を策定 ・ リサイクル清掃審議会設置 ・ レンタサイクル開始
2001 平成13	・ 椎名町公園を新設	・ 「豊島区みどりと広場の基本計画」改定 ・ 自転車利用環境整備基本計画を策定 ・ 新資源回収試行事業開始

資料) 豊島区資料より作成

図表 I-2 区内の分野別主要施設数（2002年（平成14年）現在）

分野	施設	施設数	施設総数
(1) 福祉・保健	高齢者住宅サービスセンター	1	94
	ケアハウス	1	
	特別養護老人ホーム	4	
	高齢者福祉センター	1	
	ことぶきの家	15	
	男女平等推進センター	1	
	心身障害者福祉センター	1	
	知的障害者援護（授産）	2	
	知的障害者援護（更正）	2	
	福祉ホーム	1	
	児童館	22	
	子ども家庭支援センター	2	
	保育所	28	
	健康診査センター	1	
	歯科休日応急診療所	1	
口腔保健センター	1		
(2) 文化・教育	公会堂	1	77
	区民センター	1	
	ホール	1	
	郷土資料館	1	
	教育センター	1	
	幼稚園	3	
	青少年宿泊研修施設	1	
	社会教育会館	5	
	青年館	1	
	図書館	8	
	体育館	3	
	スポーツセンター	1	
	プール	5	
	野外運動施設	4	
	区民保養所	1	
区民集会室	38		
コミュニティ施設	1		
斎場	1		
(3) 地域経済	生活産業プラザ	1	2
	勤労福祉会館	1	
(4) 防災・まちづくり	福祉住宅	14	247
	区営住宅	9	
	従前居住者住宅	1	
	区民住宅	16	
	まちづくりセンター	4	
	辻広場等	16	
	自転車駐車場	18	
	自転車置場	9	
	災害対策要員宿舎	23	
	備蓄倉庫	6	
	応急給水装置倉庫	1	
	消防水利	33	
小型貯水槽	97		
(5) 環境・リサイクル	公園	57	159
	日本庭園	1	
	児童遊園	95	
	大気汚染測定室	3	
	リサイクルルーム	1	
	ストックヤード	2	

資料) 豊島区資料より作成

II. 区を取り巻く時代潮流

1. 豊島区を取り巻く社会経済の動向の概要

- 一般に、近年の社会経済環境動向は、「少子高齢化」「国際化」「情報化」「環境問題」「産業構造の転換」「市民活動の活性化」等のキーワードで整理される。
- 豊島区における社会経済動向についても、こうした切り口で分析していくことが想定されるが、ここでは、近年の都区制度改革の進展をふまえて、「地方分権の進展」をキーワードに追加する。
- また、豊島区の産業は消費者に密着した商業・サービス業が主体であることから、産業については、他のキーワードと合わせて整理していくことが想定される。
- 以上から、豊島区のまちづくりの課題として取り上げるべき論点を図表II-2 に示す6つの項目に整理し、分析・検討する。

図表 II-1 豊島区のまちづくりにおける社会経済環境に係る論点

豊島区を取り巻く注目すべき社会経済動向

- (1) 人口動向の変化と少子高齢化
- (2) 国際化の一層の進展
- (3) 環境問題への意識の高まり
- (4) 本格的情報化社会の到来
- (5) 区民活動の多様化と社会的位置づけの高まり
- (6) 地方分権の更なる進展

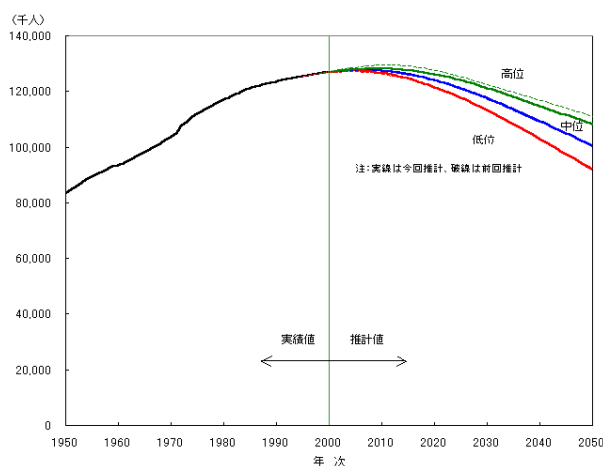
2. 区を取り巻く社会経済動向と予想される影響

(1) 人口動向の変化と少子高齢化

① 近年の動向

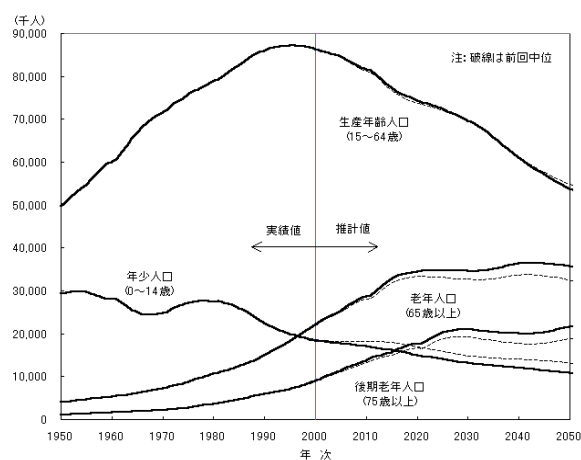
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計値（平成 14 年推計）によると、我が国の総人口は、中位推計で 2006 年（平成 18 年）をピークに減少に転じるとされている。
- これに伴い、年少（15 歳未満）人口比率の低下、老年（65 歳以上）人口比率の上昇は着実に進展し、中位推計ベースで老年人口は 2000 年（平成 12 年）の 17.4% から 2015 年（平成 27 年）には 26.0% へ、年少人口は 2000 年（平成 12 年）の 14.6% から 2015 年（平成 27 年）には 12.8% へと変化すると予想されている。

図表 II-2 我が国の総人口の見通し



資料) 「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)」 国立社会保障・人口問題研究所

図表 II-3 我が国の年齢 3 区分別人口比率の見通し（中位推計ベース）

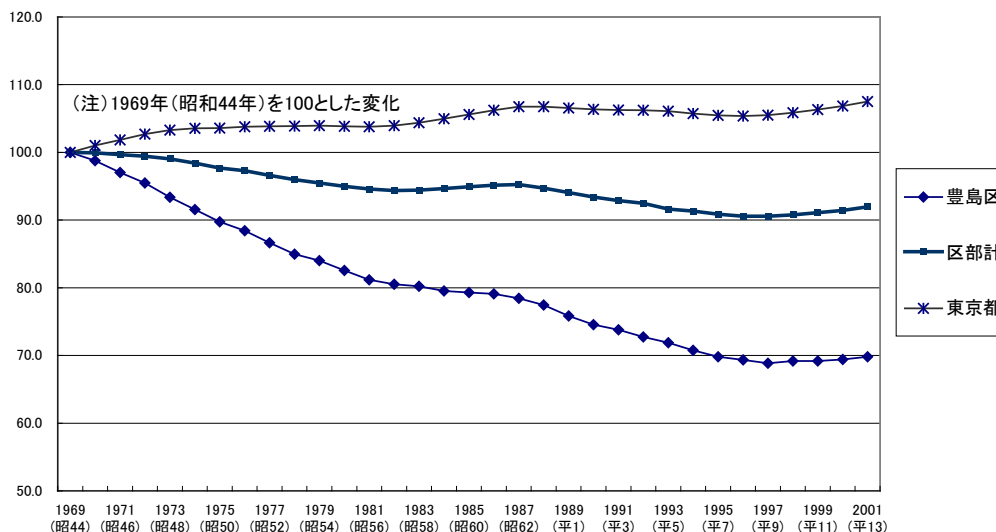


出所) 「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)」 国立社会保障・人口問題研究所

② 豊島区のまちづくりへの影響と課題

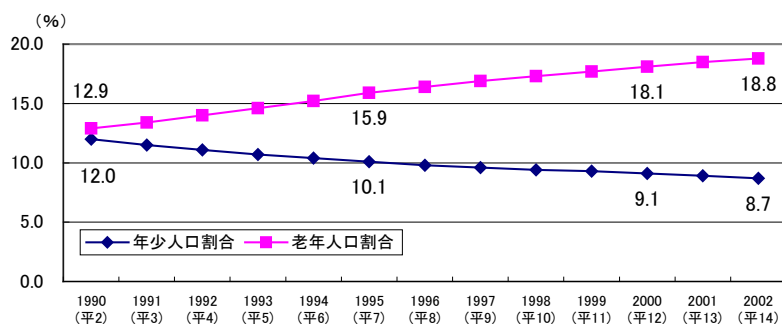
- 過去 30 年間の豊島区の人口推移をみると、1997 年（平成 9 年）までは常に前年比ベースで減少する傾向が続いたが、1997 年（平成 9 年）以降は増加傾向にある。
- 一方、年少人口比率は 1980 年（昭和 60 年）以降急速に低下し、1997 年（平成 9 年）には 10%を下回り、以後も一貫して低下している。また、老年人口比率は、一貫して増加し、2001 年（平成 13 年）には 18.8%に達しており、近々に総人口の 2 割を突破することがほぼ確実な情勢にある。
- このため、育児環境の充実など子供を安心して産むことのできる環境づくりのほか、高齢化に対応した福祉サービスの供給体制の充実や、高齢者の生きがいづくりなど、増大する行政需要に適切に対処することが必要となる。

図表 II-4 豊島区の総人口の推移



資料) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」より作成

図表 II-5 豊島区の老年及び年少人口比率の推移



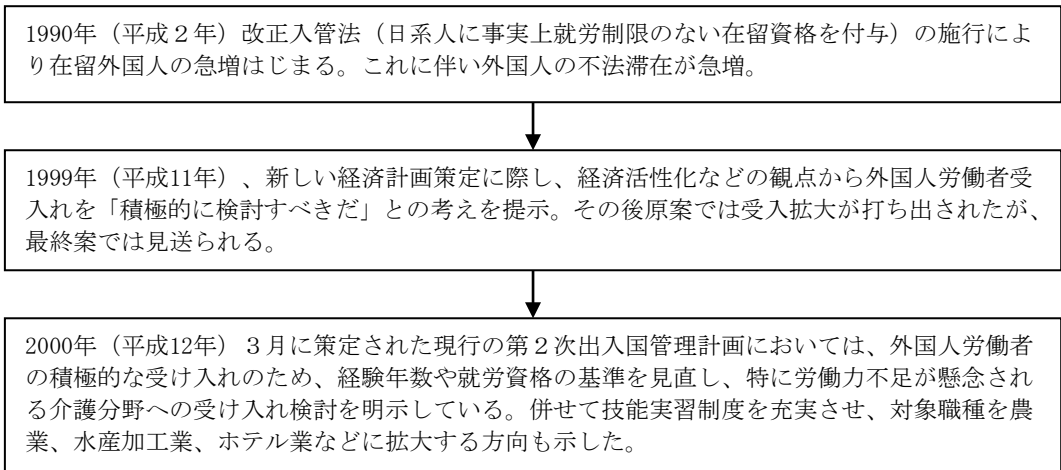
資料) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」より作成

(2) 国際化の一層の進展

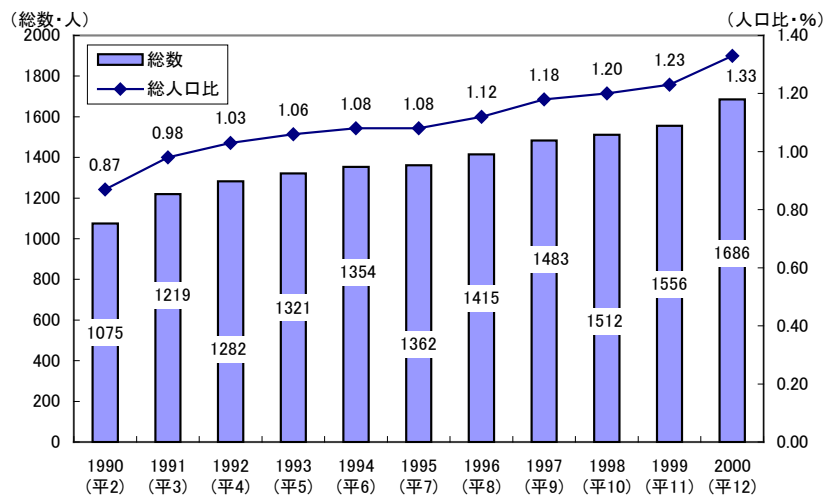
① 近年の動向

- 我が国においては、外国人居住者の増加、市民活動及び企業活動の国際化など、あらゆる面で国際化が着実に進展、定着している。
- 今後、我が国では労働力不足の深刻化が懸念されていること、また、アジアの発展に向けた貢献が期待される中で、外国人居住者に関する出入国管理制度やその運用の見直しなど、受入れ要件が順次緩和されることが予想され、地域の内なる国際化が進展すると考えられる。

図表 II-6 出入国管理制度に係る規制緩和の動向

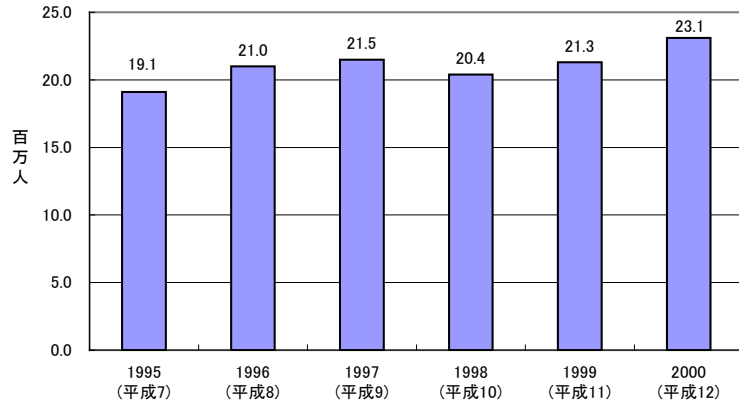


図表 II-7 在留外国人数の推移



資料) 法務省「出入国管理計画(第2次)平成12年3月」より作成

図表 II-8 我が国の出国者数の推移



資料) 法務省「平成13年度出入国管理統計」より作成

図表 II-9 東京圏の地域別出国者数 (2000年)

	実数 (人)	人口千人あたり
埼玉県	1,045,951	150.8
千葉県	1,077,488	181.8
東京都	3,063,433	254.0
神奈川県	1,802,844	212.4
全国	17,818,590	140.4

資料) 法務省「平成13年度出入国管理統計」及び総務省「2000年国勢調査」より作成

図表 II-10 首都圏における外資系企業立地および企業の海外進出状況

■外資系企業本社立地数

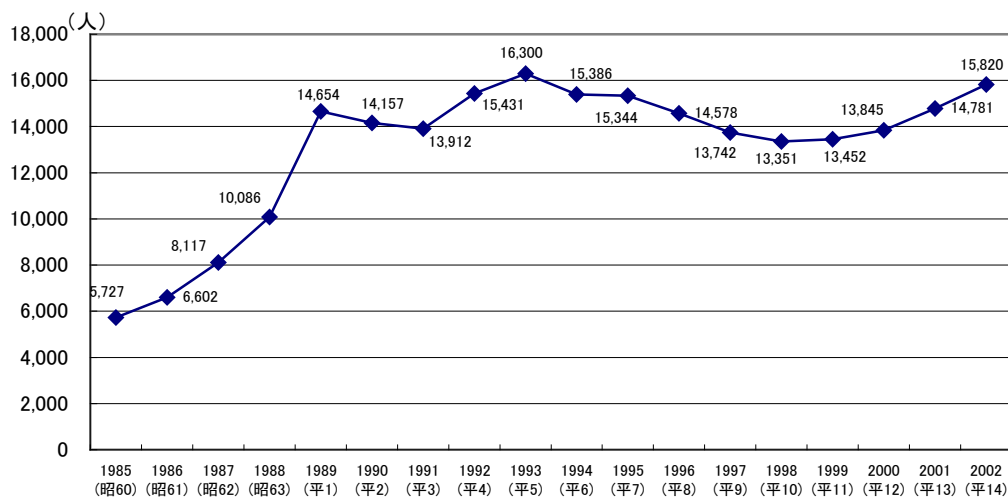
	実数 (社)	全国シェア	
埼玉県	25	0.8%	
千葉県	42	1.3%	
東京都	2,496	76.7%	
	豊島区	22	0.7%
	港区	712	21.9%
	千代田区	552	17.0%
	中央区	280	8.6%
	その他	930	28.6%
神奈川県	268	8.2%	
全国	3,253	100.0%	

資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2002」より作成

② 豊島区のまちづくりへの影響と課題

- 我が国において、東京都は住民の海外渡航や外資系企業立地数などが突出して多い地域である。豊島区における外資系企業立地数は、立地が集中する都心3区と比較して大きな較差があるが、今後、全国的に企業活動の国際化が進展していく中で、外資系企業立地も進展するものと想定される。
- また、豊島区の外国人居住者数は、1999年（平成10年）以降増加傾向にある。入国管理計画等、政府の方針が外国人の受け入れ拡大にシフトする中で、区内で暮らす外国人は今後も着実に増加することが予想される。
- こうしたことから、地域社会の国際化の進展に伴い、区民の活動も今後一層国際化が進展することが想定される。

図表 II-11 豊島区の外国人登録者数の推移



資料) 総務省「国勢調査」より作成

(3) 環境問題への意識の高まり

① 近年の動向

- 我が国はもちろん、環境問題への意識は世界的な高まりを見せており、各国で環境保全に反する社会経済活動を規制する動きがみられる。我が国においても、循環型社会の形成に向けて、国民生活全般や、個別産業ごとの取り組みを義務づける法制度が相次いで整備されている。
- 環境問題への意識の高まりは、地球環境、地域環境への負荷の軽減や自然環境の保全、再生に向けて、経済活動や市民生活にさまざまな局面において努力や制約が課せられる。また一方で、環境問題への取り組みが新たな産業や市民活動を生み出す主要な資源の一つとなると考えられる。

図表 II-12 我が国における環境関連法制度の一覧

■ 土壌汚染対策法	2003年（平成15年）施行
工場跡地に住宅などを立てる際、土地所有者に汚染調査などを義務づけ。	
■ 電気事業者新エネルギー利用特別措置法（新エネルギー特措法）	2003年（平成15年）
電気事業者に対し、風力や太陽光など石油に代わる新エネルギーの一定量以上の利用を義務づけ。	
■ 循環型社会形成促進基本法	2001年（平成13年）完全施行
生産者に物質循環の確保、天然資源消費の抑制、環境負荷の低減などの責任を課す。循環型社会の枠組みとなる基本法。	
■ 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	2001年（平成13年）施行
テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫4商品の再資源化をメーカーなどに義務づけ。リサイクル料金は利用者負担。	
■ 資源有効利用促進法（改正リサイクル法）	2001年（平成13年）施行
製品や素材の省資源、再利用、リサイクルなどをメカなど事業者に義務づけ。パソコン・コピー機等69品目対象。	
■ 食品循環資源再生利用促進法（食品リサイクル法）	2001年（平成13年）施行
食品メーカーや流通、外食業に食品ごみを肥料や飼料として再資源化することを義務づけ。2006年度までにリサイクル率を20%にする案が有力。	
■ 建設工事資材再資源化法（建設リサイクル法）	2002年（平成14年）春を目途に完全施行
コンクリート塊、アスファルト塊、木くずの廃材リサイクルを推進する。3品目のリサイクル率を2010年までに95%に高めることが目標。	
■ 容器包装リサイクル法	2000年（平成12年）完全施行
市町村による収集とプラスチック容器などの再生資源化を関連業界に義務づけ。	
■ グリーン購入法	2001年（平成13年）施行
省庁など国の機関に環境配慮型商品の優先的購入を義務づけ。2001年度は文具、OA機器自動車等14分野101品目対象。	
■ 改正廃棄物処理法	2001年（平成13年）全面改正
産業廃棄物の減量を狙い改正。廃棄物が適正に最終処理されたかどうか確認を怠った排出企業に廃棄物の回収と処分前の状態に戻す原状回復の責任を負わせる。	
■ 化学物質排出管理促進法（PRTR法）	2001年（平成13年）施行
工場などから排出する化学物質の排出状況を把握し、都道府県への報告を義務づける。第一種指定化学物質は354種類。	
■ 住宅品質確保促進法	2000年（平成13年）施行
省エネなど9分野で2～5段階にわたって性能評価機関がランク付けをする。省エネルギーについては4段階で表示。	
■ エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正（改正省エネ法）	1999年（平成11年）施行
温暖化ガス排出量を削減するため家電、自動車など11品目の省エネ目標基準を設定。このあとストーブ、自動販売機、温水便座器など8品目についても来年春までに追加指定する。	

資料) 経済産業省ホームページ及び新聞記事等より作成

図表 II-13 我が国における環境関連産業の将来見通し

エコビジネス	市場規模(億円)		雇用規模	
	1997年	2010年	1997年	2010年
A. 環境汚染管理	142,140	188,430	311,258	340,350
装置及び汚染防止用資材の製造	13,475	17,360	22,346	21,893
1. 大気汚染防止	3,052	3,660	4,826	4,286
2. 排水処理	9,824	10,823	15,550	12,593
3. 廃棄物処理	89	387	201	611
4. 土壌、水質浄化(地下水を含む)	15	2,403	24	2,962
5. 騒音、振動防止	142	104	254	145
6. 環境測定、分析、アセスメント	352	473	1,491	1,295
7. その他	-	-	-	-
サービスの提供	86,098	103,607	246,005	256,139
8. 大気汚染防止	-	-	-	-
9. 排水処理	9,569	12,111	8,575	7,991
10. 廃棄物処理	73,904	85,202	226,174	231,496
11. 土壌、水質浄化(地下水を含む)	356	3,225	1,290	5,223
12. 騒音、振動防止	-	-	-	-
13. 環境に関する研究開発	-	-	-	-
14. 環境に関するエンジニアリング	-	-	-	-
15. 分析、データ収集、測定、アセスメント	2,197	2,136	9,517	9,469
16. 教育、訓練、情報提供	21	348	133	806
17. その他	51	534	316	1,154
建設及び機器の据え付け	42,567	66,964	42,906	62,318
18. 大気汚染防止設備	0	59	0	72
19. 廃水処理設備	33,942	57,884	30,515	52,040
20. 廃棄物処理施設	7,196	6,421	11,107	7,868
21. 土壌、水質浄化設備	-	-	-	-
22. 騒音、振動防止設備	1,429	2,599	1,285	2,337
23. 環境測定、分析、アセスメント設備	-	-	-	-
24. その他	-	-	-	-
B. 環境負荷低減技術及び製品 (装置製造、技術、素材、サービスの提供)	2,256	5,464	3,516	8,774
1. 環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	0	2,500	0	5,747
2. 環境負荷低減及び省資源型製品	2,256	2,964	3,516	3,027
C. 資源管理 (装置製造、技術、素材、サービス提供、建設、機器の据え付け)	103,031	207,049	330,371	517,883
1. 室内空気汚染防止	8,820	8,710	43,619	43,076
2. 水供給	288	1,051	337	1,710
3. 再生素材	37,451	88,506	87,081	169,119
4. 再生可能エネルギー施設	1,690	7,109	6,302	11,946
5. 省エネルギー及びエネルギー管理	7,560	24,949	12,619	25,777
6. 持続可能な農業、漁業	-	-	-	-
7. 持続可能な林業	-	-	-	-
8. 自然災害防止	-	-	-	-
9. エコ・ツーリズム	-	-	-	-
10. その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	56,041	85,434	274,032	309,330
総計	247,426	398,443	695,145	861,260

注1：一部、年度がそろっていないものがある。

2：Aの中で「装置製造」、「サービスの提供」、「建設及び機器の据え付け」に分けた推計が困難なものがある。そのため、装置単体で発注されると考えられるものは、「装置及び汚染防止用資材の調達」に、プラントとして発注されると考えられるものは「建設及び機器の据え付け」に分類したため空欄となっている部分がある。

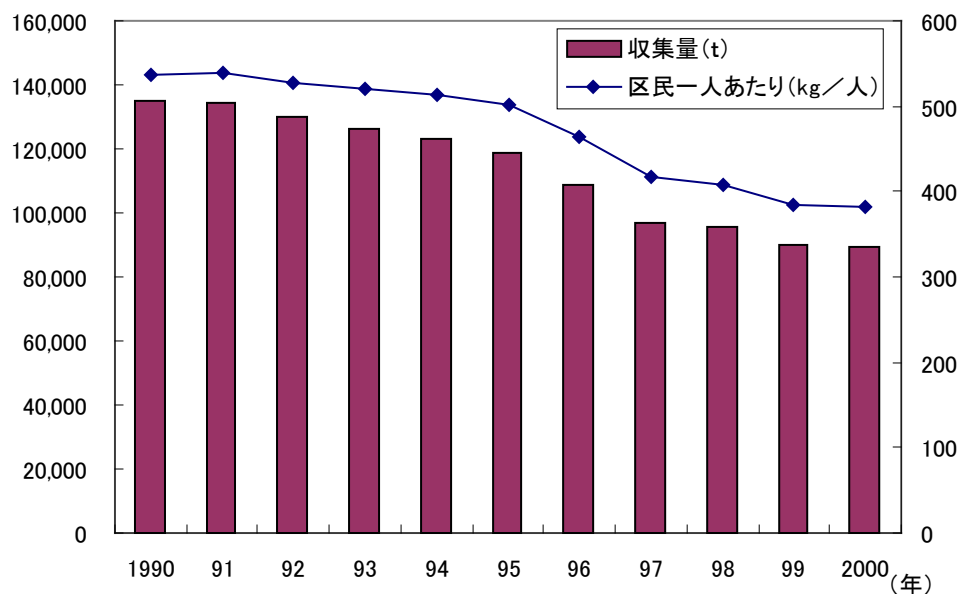
3：その他、データ未整備のため空欄となっている部分がある。

資料) 経済産業省ホームページより作成

② 豊島区のまちづくりへの影響と課題

- 豊島区においては、2000年（平成12年）3月に策定した「豊島区庁内地球温暖化対策実行計画」や、同年に策定した「豊島区緑と広場の基本計画」など、地球環境、地域環境の保全等に係る施策が推進されている。
- また、豊島区におけるごみ収集量をみると、総量、区民一人あたり量とも近年着実に減少している。
- 今後は、これまで以上に省資源化と環境負荷の軽減に取り組むとともに、区内に残された自然の保全・再生や、市街地における緑の創出など、豊かな生活環境の形成に向けた取り組みを進めることが求められる。

図表 II-14 豊島区のごみ収集量の推移



注) ごみ収集量は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、管路の合計。持込分は含まない。
資料) 東京都清掃局「ごみ問題緊急対策室資料」より作成

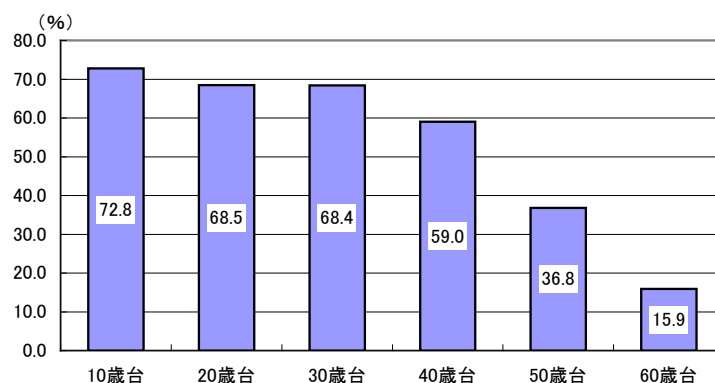
(4) 本格的情報化社会の到来

① 近年の動向

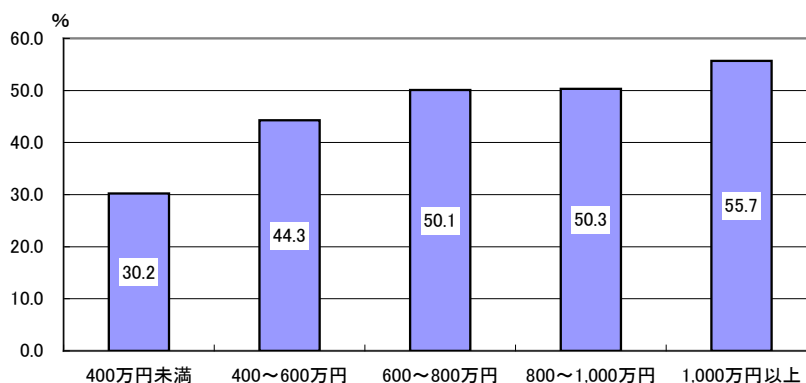
- 携帯電話やインターネットの普及を契機として、いわゆるIT革命といわれる情報関連の新しい技術やシステムの活用により、製造業からソフトウェア業への産業のシフト、インターネット通販やインターネットオークションの普及、インターネットを活用した行政サービスの普及、インターネットを介した新しいコミュニティの形成など、産業構造と国民の生活スタイルは大きく変わりつつある。
- 今後は、本格的なブロードバンド時代の到来により、流通する情報の大容量化が進み、ネットワーク上で流通する「情報」の範囲は大幅に拡大すると見込まれる。これに伴い、産業構造や国民の生活スタイルの変化はさらに加速すると考えられる。
- 一方、世代や所得階層によって、情報へのアクセス機会や活用する能力に格差がある。こうしたことに起因する属性間の情報格差の解消や個人情報の保護など、IT革命の進展による新しい社会問題に対処することが求められる。

図表 II-15 我が国における世代別、年収別インターネット普及率 (%)

■世代別

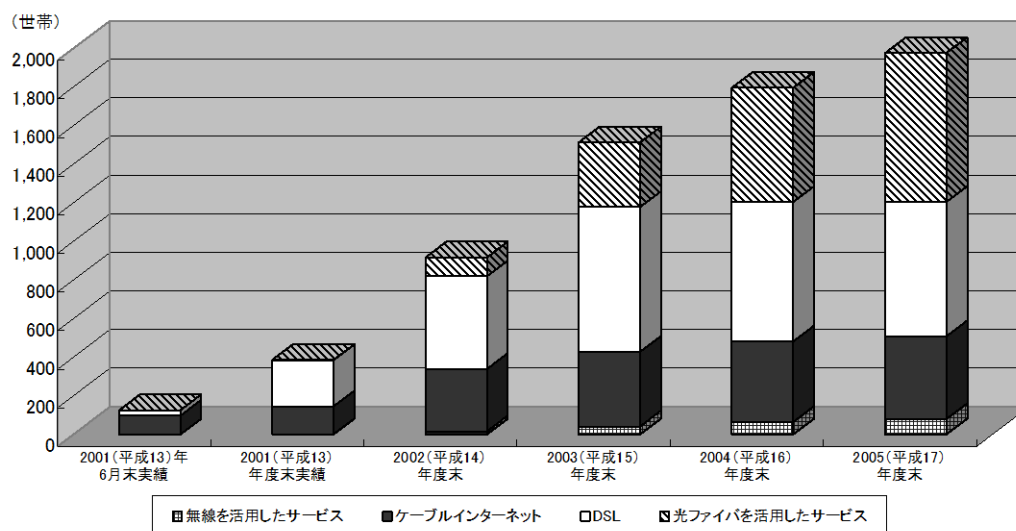


■年収別



資料) 郵政事業庁「平成14年度版情報通信白書」

図表 II-16 ブロードバンドネットワーク加入世帯数の将来見通し



注) *ケーブルインターネット：ケーブルテレビの回線網を利用した高速回線

*DSL (Digital Subscriber Line)：デジタル加入者線

資料) 郵政事業庁「平成14年度版情報通信白書」

② 豊島区のまちづくりへの影響と課題

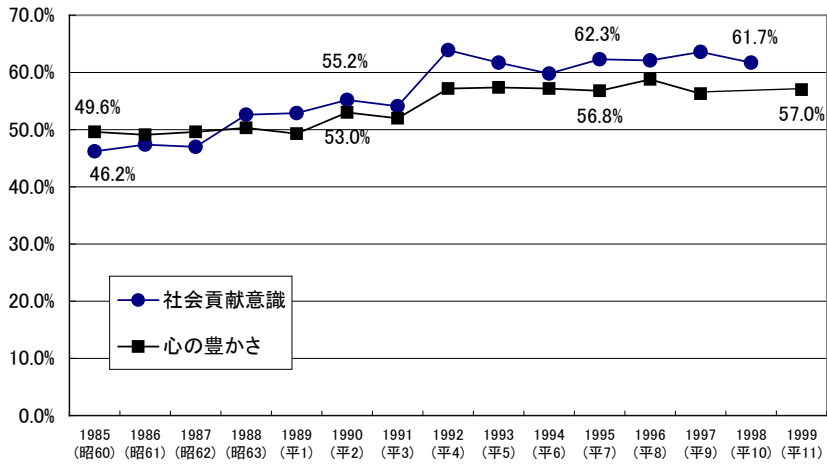
- 豊島区においても、IT革命による産業構造の変化や区民のライフスタイルの変化は確実に進展していくと考えられる。こうした中で、区民の情報リテラシーの向上やIT基盤の整備など、区民が情報化のメリットを適切に享受できる環境を整備するとともに、情報化の進展に伴うリスクに適切に対処することが求められる。
- また、区内産業の高度化・高付加価値化や文化の発信など、ITを活用した地域の活性化を促進していくことが求められる。

(5) 区民活動の多様化と社会的位置づけの高まり

① 近年の動向

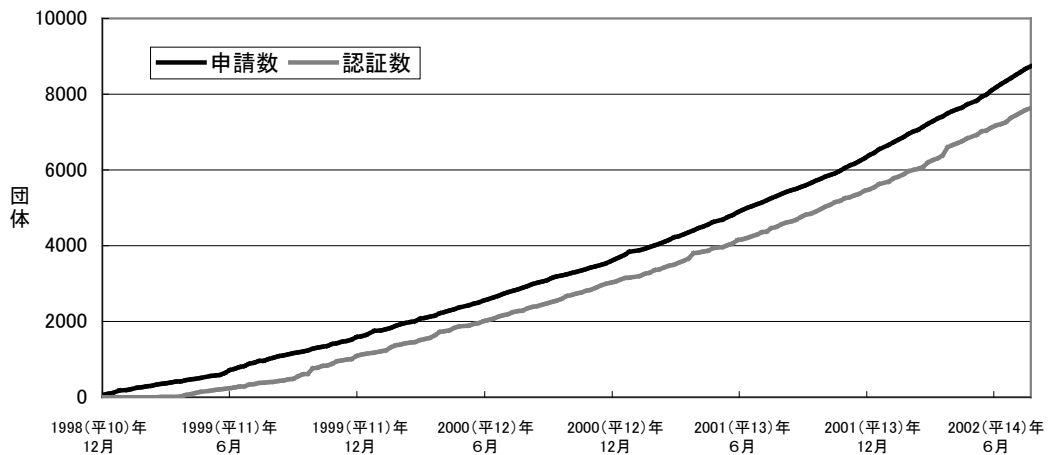
- 現代は、物質的な豊かさよりも心の豊かさを重視する意識が国民に定着している。物質的な豊かさと異なり、心の豊かさを重視して具体的に何を求めるかは人によって様々であり、まさに国民の価値観は多様化している。
- 一方、一人ひとりの社会貢献意識も高い水準で推移している。自己実現や生きがい、やりがいを求めて、ボランティア活動やNPOへの参加など、公益的な活動への取り組み・行動が活発化している。

図表 II-17 心の豊かさや社会貢献を求める人の割合（全国）



資料) 「平成12年度国民生活白書」内閣府

図表 II-18 NPO認証団体数の推移



出所) 内閣府資料

② 豊島区のまちづくりへの影響と課題

- 価値観の多様化に伴い、行政に対する区民ニーズも多様化している。また少子高齢化に伴って、今後行政サービス需要も一段と増大することが予想されることから、財政難にもかかわらず、行政の守備範囲は質量ともに確実に拡大するものと想定される。
- 一方、豊島区には数多くのNPOが活動しており、その数も着実に増加しているなど、これからの区政の担い手として、区民や区民団体等の役割は今後一層大きくなると想定される。こうした区民の意欲と能力を生かし、参加と協働による行政運営を一層強化していくことが求められる。

図表 II-19 NPO認証団体数（2002（平成14）年7月）

	全国計					
		内閣府 所管	都道府県 所管	東京都		
				23区(区平均)		
				豊島区		
認証団体数	7,634	732	6,902	1,659	1,339 (58.2)	50

出所) 内閣府資料

(6) 地方分権と自治体再編

① 近年の動向

- 2000年（平成12年）4月、地方分権一括法（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）の施行を契機として、国と地方の対等・協力を基本とする政府間関係を構築するための地方分権改革が具体的に進められている。地方公共団体においては、自主性、自立性の高い行政の展開が可能となる反面、自己決定・自己責任の原則にもとづき、地域の諸問題に取り組み、解決する能力を高めることが強く求められている。
- 特別区では、2000年（平成12年）に特別区制度改革が実施され、都からの事務事業の移管や法制度上の特例措置の見直しなど、基礎的自治体としての位置づけの明確化が図られ、各区の自主的な行政権限と責任が増大した。
- 一方、地方公共団体の自己決定・自己責任が強く求められる中で、基礎的地方公共団体である市町村が一定水準の行政サービスを提供するための行財政基盤を確保する必要があることから、財政の効率化をねらいとした市町村合併を積極的に推進する機運が高まっている。1999年（平成11年）には合併特例法（市町村の合併の特例に関する法律）が一部改正されたことに伴い、さまざまな地域で合併に向けた具体的な取り組みが進展している。

図表 II-20 東京都特別区制度の経緯

1947年 (昭和22年)	特別区の誕生、特別区は基礎的自治体と位置付け原則として市と同一の権能を有する団体と位置づけられる。
1952年 (昭和27年)	自治法改正、「区は都の内部的団体」に位置付けを変更。区長公選制廃止
1964年 (昭和39年)	自治法改正、事務権限が強化される。福祉事務所等移管。
1974年 (昭和49年)	自治法改正、区長公選復活。ただし性格は都の内部的団体のままとする。
1986年 (昭和61年)	「都区制度改革の基本的方向」を都区合意。
1990年 (平成2年)	第22次地方制度調査会「都区制度改革に関する答申」を決定。
1994年 (平成6年)	「都区制度改革に関するまとめ(協議案)」を都区合意。
1994年 (平成6年)	自治大臣に法改正要請。
1998年 (平成10年)	特別区制度改革関連法「地方自治法等の一部を改正する法律」成立。
2000年 (平成12年)	特別区制度改革実施。

資料) 各種資料より作成

図表 II-21 東京都特別区制度改革の概要

項目	事務事業の移管など	特例措置の見直し
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> * 清掃事業(ごみの収集・運搬など) * 幼稚園教職員の任用、教科書の選定、教育課程の編成基準の決定 など * 都市計画決定に関する事務 * 建築基準法に関する事務 * 開発行為の許可に関する事務 * 特例都道の設置・管理 * 認定外道路の管理 * 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する事務 * 化製場等の規制に関する事務 * 特定建築物に対する立入検査等に関する事務 * 児童福祉に関する事務 <p style="text-align: right;">などのほか22事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 地方自治法上の特例措置(税財政制度を除く)の見直し * 区長委任条項の規定の廃止 * 調整条例の規定の廃止 * 廃置分合・境界変更の手続の改正 * 税財政制度に関する見直し * 特別区の固有財源の拡充 * 都区財政調整制度の改善 * 地方債許可等の特例措置の見直し など * その他の特例措置の見直し(国民健康保険に関する都条例による調整制度の廃止) * その他法令の「市」に関する規定の適用関係についての見直し

資料) 各種資料より作成

② 豊島区のまちづくりへの影響と課題

●特別区制度改革の進展に伴い、豊島区においても、自らの判断と責任の下に地域の実情に沿った行政を実践することが今まで以上に求められる。また、拡大する行政サービス需要に対応するため、職員の資質の向上や区の組織及び行財政運営の改革を進める一方、区民や区民団体等との協働による行政運営により一層積極的に取り組む必要がある。

III. 区の都市現況

1. 人口

(1) 総人口の動向

- 区の総人口は、70年代～80年代にかけて長期的に減少傾向にあったが、1998年（平成10年）から増加傾向に転じ、現在まで特別区の平均を上回る伸び率を示している。
- 人口の自然増減をみると一貫して減少傾向にあるが、社会増減については1998年（平成10年）以降それまでのマイナスからプラスに転じている。ただし、社会増は他府県からの転入によってもたらされたものであり、これらの都内他地域との関係は転出超過になっている。

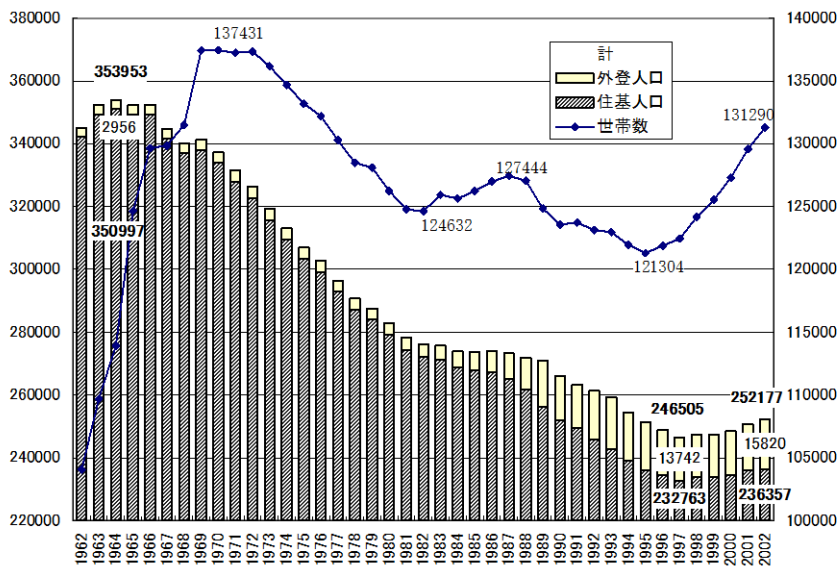
① 総人口及び世帯数

■区の総人口及び世帯数は90年代の後半からここ数年増加基調が続いています■

豊島区の総人口は、70年代以降長期的に減少傾向が続いていたが、1997年（平成9年）をボトムに増加に転じ、現在まで増加基調が続いている。

一方、世帯数は、70年代に急速に減少し、単身世帯の増加等により80年代前半に増加に転じた後、80年代半ばから90年代半ばにかけていったん減少傾向となったが、再び増加に転じ、世帯人員数の減少により総人口を上回る増加基調が続いている。

図表 III-1 豊島区の総人口及び世帯数の長期的推移



資料:「豊島の統計」世帯数及び人口の推移、国籍別外国人登録者数

図表 III-2 豊島区の家帯、人口の長期的動向

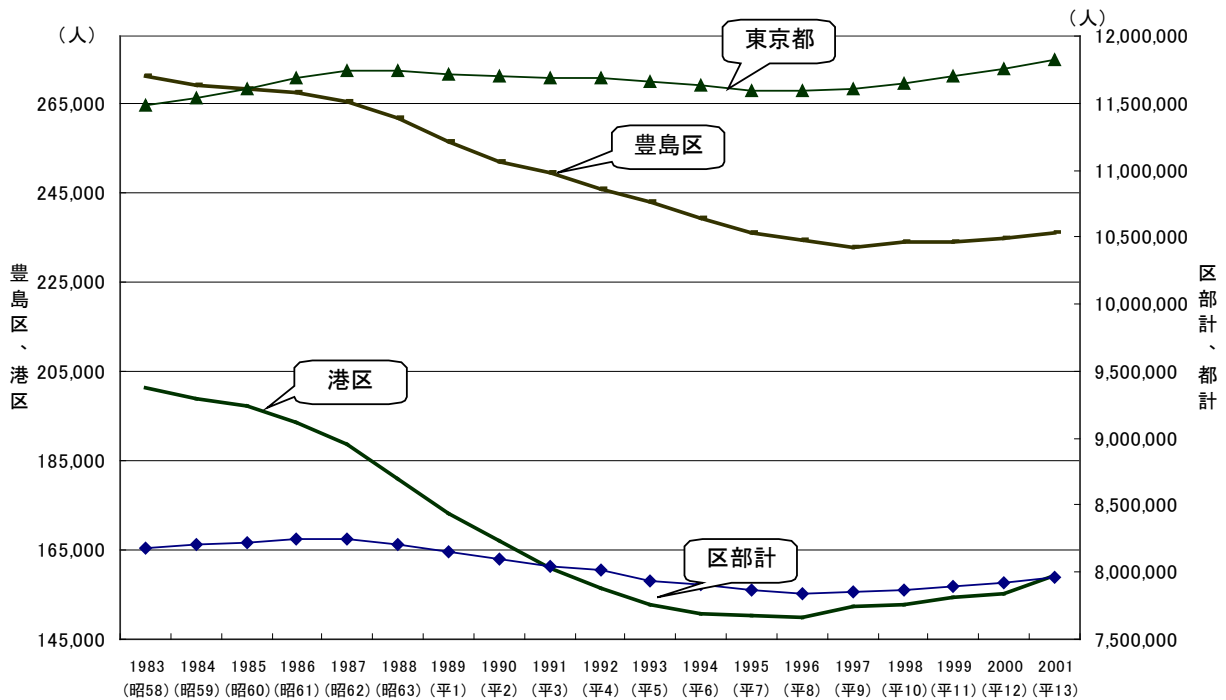
年次	世帯		人口		世帯当たり人口
	世帯数	増減	人口	増減	
1962年(昭和37年)	104,077		342,145		3.29
1967年(昭和42年)	129,858	25,781	341,566	△ 579	2.63
1972年(昭和47年)	137,336	7,478	322,729	△ 18,837	2.35
1977年(昭和52年)	130,288	△ 7,048	292,894	△ 29,835	2.25
1982年(昭和57年)	124,632	△ 5,656	272,135	△ 20,759	2.18
1987年(昭和62年)	127,444	2,812	265,177	△ 6,958	2.08
1992年(平成4年)	123,134	△ 4,310	245,923	△ 19,254	2.00
1997年(平成9年)	122,452	△ 682	232,763	△ 13,160	1.90
2002年(平成14年)	131,290	8,838	236,357	3,594	1.80

資料) 総務省「住民基本台帳」より作成

■近年の人口動向が豊島区に類似している区として港区があげられます■

豊島区の総人口の動向は、1997年(平成9年)まで減少した後に増加に転じており、豊島区に類似した人口動向を示している区として、港区をあげることができる。

図表 III-3 豊島区、港区、区部、東京都の総人口の推移



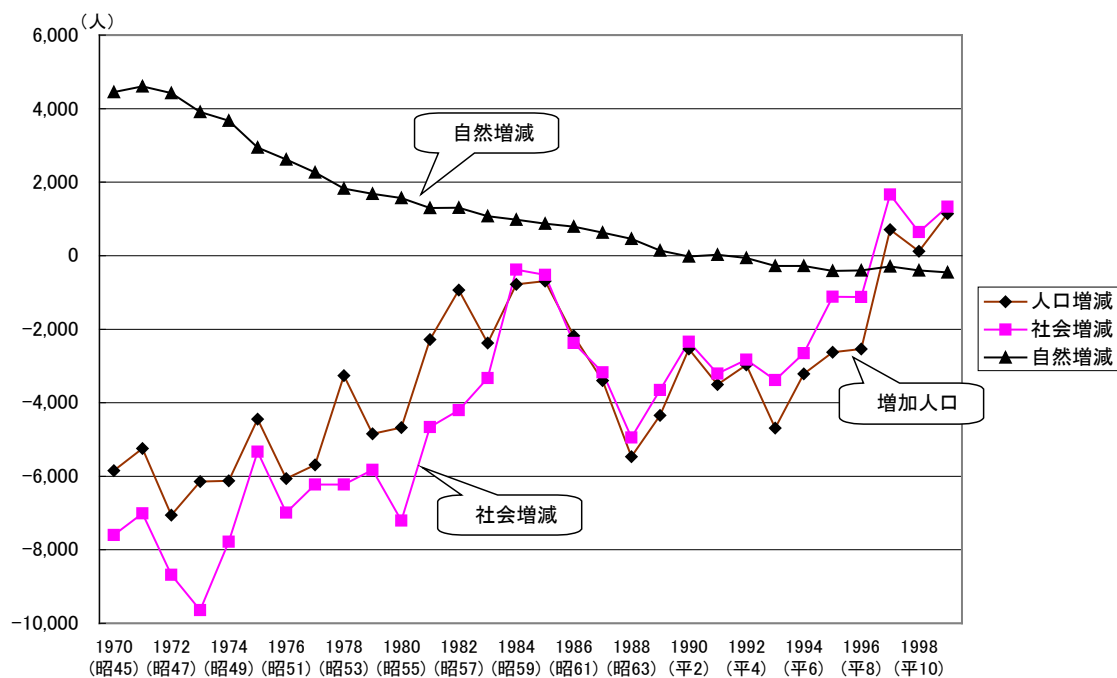
資料) 総務省「住民基本台帳」より作成

② 人口動態

■区の人口増加は、主に社会増によってもたらされています■

豊島区の人口動態をみると、自然増減（出生と死亡の差）は一貫してマイナス超過の傾向にあり、近年も自然減少が続いている。一方、社会増減（転入と転出の差）は増減を繰り返しつつも長期的傾向としては増加傾向にあり、1997年（平成9年）までは一貫してマイナス超過であったが、1998年（平成10年）以降はプラス超過に転じた。また概ね1990（平成2年）年前後から自然増減について動きが小さく、比較的安定していることから、区の人口増の動向は社会増によって規定されていると考えられる。

図表 III-4 豊島区の人口変動要因の推移



注) 「増加」には「自然増」「社会増」の他に「その他の増減」が含まれる
資料) 都総務局統計部人口統計課「人口の動き」より作成

■近年の人口転入超過現象は、主に東京都以外の府県からの移動によるものです■

1996年（平成8年）～2000年（平成12年）における豊島区の社会増減は、特別区の中では中位程度の水準である。このうち、他府県からの社会増はより上位の水準にある。一方、都内間の移動増減数はマイナスであることから、豊島区の社会移動による転入超過数は都府県間移動によってもたらされているといえる。

図表 III-5 特別区各区の人口転出入の状況〔1996年（平成8年）→2000年（平成12年）〕

	社会増減人口	都府県間の移動 増減数	都内間の移動 増減数
特別区計	67,449	37,366	-886
江東区	5,279	2,572	2,707
港区	3,594	2,084	1,510
世田谷区	3,497	4,866	-1,369
中央区	3,219	1,555	1,664
墨田区	3,016	1,479	1,537
渋谷区	2,908	2,561	347
荒川区	2,598	987	1,611
練馬区	2,496	2,179	317
杉並区	2,403	3,728	-1,325
目黒区	1,844	1,619	225
豊島区	⑪ 1,675	⑦ 2,263	⑯ -588
文京区	1,658	1,907	-249
新宿区	1,404	2,720	-1,316
品川区	1,398	1,484	-86
台東区	1,112	1,223	-111
板橋区	863	626	237
中野区	553	2,967	-2,414
江戸川区	426	1,407	-981
大田区	254	454	-200
千代田区	216	515	-299
足立区	-755	-1,135	380
北区	-1,598	-143	-1,455
葛飾区	-1,643	-552	-1,091

資料) 都総務局統計部人口統計課「人口の動き」より作成

※表内の丸囲み数字は特別区における豊島区の順位

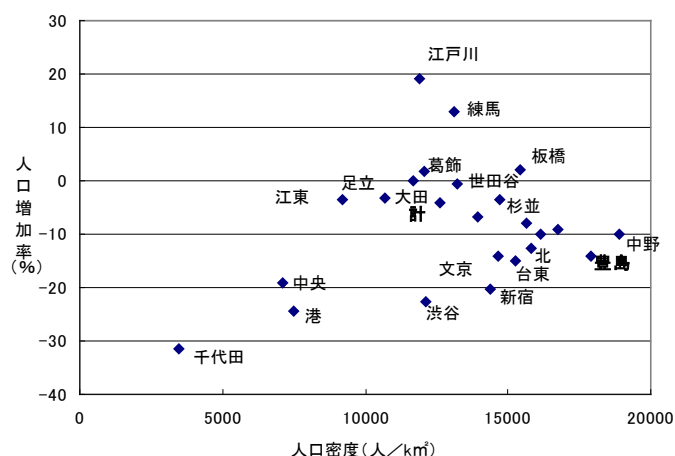
③ 人口密度と人口増加率の関係

■豊島区は特別区の中でも人口密度が高い地域でありながら、近年は人口増加率もプラスとなっています■

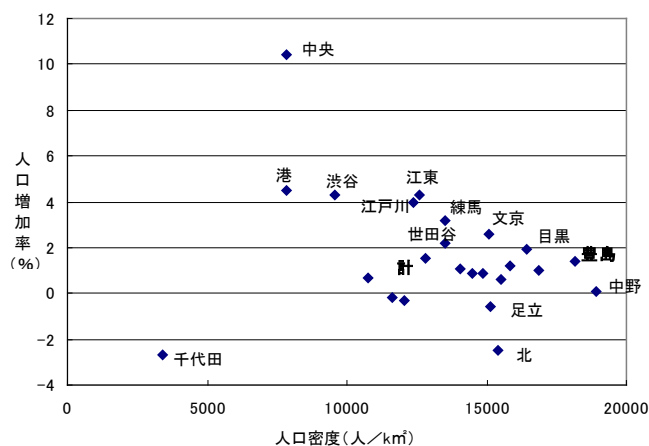
豊島区の人口密度は、特別区の中で中野区について高水準にある。同程度の密度の区と比較した人口増加率〔1983年（昭和58年）～1997年（平成9年）〕は、1997年度（平成9年度）時点では比較的低い水準にあったが、2001年（平成13年）時点の密度と1997年（平成9年）～2001年（平成13年）の人口増加率でみると、他区とともに増加率が上昇している。

図表 III-6 特別区各区の人口増加率と人口密度の関係

1983年（昭和58年）から1997年（平成9年）人口増加率と1997年（平成9年）人口密度



1997年（平成9年）から2001年（平成13年）人口増加率と（平成13年）人口密度



資料) 総務省「住民基本台帳」より作成

(2) 人口構成の動向

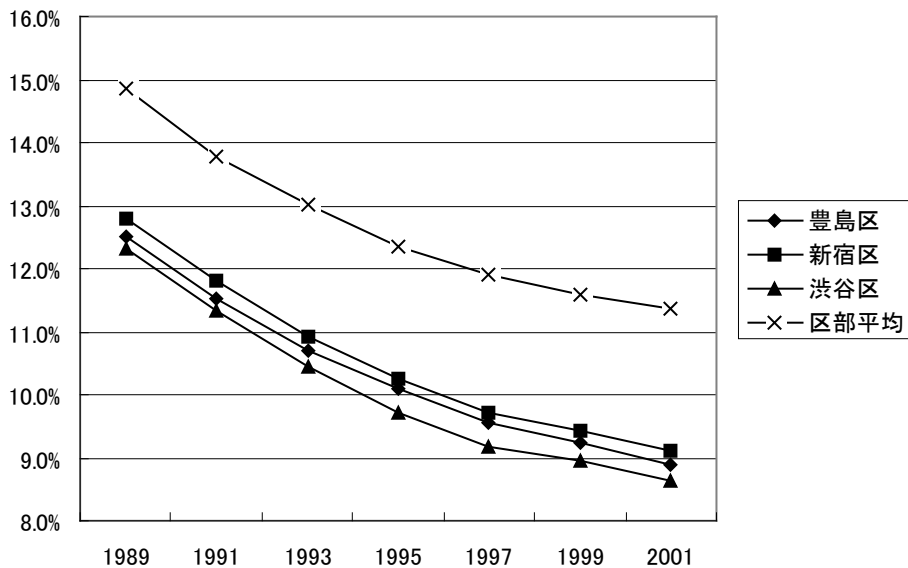
- ・年少人口比率、老年人口比率ともに特別区の平均を超えるペースでそれぞれ低下、上昇しており、少子高齢化が進行している。ただし、年少人口比率の低下は近年やや緩やかになっている。
- ・年齢階層別の人口増減率をみると、1998年（平成10年）以降いわゆるファミリー層（25歳～39歳とその子供世代）の転入が増加していると推察される。
- ・外国人登録者は、バブル景気以降は減少傾向にあったが、総人口と同じく1998年（平成10年）以降は中国籍の登録者を中心に増加傾向にある。

① 年齢構成

■区の年少人口（0～14歳）比率は過去一貫して特別区平均を大幅に下回っています■

豊島区の総人口に占める年少人口の比率は近年一貫して低下傾向にあり、1996年（平成8年）には10%を下回り、2001年（平成13年）には9%を下回る水準まで低下している。この水準は特別区の平均を大幅に下回っており、新宿区、渋谷区など、豊島区同様に大規模商業集積を有する副都心区と概ね同様の傾向となっている。

図表 III-7 豊島区・新宿区・渋谷区・特別区の年少人口比率の推移

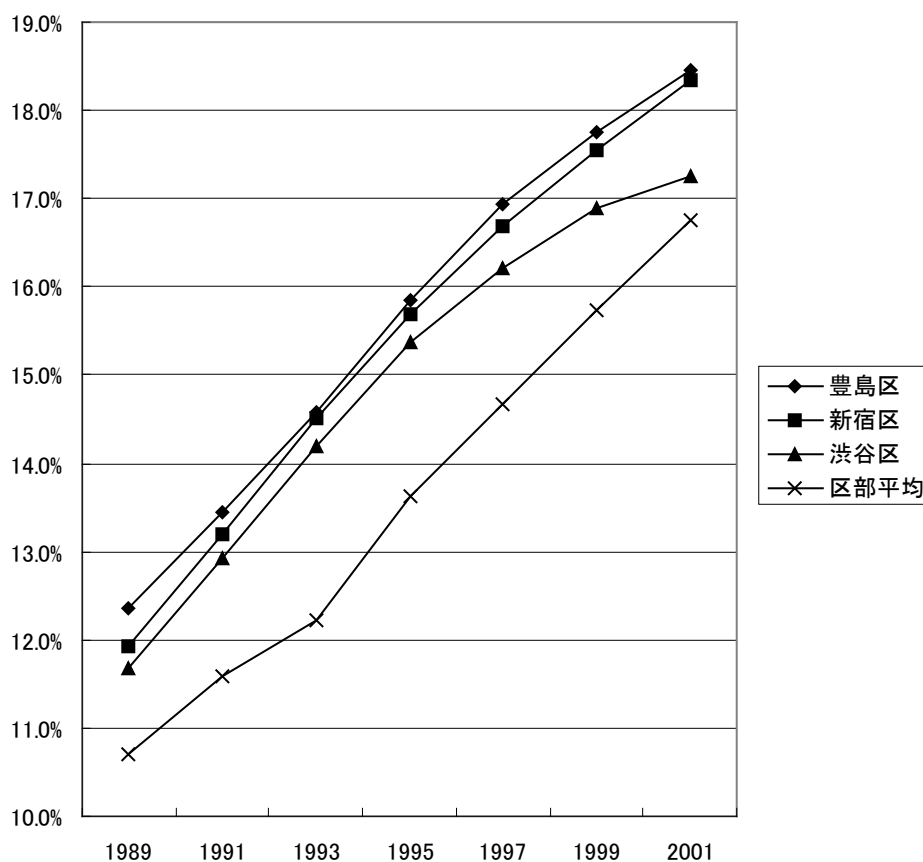


資料) 総務省「住民基本台帳」より作成

■区の老年人口（65歳以上）比率は過去一貫して特別区平均を大幅に上回っています■

豊島区の総人口に占める老年人口の比率は近年一貫して上昇傾向にあり、2001年（平成13年）には18%を超える水準に達している。この水準は特別区の平均を大幅に上回っており、新宿区とほぼ同様の傾向となっている。また、渋谷区では近年伸びがやや鈍化しているが、豊島区ではほぼ直線的に上昇しており、特別区平均、新宿区も同様の傾向となっている。

図表 III-8 豊島区、新宿区、渋谷区、特別区の老年人口比率の推移



資料) 総務省「住民基本台帳」より作成

■近年は、20～30歳代のファミリー層の転入が目立っています■

豊島区の年齢階層（5歳階級）別人口増減率は、社会増減がプラス超過に転じた1997年（平成9年）以降、25歳から44歳までの層で増加傾向が明確にみられ、中でも25歳から29歳の層では1997年（平成9年）以降、30～39歳までの層は1998年（平成10年）以降、増減率がそれぞれプラスに転じている。また、これと平行して1998年（平成10年）以降、0～9歳までの層で減少の鈍化が見られ、特に0～4歳の層は2000年（平成12年）以降プラスに転じている。以上のことから、近年の社会増の上昇傾向は、親が25～39歳のファミリー層が主体となっていると推察される。（ただし、こうした動向には、いわゆる団塊ジュニア世代がこの年齢階層に含まれていることによる影響もある点に留意する必要がある。）

なお、これら以外では1998年（平成10年）以降、50～54歳の層で顕著な増加傾向がみられる一方で、45～49歳の層は急速に減少している。これはいわゆる団塊世代が45～49歳から50～54歳にシフトしたことによるものである。

図表 III-9 豊島区5歳階級別人口の対前年増減率の推移（単位：％）

	1990年 (平成2年)	1991年 (平成3年)	1992年 (平成4年)	1993年 (平成5年)	1994年 (平成6年)	1995年 (平成7年)	1996年 (平成8年)	1997年 (平成9年)	1998年 (平成10年)	1999年 (平成11年)	2000年 (平成12年)	2001年 (平成13年)
0～4歳	△ 6.3	△ 5.7	△ 5.7	△ 5.0	△ 5.9	△ 2.3	△ 2.1	△ 2.8	2.2	△ 0.8	0.9	0.9
5～9歳	△ 5.3	△ 3.9	△ 3.8	△ 4.9	△ 3.8	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.4	△ 2.0	△ 2.9	△ 0.2	△ 2.4
10～14歳	△ 6.3	△ 4.3	△ 5.4	△ 5.1	△ 3.7	△ 4.6	△ 2.0	△ 3.4	△ 2.7	△ 2.0	△ 4.0	△ 3.6
15～19歳	△ 4.0	△ 4.4	△ 6.4	△ 5.6	△ 9.7	△ 6.0	△ 4.8	△ 3.8	△ 2.9	△ 3.5	△ 2.4	△ 1.9
20～24歳	△ 3.4	△ 2.9	1.5	△ 3.9	△ 3.3	△ 4.0	△ 2.4	△ 3.5	△ 2.7	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.4
25～29歳	0.3	1.9	△ 4.5	2.5	0.1	△ 0.6	△ 0.3	4.3	1.2	1.6	1.4	0.7
30～34歳	△ 3.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.4	1.3	3.0	△ 1.8	6.2	2.9	3.3	2.1
35～39歳	△ 9.1	△ 6.5	△ 4.5	△ 4.3	△ 2.9	△ 3.1	0.4	△ 0.5	2.9	1.4	4.9	5.5
40～44歳	3.2	4.1	△ 0.7	△ 7.8	△ 9.4	△ 9.1	△ 6.9	△ 4.7	△ 2.2	△ 0.8	△ 0.9	1.4
45～49歳	1.9	△ 3.8	△ 4.1	4.9	3.4	3.2	3.4	△ 0.4	△ 7.3	△ 8.4	△ 8.6	△ 5.4
50～54歳	△ 1.7	△ 1.3	0.8	0.5	2.9	1.3	△ 4.1	△ 4.2	5.6	4.3	3.9	4.8
55～59歳	△ 0.4	2.2	0.5	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.3	0.9	0.9	3.0	2.1	△ 3.6
60～64歳	1.5	△ 0.3	1.5	2.1	1.5	0.1	1.7	0.6	0.2	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.5
65歳以上	2.6	3.2	2.7	2.8	2.6	3.0	2.5	2.8	2.9	2.4	2.2	2.7
住民数総数	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.7	0.5	0.0	0.3	0.6

資料) 総務省「住民基本台帳」より作成

② 外国人人口の推移

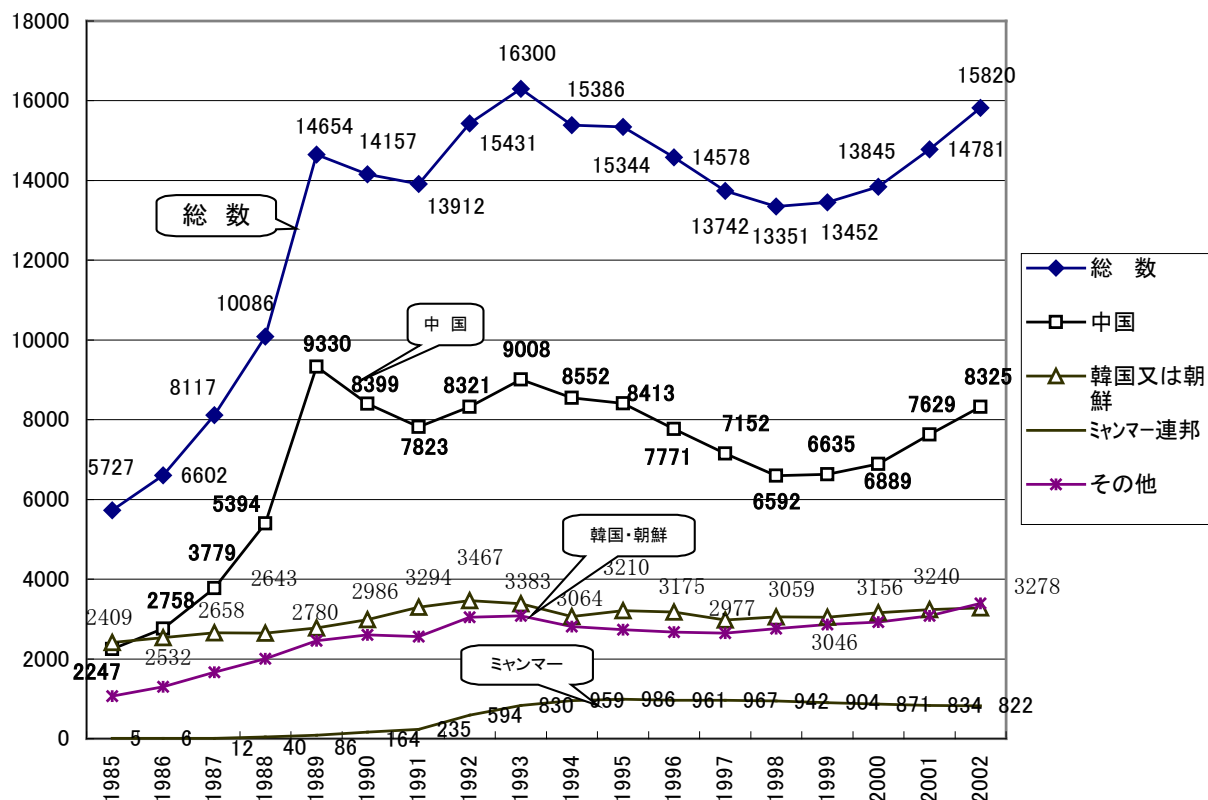
■80年代後半に急増した中国籍を中心に、近年外国人が再び増加しています■

豊島区の外国人登録者数は、2002年（平成14年）時点で15,820人と日本人総人口236,357人の6.7%に相当する規模となっている。国籍別では中国籍の登録者が圧倒的に多いのが特徴であり、80年代半ばまでは、中国籍の登録者は韓国又は北朝鮮籍の登録者とはほぼ同程度であったが、80年代後半のいわゆるバブル景気の時期に急増し、現在まで圧倒的多数を占めている。

なお、全国的には、1990年（平成2年）の入管法改正により南米諸国籍の日系三世の登録者が急増し、外国人登録者の少なからぬ割合を占めているが、豊島区においてこうした傾向はほとんどみられない。一方、80年代まではほとんど見られなかったミャンマー国籍の登録者が90年代初頭に急増し、以後800～900人の水準で安定的に推移している。

その後の景気停滞とともに中国籍の登録者を中心に徐々に減少していたが1998年（平成10年）を境に再度増加に転じている。

III-10 国籍別外国人登録者数の推移



資料:「豊島の統計」国籍別外国人登録者数

2. 都市構造・都市基盤

(1) 都市構造

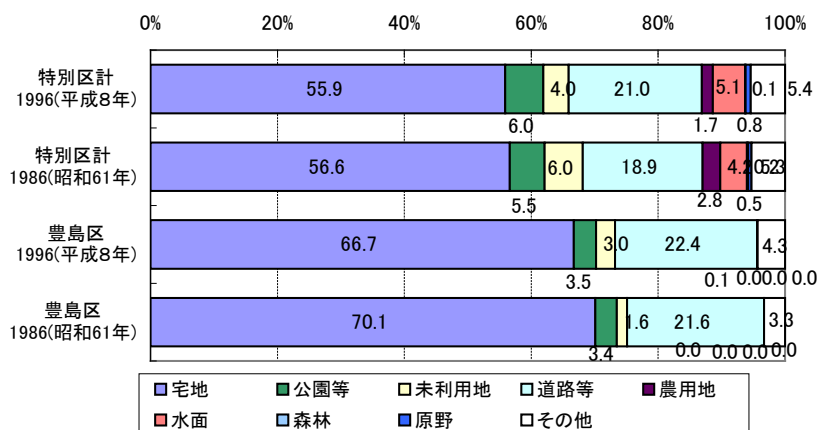
- 1996年（平成8年）の全区域面積の2/3を占める宅地面積は、86年（昭和61年）と比較すると、若干減少しているが、道路、公園等、および低未利用地はいずれもポイントが上昇している。
- 2001年（平成13年）の宅地面積の地目別土地利用状況では、全宅地面積の約85%が住宅地区、11%が商業地区、工業地区面積は0%である。86年と比較し、住宅地区面積が拡大、商業地区面積は減少しており、商業地区の集約化・住宅地の拡大の方向に向かっている。

① 土地利用

■ 区域面積の2/3を占める宅地は、10年前と比べて減少、道路面積は増大しました ■

豊島区の1996年（平成8年）の用途別土地利用は、区域の2/3に当たる66.7%を宅地が占める。86年（昭和61年）と比較して、宅地はわずかに面積比率が減少したが、道路および公園はわずかに増加した。ただし道路比率が8ポイントの増加であったのに対し、公園等はわずかに1ポイントの増加にとどまっている。また、低未利用地については、1.4ポイントではあるが上昇しており、バブル期以降未利用のまま残されている宅地の存在をうかがわせる。

図表 III-11 豊島区の用途別土地利用



資料) 都主税局資産税部計画課（区部）、都総務局行政部地方課（市部、郡部、島部）、建設省国土地理院「昭和63年 全国都道府県市区町村別面積調」より作成

■ 宅地の85%は住宅地区であり、10年前と比べてさらに拡大しています ■

2001年（平成13年）の豊島区の土地面積は、1301haであり、そのうち固定資産税対象面積は827.46ha、宅地面積は792.13haである。宅地面積の内訳をみると、住宅地区面積が全体の84.6%、商業地区が11.1%であり、住宅および商業地区で、宅地の96%を占める。区部と比較すると、豊島区は住宅地区および商業地区の占める割合が高く、住宅・商

業地区としての土地利用が特徴となっている。

1991年（平成3年）と面積割合を比較すると、工業地区は1.2%から0%となり、区内に工業地区としての宅地がなくなっている。その一方で、住宅地区が拡大、商業地区は減少していることから、豊島区の土地利用が、工業地区を転用し、住宅地を拡大、商業地区を集約してきたことが明らかである。

図表 III-1 2 豊島区の地目別土地面積（単位：ha）

	合計	宅地					雑種地	免税点未満	総面積
		計	商業地区	工業地区	住宅地区	その他			
豊島区 (1991年(平成3)年)	853.29	817.02	148.34	10.37	655.76	2.55	36.08	0.19	1,300
豊島区 (2001(平成13)年)	827.46	792.13	92.24	0.00	699.88	0.00	34.97	0.37	1,301

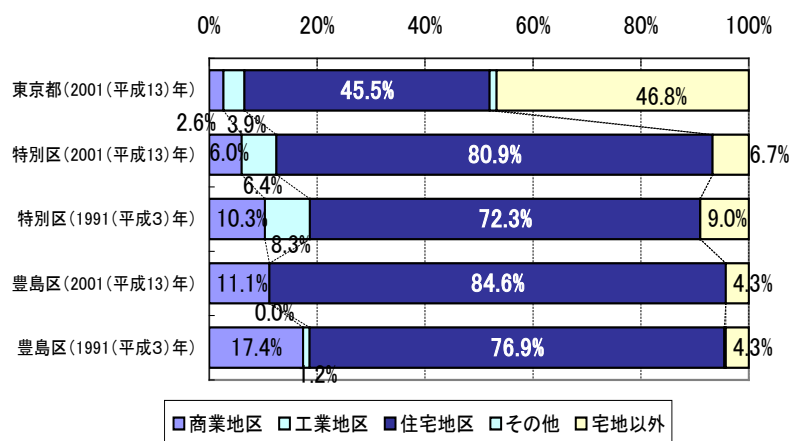
注1) 1月1日現在の固定資産税対象となる土地面積である。したがって、国・公共用地、墓地、道路、私立学校用地等非課税の土地は除かれている。

注2) 「雑種地」とは、宅地、田、畑、山林、原野、池沼以外の土地で、野球場、テニスコート、ゴルフ場、運動場、高圧鉄塔敷地、軌道用地等をいう。

注3) 免税点未満には、土地に対して課する固定資産税の課税基準となるべき額が30万円に満たないものである。

資料) 都主税局資産税部計画課（区部）、都総務局行政部地方課（市部、郡部、島部）、建設省国土地理院「昭和63年全国都道府県市区町村別面積調」より作成

図表 III-1 3 宅地面積比率の変化



資料) 都主税局資産税部計画課（区部）、都総務局行政部地方課（市部、郡部、島部）、建設省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」より作成

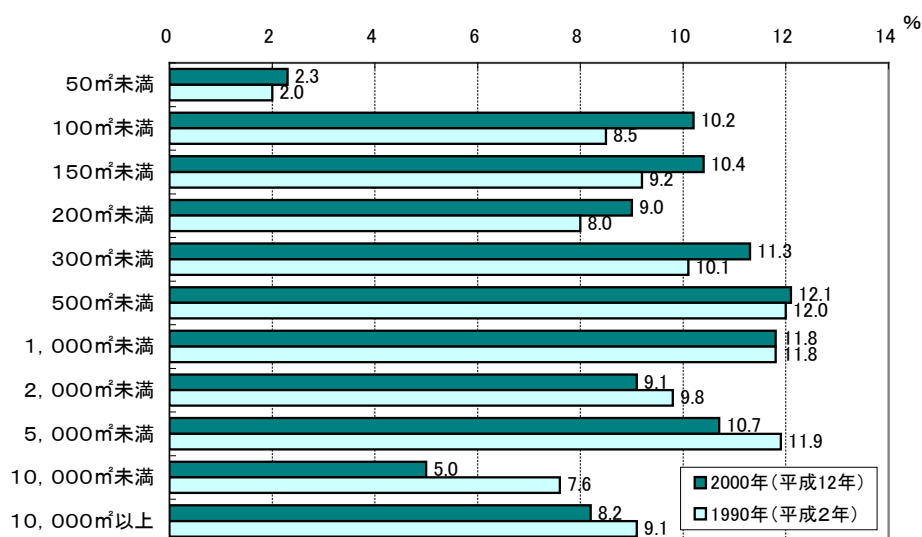
② 土地・建物の所有状況

■狭い敷地面積、高い建物棟数密度のなかで、中高層化が進展しています■

2000年（平成12年）の土地所有状況を、1990年（平成2年）の面積別所有状況と比較すると、全体的に小規模所有者が増加していることがわかる。

また、1996年（平成8年）の豊島区建物棟数密度は、特別区全体に比べ、グロス・ネットとも高い。また平均敷地面積も特別区全体に比べ約44㎡狭く、中高層化率が高いことから、比較的狭い敷地に中高層建物が高密度に集積している宅地構成となっていることがうかがえる。

図表 III-14 豊島区の面積別所有状況



資料) 東京都企画審議室調査部「東京の土地 1990」および東京都都市計画局総務部土地調整課「東京の土地 2000」より作成

図表 III-15 敷地面積の変化

		建物棟数密度(%)		平均敷地面積(㎡)	中高層化率(%)	平均階数(階)	不燃化率(%)	
		グロス	ネット				建築面積ベース	延面積ベース
1996年(平成8年)	特別区計	26.7	47.7	209.5	23.9	2.3	55.1	72.2
	豊島区	40.2	60.3	165.8	28.8	2.5	60.8	77.5
1986年(昭和61年)	特別区計	28.7	48.7	205.5	16.0	2.7	41.5	59.7
	豊島区	41.0	58.6	170.8	20.3	3.0	39.0	60.8

注1) グロス：全土地に対する割合 ネット：宅地面積に対する割合

注2) 建物棟数密度＝建物棟数÷土地面積

注3) 中高層比率：全建物に対する4階以上の階を有する建築物の割合を建築面積ベースで算出した値

資料) 東京都都市計画局地域計画部土地利用計画課「東京の土地利用」より作成

③ 土地利用の高度化

■床面積が10年間で21.6%増加した結果、概算容積率は134%（1990年（平成2年））から174%（2000年（平成12年））に上昇しました■

豊島区の用途別床面積比率は、住宅等居住系が66%（918ha）、事務所・店舗棟業務系が27%（372ha）であり、1991年（平成3年）と比較し、住居系面積比率が136ha（17.3%）の増加、業務系が103ha（38.1%）の増加であり、特に業務系の面積比率の上昇が顕著であった。また、住居系のうち木造床面積は減少しているが、非木造の床面積が41%増加となり、結果として住居系面積が増大している。

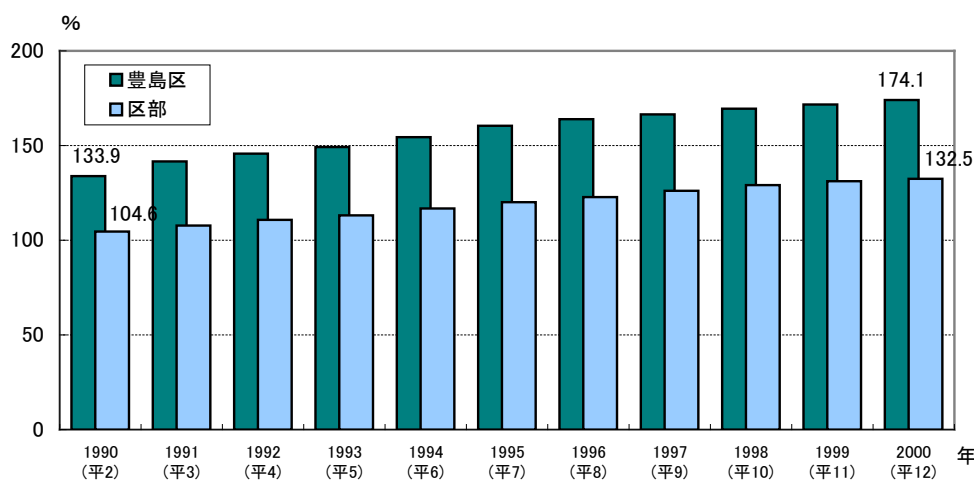
概算容積率の変化をみると、経年的に容積率が上昇する傾向がみられ、1991年（平成3年）の概算容積率は134%から、2000年（平成12年）には174%に上昇し、特別区内で8番目に位置している。

図表 III-16 豊島区用途別床面積

	総数	住宅・アパート			事務所・店舗・百貨店・銀行（非木造）	工場・倉庫・市場（非木造）	その他	
		計	木造	非木造				
1991年（平成3年）	床面積 (ha)	1,140	782	374	408	269	31	58
	構成比 (%)	100.0	68.6	32.8	35.8	23.6	2.7	5.1
2001年（平成12年）	床面積 (ha)	1,386	918	341	577	372	32	65
	構成比 (%)	100.0	66.2	24.6	41.6	26.8	2.3	4.7
増加量		246	136	-33	169	103	1	7
増加率		21.6%	17.3%	-8.9%	41.4%	38.1%	2.5%	11.7%

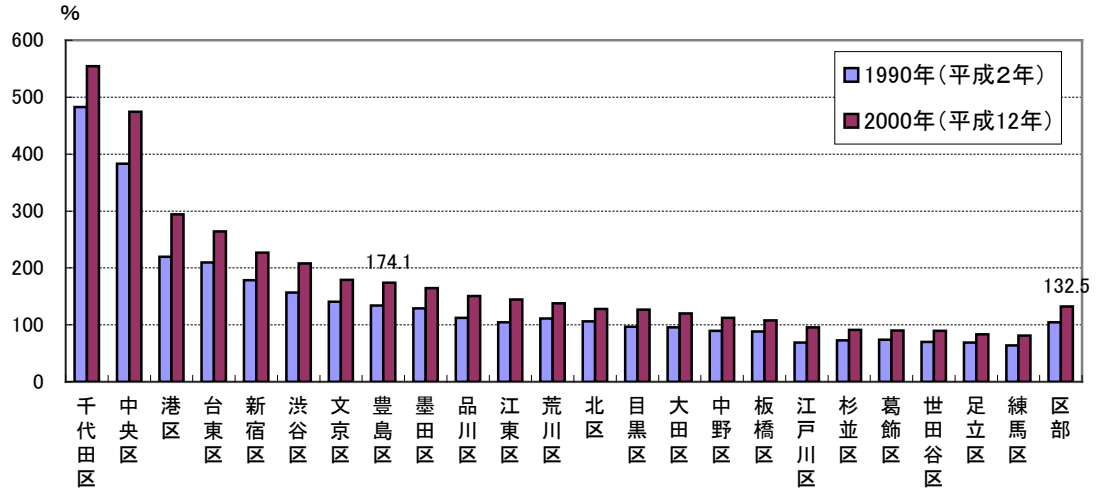
資料) 東京都都市計画局建築指導部調査課 「建築統計年報」より作成

図表 III-17 概算容積率の変化



資料) 東京都都市計画局総務部土地調整課「東京の土地 2000」より作成

図表 III-18 区部の概算容積率



注) 概算容積率(固定資産課税対象建築延床面積/宅地面積)
 資料) 東京都都市計画局総務部土地調整課「東京の土地 2000」より作成

(2) 都市基盤

- 区内の道路延長の約9割が区道であり、総延長の2/3は幅員 5.5m 未満の狭あいな道路である。
- 道路改良率は 83%であるが、未改良道路の 99%が 3.5m 未満の狭あい道路となっている。
- 敷地に接している道路幅員をみると、4m 未満の住宅が 54%、また 2m 未満の住宅も 14.5%におよぶ。
- 2001 年（平成 13 年）の豊島区の公園面積は 17ha であるが、1 人当たり公園面積 0.68 m²は、特別区のうち最小面積となっている。
- 放置自転車台数は 96 年（平成 8 年）以降ほぼ 12,000 台程度で推移し、特別区中世田谷区、江東区に次いで 3 番目に多い数値である。

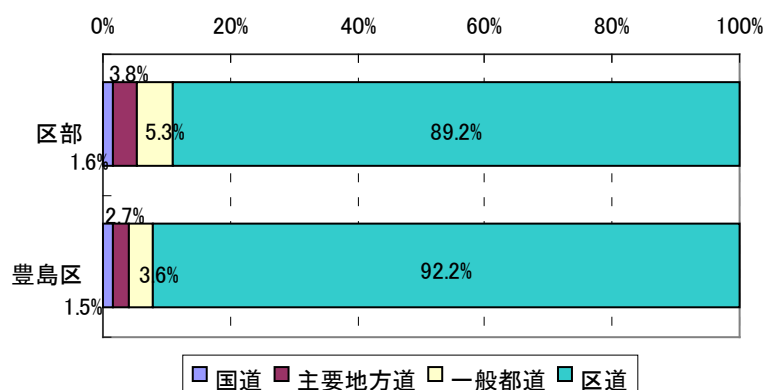
① 道路整備状況

■生活道路である区道が総延長の約9割を占め、うち2/3は幅員5.5m未満の道路です■

2001 年(平成 13 年)の道路種類別延長をみると、総延長の 92.2%が区道となっている。またこれら道路の改良状況をみると、5.5m 以上の道路については、規格改良されているものの、3.5m 未満の狭隘道路に未改良が残っていることがわかる。

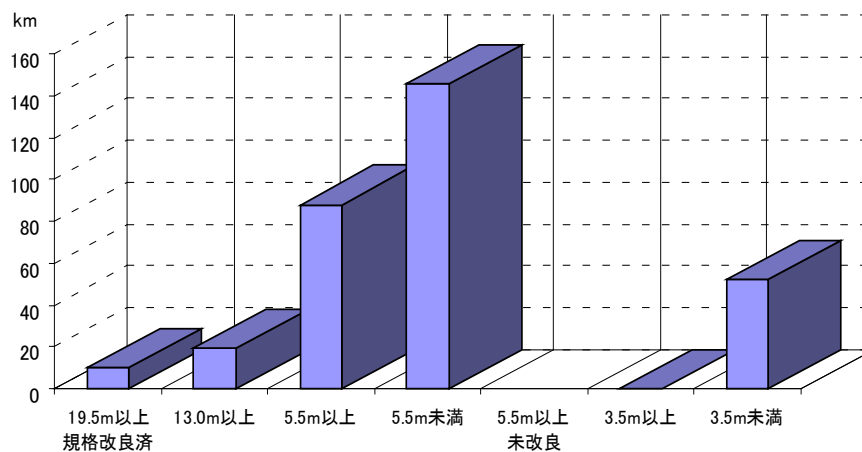
道路総延長に占める改良済延長は 83.2%である。また、未改良延長 16.8%の内訳をみると、全体の 98%が 3.5m 未満の狭あい道路となっている。

図表 III-19 道路種類別延長（2001 年（平成 13 年））



資料) 都建設局道路管理部路政課 「道路現況調書」より作成

図表 III-20 豊島区の道路幅員別改良状況（2001年（平成13年））



資料) 都建設局道路管理部路政課 「道路現況調書」より作成

図表 III-21 改良延長割合

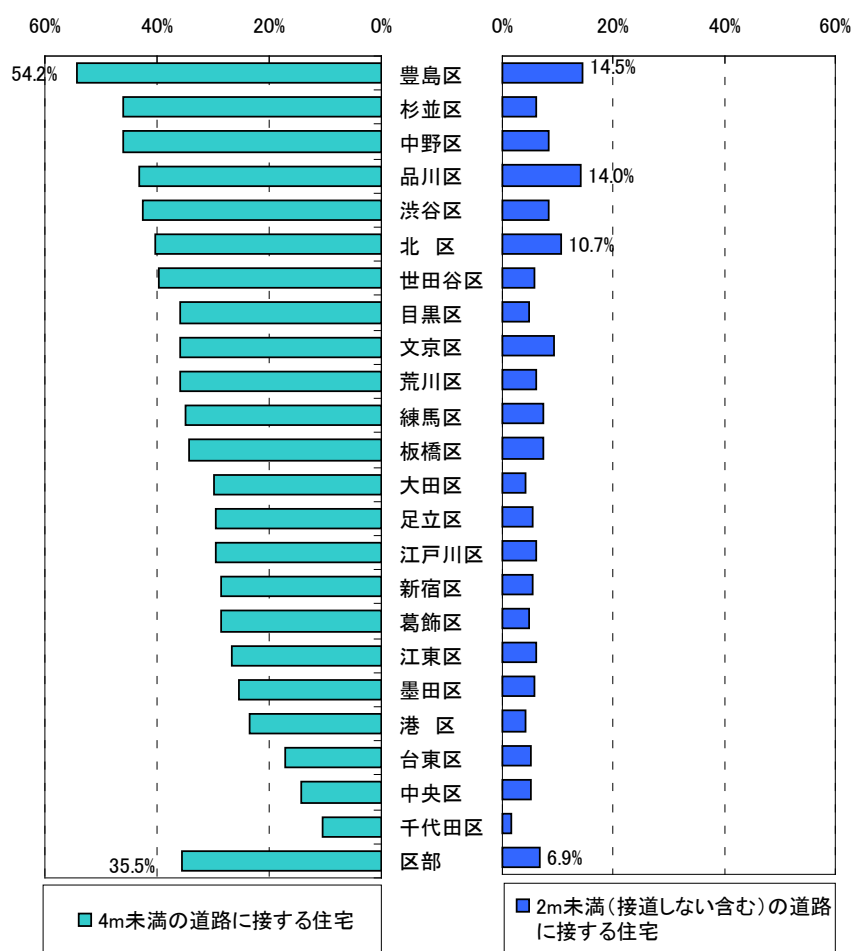
	改良延長割合	未改良延長割合	未改良延長の内3.5m未満の割合
1 中野区	54.0%	46.0%	100.0%
2 品川区	54.6%	45.4%	25.0%
3 文京区	64.7%	35.3%	48.6%
4 杉並区	67.4%	32.6%	98.8%
5 北区	72.3%	27.7%	59.8%
6 世田谷区	79.6%	20.4%	99.2%
7 目黒区	81.7%	18.6%	97.0%
8 練馬区	83.2%	16.8%	82.6%
9 豊島区	83.2%	16.8%	99.1%
10 台東区	84.2%	15.8%	100.0%
区部	86.0%	14.0%	84.1%

資料) 東京都建設局道路管理部路政課 「道路現況調書」より作成

■敷地に接している道路の幅員が4m未満の住宅は54%に及び、特別区で第1位です■

幅員4m未満の道路、いわゆる2項道路に接している住宅は、54%におよび、この割合は、特別区のうちで最も高い割合となっている。これら2項道路の多い地域は、狭あいな道路と高密度地によって形成されており、居住環境上、また防火上の問題を抱えている。

図表 III-22 住宅の幅員別接道状況



資料) 総務庁統計局「平成10年住宅・土地統計調査報告」より作成

② 公園整備

■豊島区の公園面積は、10年前に比べ2割ほど増加しましたが、1人当たりの公園面積0.68㎡は、区部では最も低い数値となっています■

2001年（平成13年）の全公園面積は17.0haであり、91年（平成3年）と比べ約3ha増加し、区民一人あたり公園面積は0.68㎡、区面積に占める割合は1.31%である。

これまで公園面積はわずかずつ増加しているが、公園面積の絶対量の不足は解消されておらず、特別区の1人あたり公園面積4.47㎡の15%程度にとどまる。この1人あたり公園面積は特別区の中で最も低く、91年（平成3年）、2001年（平成13年）とも最下位となっている。

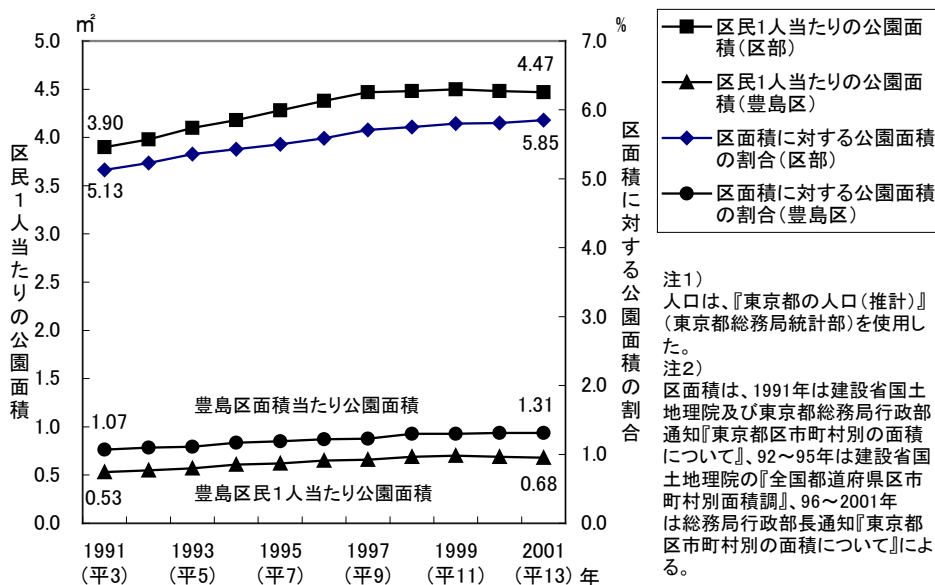
図表 III-2 3 公園種類別箇所数・面積の現状（単位：㎡）

		都市公園						区民1人当たり面積
		都立公園		区立公園		小計		
		数	面積	数	面積	数	面積	
区部	1991年(平成3年)	42	7,672,832.75	2,547	12,579,393.50	2,589	20,252,226.25	2.49
	2001年(平成13年)	44	9,086,140.90	3,447	14,382,531.84	3,491	23,468,672.74	2.88
豊島区	1991年(平成3年)	-	-	43	102,277.35	43	102,277.35	0.39
	2001年(平成13年)	-	-	58	128,046.75	58	128,046.75	0.51

		都市公園以外の都・区立公園				その他の公園		総計	
		海上公園		区立公園		数	面積	数	面積
		数	面積	数	面積				
区部	1991年(平成3年)	34	6,686,634.29	1,828	1,054,382.46	117	3,715,671.20	4,568	31,708,914.20
	2001年(平成13年)	42	7,722,777.20	1,715	1,263,590.38	129	3,915,441.03	5,377	36,370,482.83
豊島区	1991年(平成3年)	-	-	77	36,490.52	-	-	120	138,767.87
	2001年(平成13年)	-	-	94	41,996.69	-	-	152	170,043.44

資料) 東京都建設局公園緑地部「公園調書」より作成

図表 III-2 4 1人あたり公園面積および区面積に対する公園面積の割合の推移



資料) 東京都建設局公園緑地部「公園調書」より作成

図表 III-25 2001年（平成13年）の1人当たり公園面積比較（単位㎡）

一人あたり 公園面積 (低位順)	1 豊島区	0.68
	2 中野区	1.06
	3 荒川区	1.49
	4 目黒区	1.68
	5 杉並区	1.75
一人あたり 公園面積 (高位順)	1 千代田区	47.23
	2 江戸川区	11.47
	3 江東区	10.09
	4 渋谷区	8.21
	5 港区	8.10

資料) 東京都建設局公園緑地部「公園調書」より作成

③ 駐輪場整備

■2000年（平成12年）の放置自転車台数は、12,600台であり、96年（平成8年）以来減少することなく、12,000台前後で推移しています■

豊島区の放置自転車台数は、世田谷区、江東区に次いで多い。14,000台を超えた1999年（平成11年）を除き、96年（平成8年）以来12,000台前後で推移している。

図表 III-26 駅周辺自転車等放置台数

	1996 (平成8年)	1997 (平成9年)	1998 (平成10年)	1999 (平成11年)	2000 (平成12年)
1 世田谷区	17,270	17,071	21,890	18,115	13,688
2 江東区	9,576	10,706	10,039	11,744	12,625
3 豊島区	11,289	11,398	11,709	14,681	12,600
4 江戸川区	4,808	5,143	6,339	7,712	12,274
5 板橋区	15,630	15,138	15,734	14,797	10,824
6 杉並区	7,441	8,945	7,986	10,524	10,769
7 葛飾区	4,379	5,397	5,298	5,235	10,564
8 台東区	8,705	8,965	8,885	9,401	9,852
9 新宿区	10,261	10,026	8,734	9,290	9,362
10 練馬区	11,489	9,466	8,870	8,975	8,298
区部	167,370	164,147	163,278	171,087	173,884

注) 鉄道駅の半径500m以内で放置された自転車等：自転車、原付、自動二輪。

資料) 東京都生活文化局「駅前放置自転車の現況と対策」より作成

(3) 防災まちづくり

- 防災上の建物の不燃化率をみると、全建物で豊島区は 74.3%であり、特別区中で 11 番目である。
- 豊島区内の木造住宅の約 30%が 30 年近い築年数、マンションの約 34%が新耐震基準以前のものとなっている。
- 豊島区で災害時の相互支援を目的に、地方都市との連携を強化するために災害時相互協定・相互支援の締結を行った自治体は 7 市町にのぼる。

① 建物の不燃化の状況

■住宅の不燃化率 62.5%は特別区中 11 位です■

建物の不燃化の状況を全建物でみると、特別区の平均が 72.6%であるのに対し、豊島区は 74.3%であり、特別区内では 11 番目の高さとなっている。また建物用途別の不燃化率をみると、住宅・アパートは、特別区平均が 60.4%であるのに対し、豊島区は 62.5%である。住宅に占める木造住宅の多さからか全建物に占める住宅の不燃化率が比較的低い。

図表 III-27 建物の用途別不燃化率

区名	全建物	住宅 アパート	事務所 店舗等	工事倉庫	その他
千代田区	98.3	91.7	99.4	93.5	99.3
中央区	96.7	86.0	99.6	97.3	96.9
港区	95.2	87.8	99.5	96.8	98.5
江東区	88.2	80.3	98.4	97.9	94.2
渋谷区	86.6	77.2	99.3	91.9	96.7
新宿区	85.9	73.9	99.4	95.0	96.4
台東区	82.7	75.3	98.1	84.7	90.6
文京区	79.3	71.4	99.0	90.9	94.0
品川区	77.3	63.7	98.8	96.3	92.9
墨田区	76.3	69.7	97.8	87.2	83.3
豊島区	74.3	62.5	98.8	84.1	95.0
区部	72.6	60.4	98.4	72.9	92.0

資料) 豊島区資料

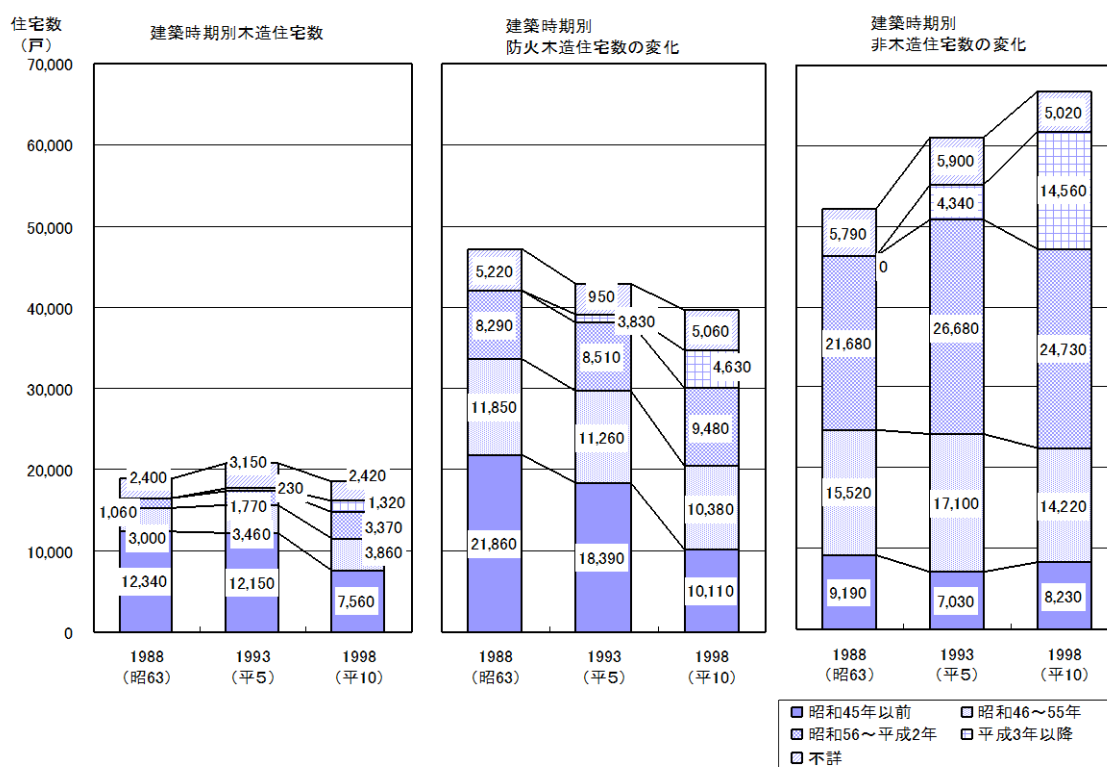
② 住宅の防災性確保の動向

■木造住宅の約30%が30年近い築年数、マンションの約34%が新耐震基準以前のものとなっています■

豊島区においては、木造住宅のうち、1998年（平成10年）時点で建築時期が1970年（昭和45年）以前（築28年以上）のものが、木造住宅（防火住宅を除く）で7,560戸、防火木造住宅で10,110戸存在し、木造住宅全体5,8190戸の30.3%を占めている。また、木造住宅のうち建築時期が1970年（昭和45年）以前（築28年以上）のものが占める割合は、一戸建て・長屋建て、共同建て・その他とも特別区平均を上回っている。

一方、非木造の共同建て住宅、すなわちマンションのうち、新耐震基準が導入された1986年（昭和61年）より前の建築時期のものが占める割合は34.1%を占めているが、特別区平均の36.8%よりは低い水準となっている。

図表 III-28 建築時期別木造住宅数の推移



資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

③ 広域的な相互支援体制

■ 7市町と災害時の相互支援協定を結んでいます■

震災等による災害時に応急物資の提供や救援活動に関する人的支援など、地方都市（3市4町）との協定を締結してきた。

なお、23区相互間でも「特別区災害時相互協力及び相互支援に関する協定」を締結し、協力体制を築いている。

<相互協定締結市町>	<input type="checkbox"/> 山形県遊佐町	1995年（平成7年5月）
	<input type="checkbox"/> 群馬県万場町	1995年（平成7年6月）
	<input type="checkbox"/> 埼玉県秩父市	1995年（平成7年6月）
	<input type="checkbox"/> 福島県猪苗代町	1995年（平成7年7月）
	<input type="checkbox"/> 埼玉県三芳町	1997年（平成9年2月）
	<input type="checkbox"/> 岩手県一関市	2001年（平成13年6月）
	<input type="checkbox"/> 岐阜県関市	2001年（平成13年11月）

(4) 住宅

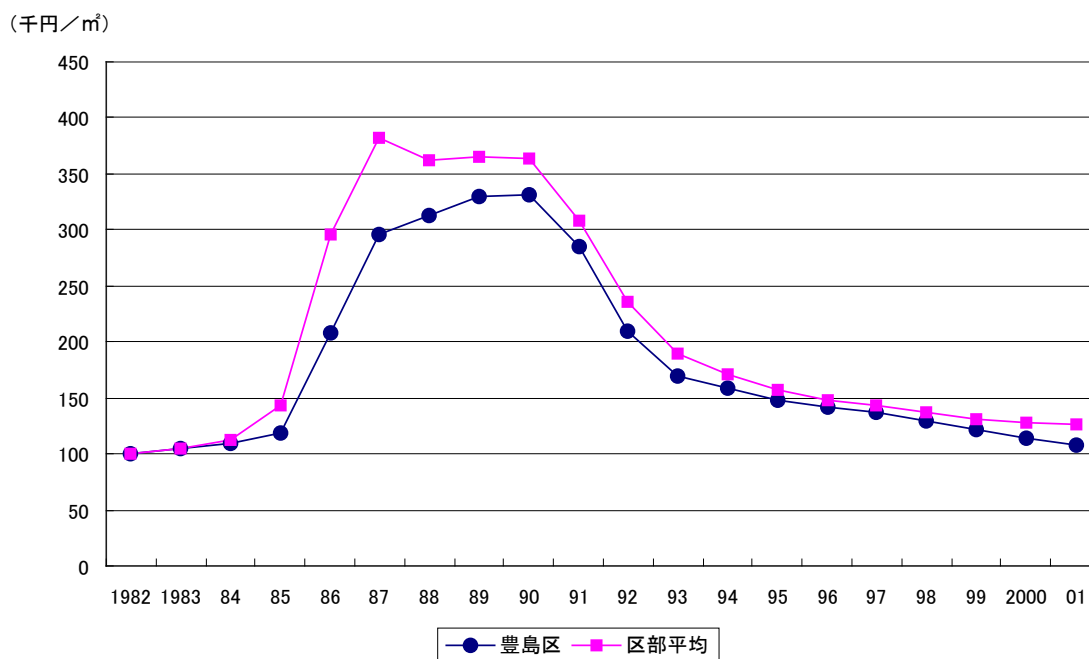
- 豊島区内の住宅地価格は長期的に低下しており、近年活発に供給されている分譲マンションの価格は、中堅所得世帯でも購入可能な範囲が拡大している。
- 賃貸住宅家賃も、一畳あたりの家賃は低下しているが、世帯年収別に見た一世帯あたりの家賃負担水準は低所得世帯を中心に上昇している。
- 近年、住宅着工戸数は分譲住宅を中心に急増している。
- 所有関係では持ち家率が低いことが特徴であり、賃貸マンションを中心に民営借家の割合は特別区ではトップとなっている。
- また、最低居住水準未達の住宅に住む世帯の割合も、近年減少してはいるものの、特別区平均を上回っている。

① 住宅地価格の動向

■ バブル崩壊以降、区内の住宅地価格が低下しています ■

豊島区の住宅地公示価格は、80年代後半のいわゆるバブル景気の時期に急速に上昇し、その後一転して急落したあと、相対的に低下率は緩やかとなっているものの、現在まで一貫して低下している。こうした傾向は、特別区平均もほぼ同様であり、豊島区は特別区の中では平均的な動向を示しているといえる。

図表 III-29 豊島区及び特別区平均の住宅地公示平均価格の推移



資料) 東京都都市計画局総務部土地調整課「東京の土地2000」より作成

図表 III-30 豊島区及び特別区平均の住宅地公示平均価格の推移

区名	住宅地公示平均価格 (千円/㎡)			上昇 倍率	
	1991年 (平成3年)	1996年 (平成8年)	2001年 (平成13年)	96/91	01/96
千代田区	9,080	2,174	1,339	0.24	0.62
中央区	3,750	710	766	0.19	1.08
港区	5,125	1,060	856	0.21	0.81
新宿区	2,025	700	582	0.35	0.83
文京区	1,583	712	586	0.45	0.82
台東区	1,475	663	542	0.45	0.82
墨田区	610	380	303	0.62	0.80
江東区	947	442	344	0.47	0.78
品川区	1,518	670	541	0.44	0.81
目黒区	1,780	730	616	0.41	0.84
大田区	1,369	614	447	0.45	0.73
世田谷区	1,217	579	510	0.48	0.88
渋谷区	3,116	823	711	0.26	0.86
中野区	1,065	509	471	0.48	0.93
杉並区	1,063	502	447	0.47	0.89
豊島区	1,350	605	465	0.45	0.77
北区	888	523	403	0.59	0.77
荒川区	785	561	432	0.71	0.77
板橋区	826	449	380	0.54	0.85
練馬区	771	446	360	0.58	0.81
足立区	552	356	250	0.64	0.70
葛飾区	619	383	289	0.62	0.75
江戸川区	797	458	328	0.57	0.72
区部	1,294	558	454	0.43	0.81

資料) 東京都都市計画局総務部土地調整課「東京の土地2000」より作成

② 分譲マンション価格の動向

■豊島区のファミリー向け分譲マンション価格は中堅所得者でも購入可能な範囲が広がっています■

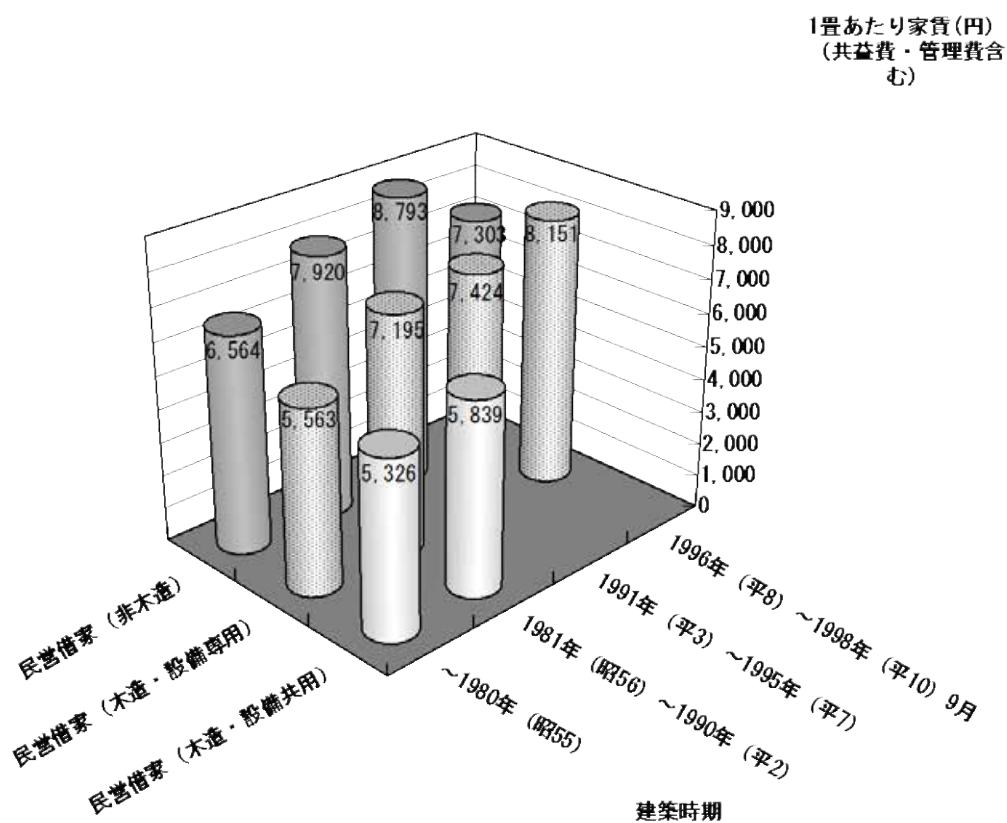
豊島区の近年の分譲マンション価格は、ファミリー向けの下限価格(2~3LDK、約55~70㎡)が概ね4千万円台となっており、標準的な給与所得者でも取得が可能な価格帯の物件が増えている。

③ 賃貸住宅家賃の動向

■供給物件の規模の拡大により賃貸マンションの1畳あたり家賃は低下しています■

豊島区の民間賃貸住宅の1畳あたり家賃は、木造住宅では新しい物件ほど高くなっていく。また、非木造住宅では直近（1996年（平成8年）～1998年（平成10年））は、大幅に低下している。

図表 III-3 1 建築時期別にみた民間借家の1畳あたり家賃（豊島区、平成10年）



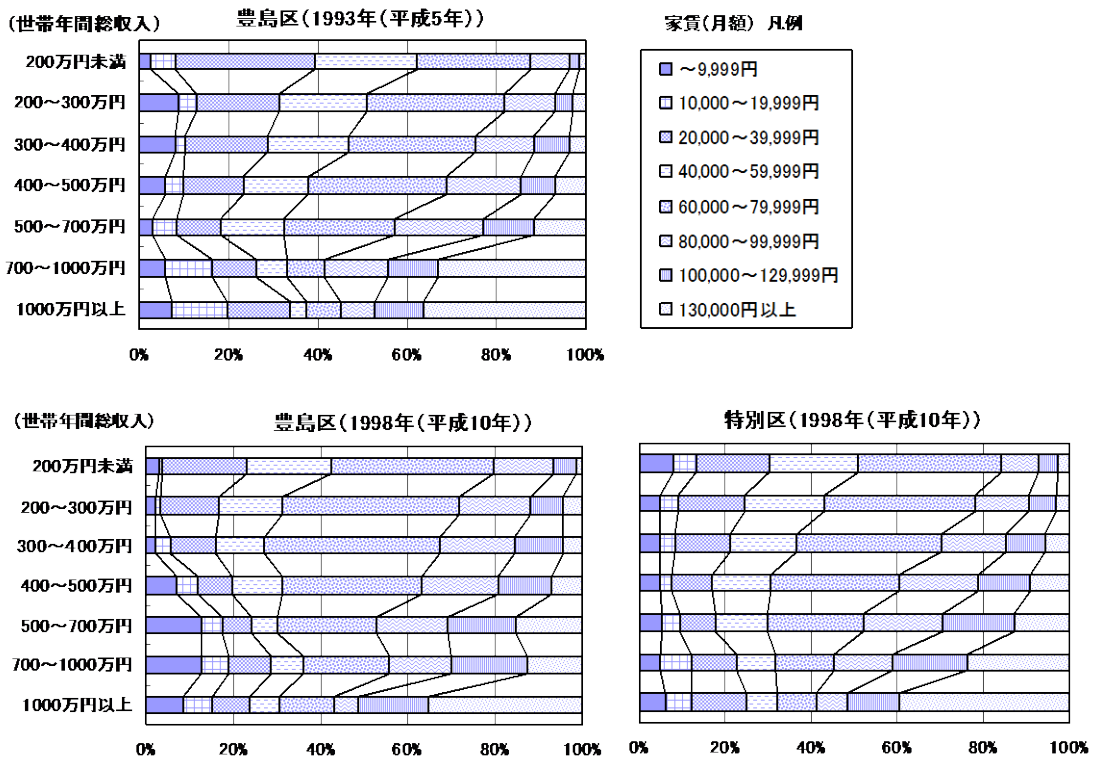
資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

■低所得世帯を中心に家賃負担が増大しています■

豊島区における1998年(平成10年)の各世帯の家賃負担は、1993年(平成5年)と比較して低所得世帯ほどより高い家賃にシフトしている。家賃月額6万円以上の世帯を取ると、1993年(平成5年)と比較して世帯年収200万円未満、200～300万円の世帯では約20%程度増加しているが、年収700～1000万円の世帯ではむしろ僅かながら減少している。

また、1998年(平成10年)時点で特別区平均と比較すると、概ね豊島区の方がより高い家賃を負担している世帯の比率が高く、特に世帯年収200万円未満、200～300万円などの低額所得世帯において較差が大きくなっている。

図表 III-3 2 借家世帯の世帯年収別家賃負担



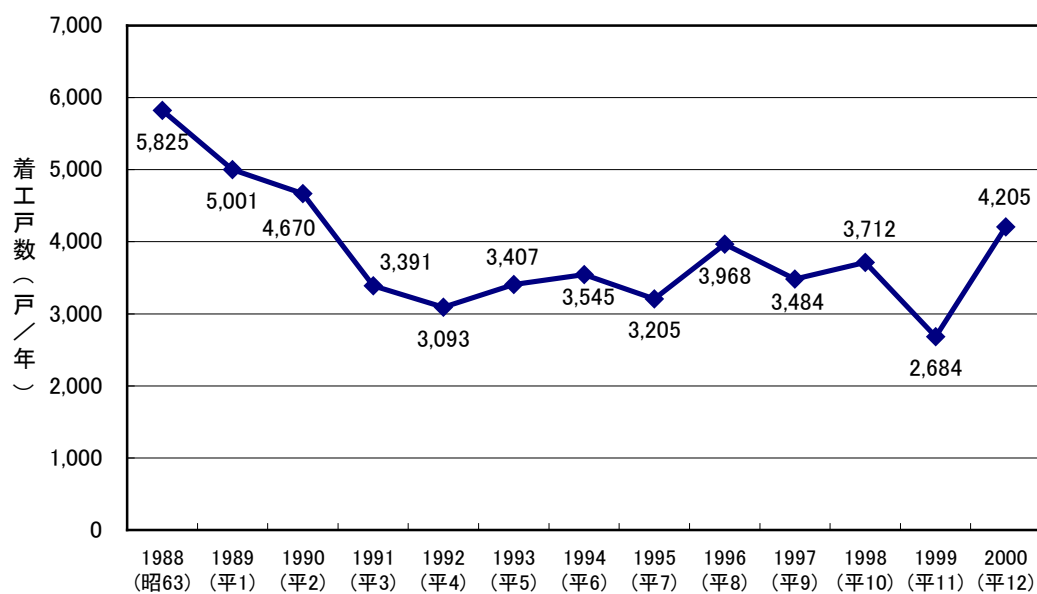
資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

④ 住宅着工戸数の推移

■2000年（平成12年）に住宅着工戸数が急増しています■

豊島区における住宅着工戸数は1992年（平成4年）以降概ね3000～3500戸の水準で推移していたが、1996年（平成8年）以降概ね3500～4000戸の水準に上昇し、1999年（平成11年）に一旦落ち込んだあと、2000年（平成12年）には4205戸に急増している。

図表 III-33 豊島区の住宅着工戸数の推移



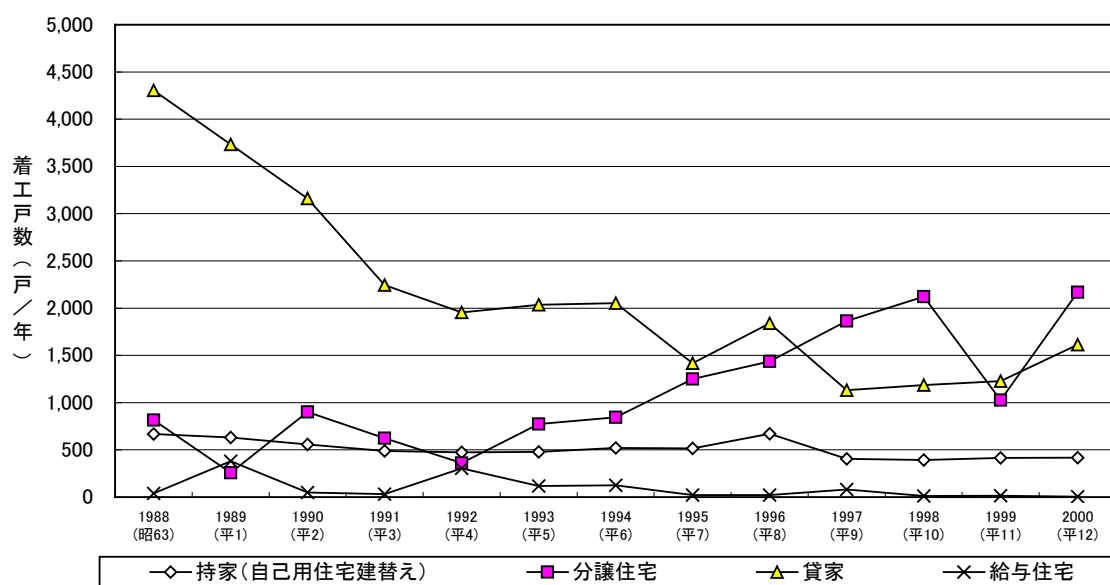
資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

■賃貸住宅の供給が減少し、分譲住宅の供給が増加しています■

豊島区における所有関係別住宅着工戸数は、1990年（平成2年）前後は借家が圧倒的に多くを占めていたが、その後急速に減少している。これに対し、1992年（平成4年）以降分譲住宅が増加し、1997年（平成9年）には借家住宅を上回り、1999年（平成11年）に一旦減少した後に2000年（平成12年）に再び増加している。

また、豊島区全体の1999年（平成11年）の減少と2000年（平成12年）の大幅な増加は主として分譲住宅の動向によってもたらされていることがわかる。

表 III-3 4 豊島区の所有関係別にみた着工戸数の推移



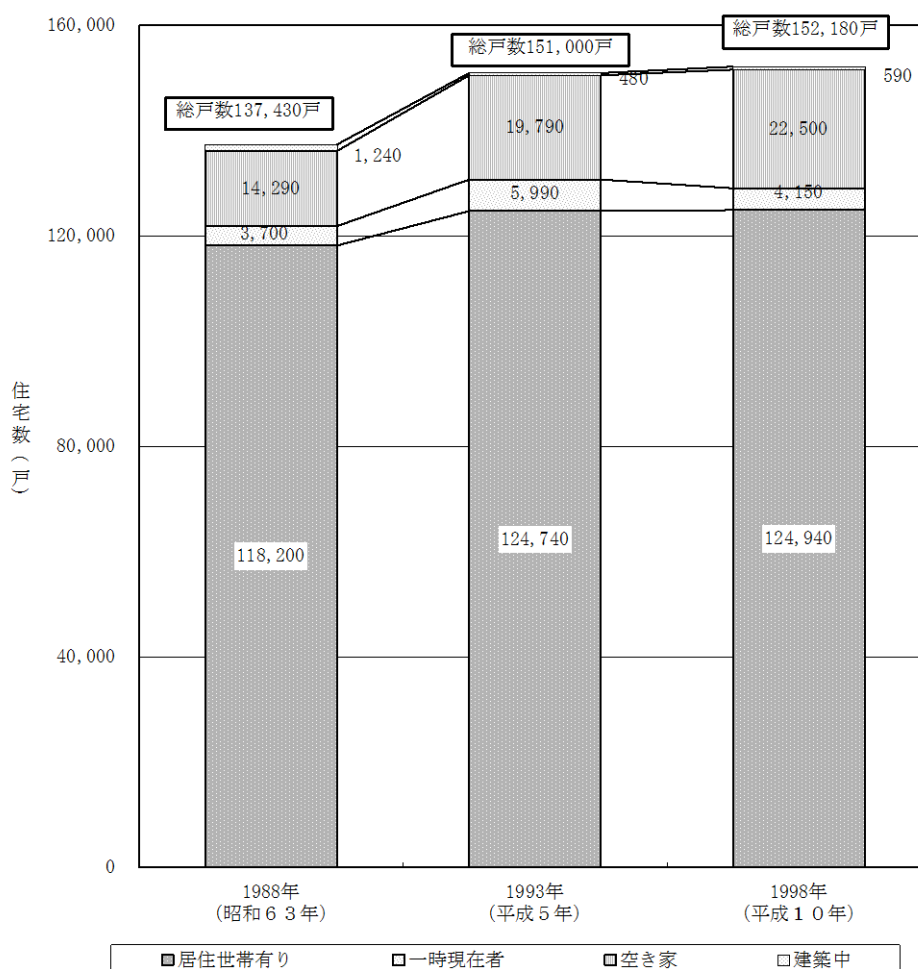
資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

⑤ 住宅ストック数の動向

■1997年（平成9年）以降、着工戸数が大きく増えているにもかかわらず住宅数は微増にとどまっています■

豊島区における住宅数は、1988年（昭和63年）から1993年（平成5年）には12,570戸と一割近く増加しているが、1993年（平成5年）から1998年（平成10年）には1,180戸と僅かしか増加していない。

図表 III-35 豊島区の住宅数の推移



資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

豊島区における空き家率は1988年（平成10年）以降大幅に上昇し、1998年（平成10年）には14.8%となっている。また、23区では中央区、港区、千代田区の空き家率が抜きん出て高いが、1998年（平成10年）時点では豊島区の空き家率はこれら3区に次いで高い水準となっている。

⑥ 所有関係

■持ち家比率が低く、賃貸マンションを中心に民間借家の割合は特別区でトップです■

豊島区における住宅ストックに占める持ち家の割合は特別区の中で中野区に次いで低く、特に分譲マンションの占める割合が低い。一方民間借家が占める割合は特別区で最も高く、特に賃貸マンションの占める割合が高くなっている。

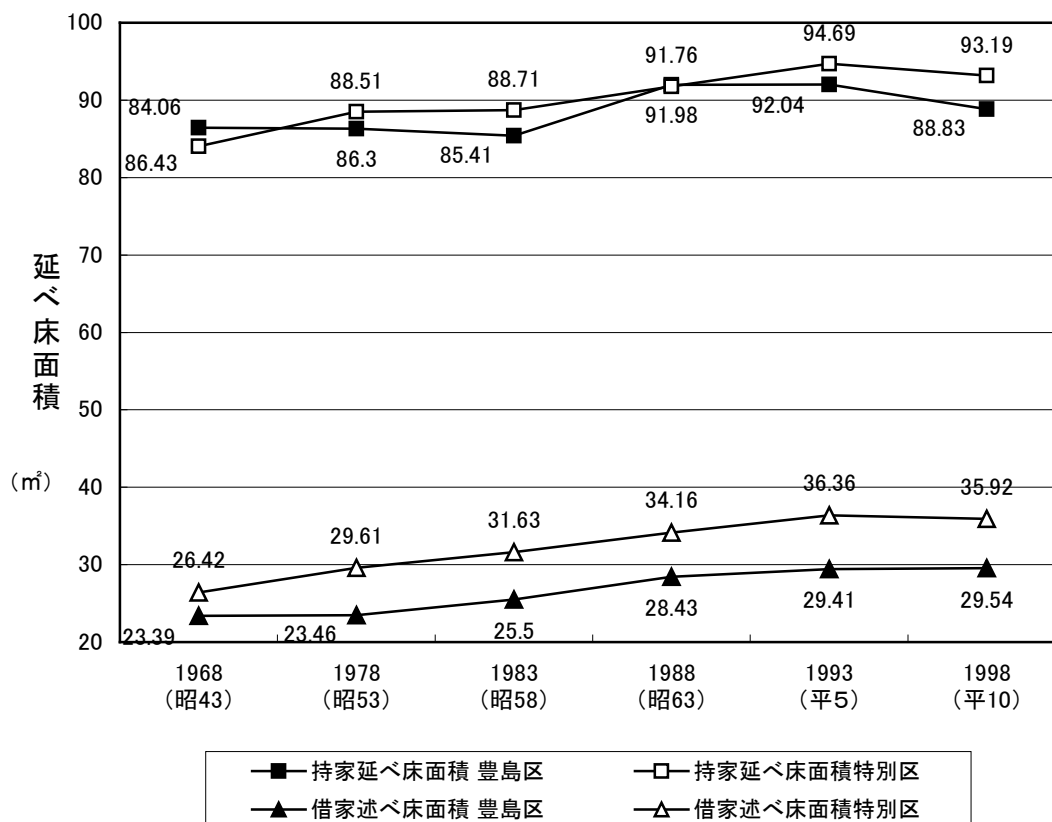
⑦ 住宅の広さの動向

■平均延床面積は持家、借家とも特別区平均を下回り、持家では近年減少しています■

豊島区における住宅の平均延べ床面積は持家、借家とも特別区平均を下回っており、特に借家において特別区平均との較差が大きくなっている。

また、借家では年々僅かだが着実に増加しているものの、持家は1997年（平成9年）までは増加したものの、1998年（平成10年）には減少している。

図表 III-36 持ち家、借家別にみた平均延べ床面積の推移

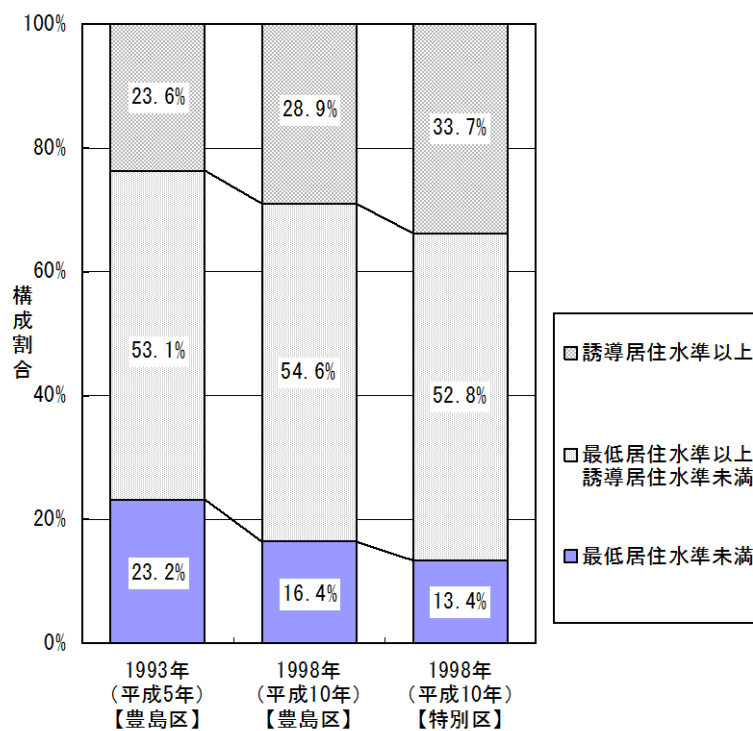


資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

■最低居住水準未達の住宅に住む世帯の割合は減少しているものの、特別区平均を上回っています■

豊島区における最低居住水準未達の住宅に住む世帯の割合は近年減少しており、一方、誘導居住水準以上の住宅の割合は増加している。しかし、特別区と比較すると前者は上回り、後者は下回っている。

図表 III-37 居住水準別世帯数割合の推移



資料) 豊島区「住宅に関するデータ集」(2002年5月)

3. 地域経済

(1) 豊島区の産業構造

- ・ 90年代に入り、事業所数、従業者数ともに減少傾向にある。特に、従業者数10人未満の小規模事業所はここ20年で大きく減少している。
- ・ 区の主要産業は、サービス業、卸小売業であり、過去20年間の推移をみると、サービス業の拡大が際立っている。
- ・ 昼間人口は、90年代は常住人口の1.6～1.7倍に相当する約40万人強の水準で安定している。

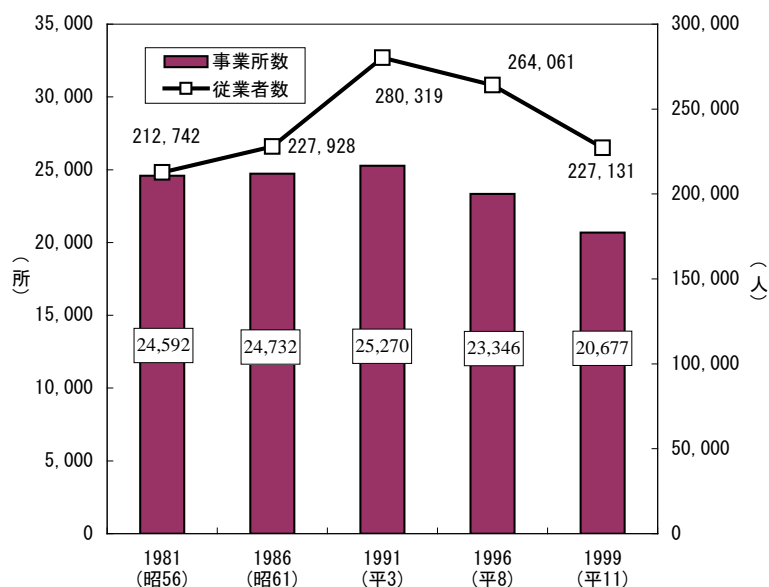
① 事業所数・従業者数

■90年代に入って、区内産業を担う事業所、従業者が減少しています■

1981年（昭和56年）から1999年（平成11年）における豊島区の実業所数は、80年代はわずかではあるが増加基調にあり、1991年（平成3年）には25,270事業所まで増加した。しかし、90年代に入って減少に転じ、1999年（平成11年）には20,667事業所と1981年（昭和56年）を下回る水準にまで下がった。

豊島区の実業者数についても、事業所数の推移と同様の傾向であり1999年（平成11年）は22.7万人とピーク年である1991年から約2割の減少となっている。

図表 III-38 事業所数・従業者数の推移（豊島区）



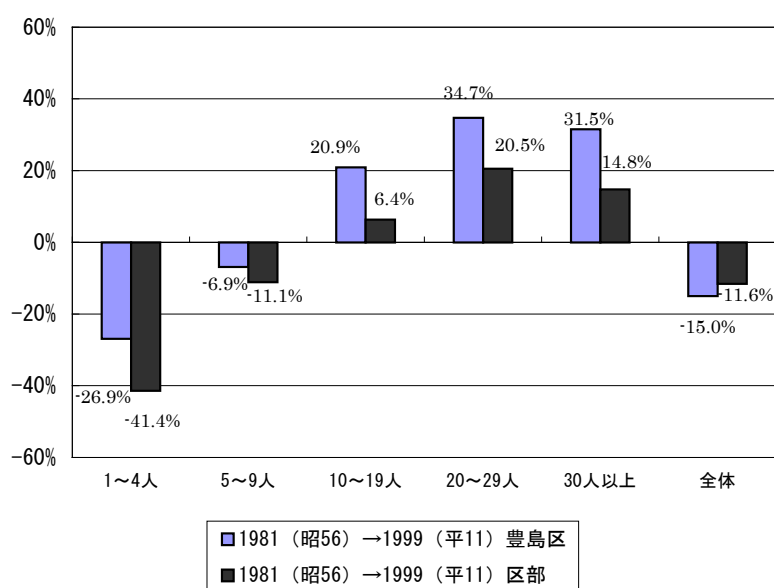
資料) 総務省「事業所統計」より作成

② 規模別事業所数

■従業員数10人未満の小規模事業所が減少、従業員数10人以上の中・大規模事業所が増加しています■

1981年（昭和56年）から1999年（平成11年）にかけての事業所数の増減をみると、従業員10人未満の小規模の事業所が軒並み減少しているのに対して、10人以上の規模を持つ事業所が増加している。また、その増加率は、従業員30人以上の事業所で31.5%と、区部の14.8%を大きく上回っている。

図表 III-39 規模別事業所数の増減率（豊島区・区部）



資料) 総務省「事業所統計」より作成

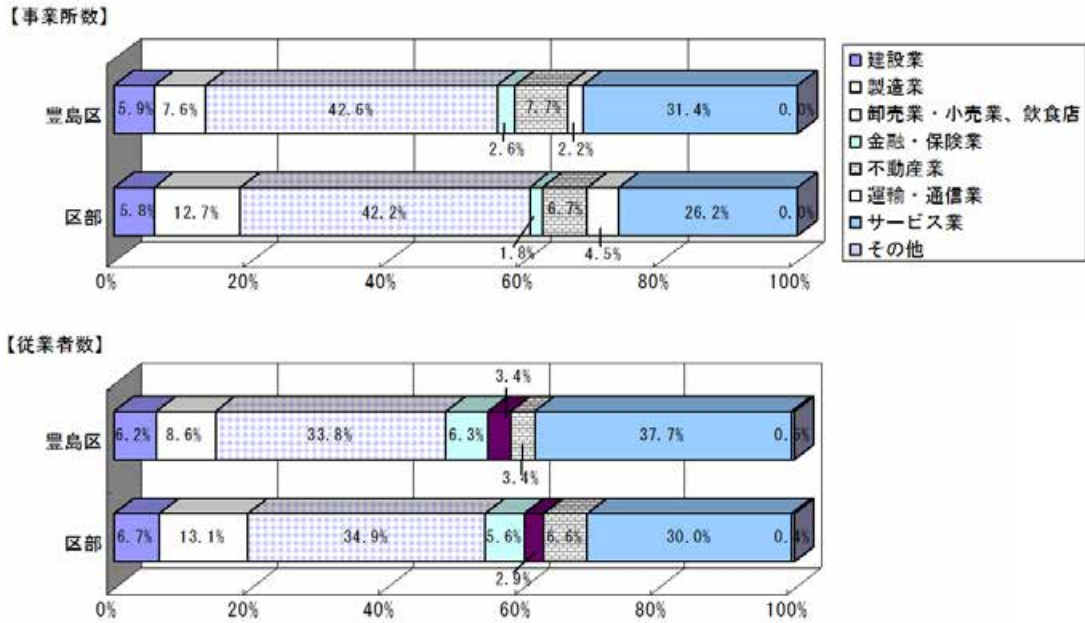
③ 産業別の事業所数・従業員数

■事業所数・従業員数の大半をサービス業、卸小売業が占めています■

1999年（平成11年）の豊島区における産業別事業所数をみると、「卸売業・小売業、飲食店」が42.6%と最も高く、「サービス業」が31.4%とこれに続いている。この2つの業種が全体の7割強を占めており、区部と比べても相対的に高い割合であることから、区内の主要業種といえる。

また、従業員数の構成比をみると、「サービス業」が37.7%、「卸売業・小売業、飲食店」が33.8%と、事業所数と同様にこれら2業種が過半を占めている。従業員においてサービス業の割合がより高いことから、1事業所あたりの従業員数はサービス業の方が高い。

図表 III-40 産業別事業所数・従業者数の構成比（豊島区・区部）



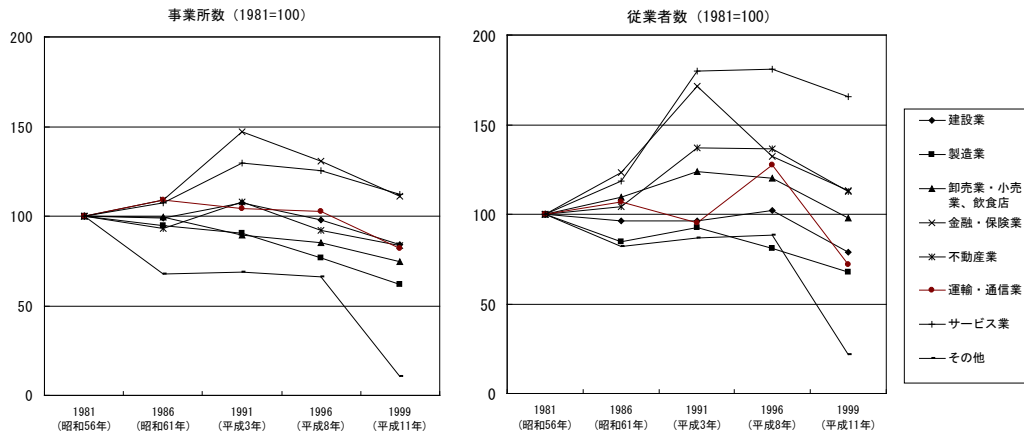
資料) 総務省「事業所統計」より作成

■1981年（昭和56年）比で事業所数・従業者数が増えているのは金融・保険業、サービス業です■

産業大分類別に、区内の事業所数の推移を産業別にみると、金融・保険業やサービス業、建設業や不動産業は、1991年（平成3年）にピークを迎えてその後減少しているが、その他の業種では1981年（昭和56年）以降、一貫して減少が続いている。

また、従業者数の推移をみると、サービス業の動向が特徴的である。

図表 III-41 産業別事業所数・従業者数の推移（豊島区）



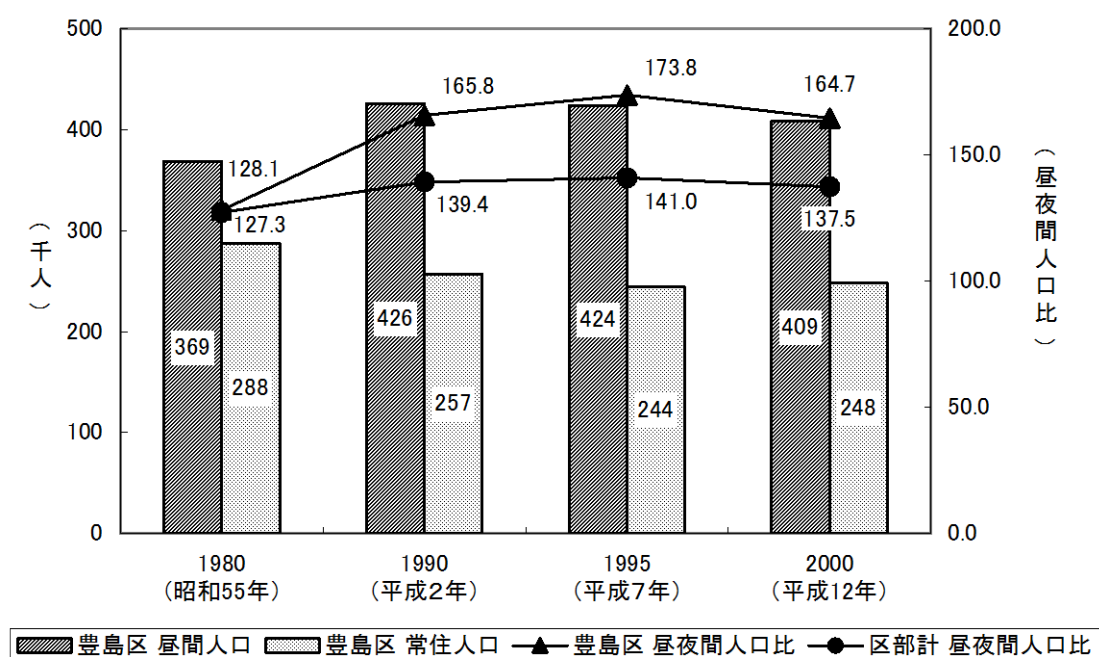
資料) 総務省「事業所統計」より作成

④ 産業の担い手

■90年代の昼間人口は40万人強で安定しています■

豊島区の昼夜間人口比をみると、1980年（昭和55年）以降一貫して上昇しており、1995年（平成7年）の173.8と1980年（昭和55年）から50ポイント近く増加している。昼間人口と常住人口の差分である流入超過人口は1995年（平成7年）には1.8万人となり、流入超過人口と常住人口の比は縮小している。

図表 III-4 2 昼夜間人口の推移（豊島区・区部）



資料) 総務省「国勢調査」より作成

(2) 業種別の動向

- 区内の主要産業である製造業、小売業、サービス業の動向をみると、まず製造業については、事業所、従業者の大半を出版・印刷業が占める。
- 小売業では、事業所ベースでは、いずれの分類にも属さない「その他の小売業」を除くと「飲食料品」が最も多く、従業者ベースでは「各種商品」が最も多い。
- サービス業については、事業所ベースでは法律事務所等の専門サービス業が最も多いが、従業者ベースでは、情報処理、ソフトウェア制作等の情報サービス業の割合が高い。

① 製造業

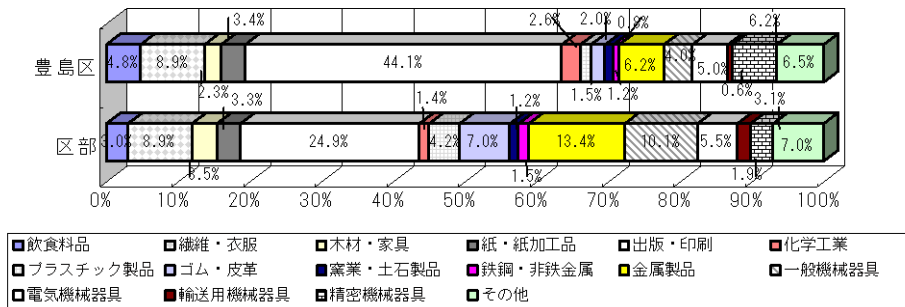
■事業所数・従業者数の大半を出版・印刷業が占めています■

1999年（平成11年）の豊島区における製造業事業所の構成をみると、「出版・印刷」が44.1%と圧倒的に高く、その他の業種はいずれも10%以下にとどまる。「出版・印刷」の割合は区部と比べても大幅に高く、豊島区の主要産業といえる。

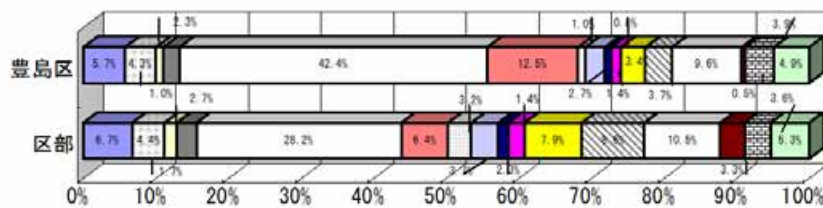
また、従業者数の構成についても、「出版・印刷」が42.4%と群を抜いており、これに「化学工業」が12.5%、「電気機械器具」が9.6%と続く。区部と比較して、「出版・印刷」や「化学工業」の割合が相対的に高い。

図表 III-4 3 製造業：事業所数・従業者数の構成比（豊島区・区部）

【事業所数】



【従業者数】



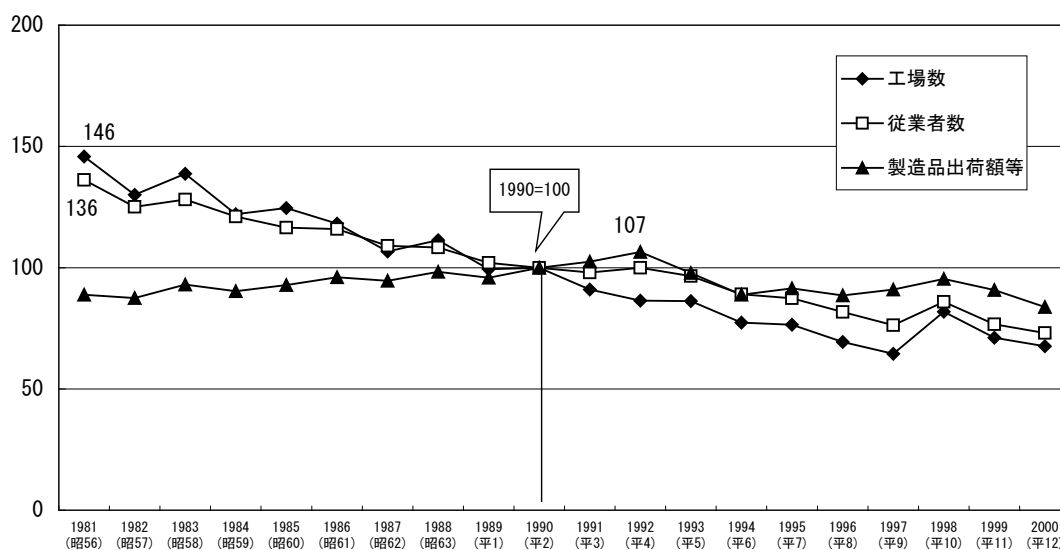
資料) 総務省「事業所統計」より作成

■事業所数、従業者数の減少に伴い、製造品の出荷ペースも低下傾向にあります■

さきにみたように、豊島区の製造業は事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるが、これを工場数、従業者数、製造品出荷額等からみたのが下図である。

1990年（平成2年）の水準を100とすると、過去20年間において工場数、従業者数が最も多かったのは1981年（昭和56年）であり、90年代は減少が続いた。一方、製造品出荷額等については、ここ20年間では1992年（平成4年）が最も高い水準であった。しかし、その後は緩やかに減少し、90年代の後半は90前後で推移している。

図表 III-4 4 製造業：工場数・従業者数・製造品出荷額等の推移（豊島区）



資料) 経済産業省「工業統計」より作成

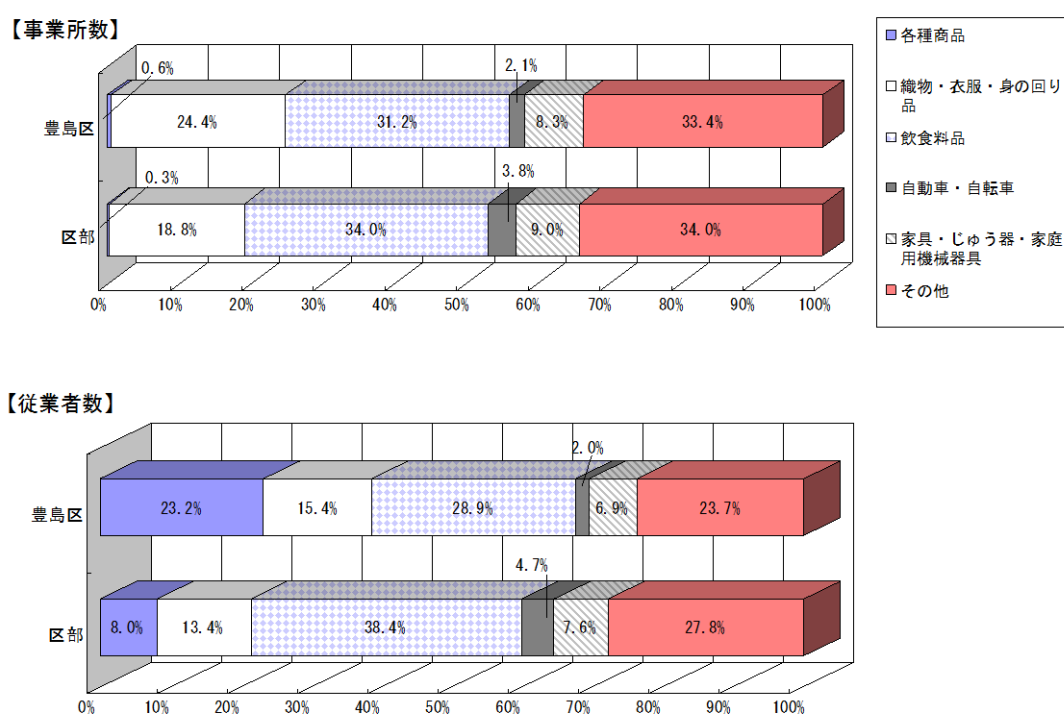
② 小売業

■「各種商品」では事業所数に比べて従業者数の割合が大幅に高くなっています■

1999年(平成11年)の豊島区における小売業事業所の構成をみると、「その他小売業」が33.4%、「飲食料品」が31.2%、「織物・衣服・身の回り品」が24.4%と続いている。「織物・衣服・身の回り品」の割合は区部と比べて高い。

一方、従業者数の構成については、「各種商品」が23.2%と、「飲食料品」、「その他小売業」に次ぐ水準となっている。区部と比較しても、「各種商品」の割合が大幅に高く、大規模小売店舗が多く立地していると推察される。

図表 III-45 小売業：事業所数・従業者数の構成比（豊島区・区部）



資料) 総務省「事業所統計」より作成

■南池袋や東池袋では商業集積が拡大、その他地域では縮小傾向がみられます■

1988年（平成元年）から1997年（平成9年）にかけての商店数、従業者数、年間販売額の推移を地域別にみると、南池袋や東池袋の池袋駅東口周辺地域の伸びが目立つ。一方、区東部の駒込をはじめ、北部の池袋、池袋本町、さらには南西部の目白、南長崎、長崎、千早においてはいずれの指標もここ10年間で低下傾向にあり、区内の地域間で格差がみられる。

図表 III-46 小売業：商店数・従業者数、年間販売額の区内20地域別推移（豊島区）

（単位：箇所、人、百万円、%）

	1988年(平成元年)			1997年(平成9年)			1988→1997増減			増減寄与率		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
駒込	264	1,021	12,751	203	855	11,888	-61	-166	-863	-0.7%	-0.4%	-0.1%
巢鴨	374	2,232	39,240	533	3,177	55,393	159	945	16,153	1.9%	2.0%	1.7%
西巢鴨	160	674	11,748	783	4,211	71,873	623	3,537	60,125	7.5%	7.6%	6.5%
北大塚	159	836	13,507	1,015	5,265	89,209	856	4,429	75,702	10.3%	9.6%	8.2%
南大塚	239	1,037	13,860	1,327	6,888	116,456	1,088	5,851	102,596	13.1%	12.6%	11.1%
上池袋	176	620	8,887	1,618	8,355	140,226	1,442	7,735	131,339	17.4%	16.7%	14.2%
東池袋	517	4,787	189,069	2,129	13,081	342,943	1,612	8,294	153,874	19.5%	17.9%	16.6%
南池袋	498	6,720	429,615	2,669	18,767	691,682	2,171	12,047	262,067	26.2%	26.0%	28.3%
西池袋	342	3,862	163,964	393	5,650	241,985	51	1,788	78,021	0.6%	3.9%	8.4%
池袋	332	1,886	32,992	300	1,381	20,423	-32	-505	-12,569	-0.4%	-1.1%	-1.4%
池袋本町	224	712	8,828	167	539	6,609	-57	-173	-2,219	-0.7%	-0.4%	-0.2%
雑司ヶ谷	134	478	10,005	269	934	13,777	135	456	3,772	1.6%	1.0%	0.4%
高田	111	509	6,795	356	1,236	17,823	245	727	11,028	3.0%	1.6%	1.2%
目白	135	538	7,996	113	444	5,770	-22	-94	-2,226	-0.3%	-0.2%	-0.2%
南長崎	366	1,215	13,800	209	752	9,236	-157	-463	-4,564	-1.9%	-1.0%	-0.5%
長崎	353	1,255	15,714	144	536	8,555	-209	-719	-7,159	-2.5%	-1.6%	-0.8%
千早	126	404	5,805	75	245	4,469	-51	-159	-1,336	-0.6%	-0.3%	-0.1%
要町	147	711	10,337	199	1,091	22,456	52	380	12,119	0.6%	0.8%	1.3%
高松	87	249	2,354	262	1,342	26,102	175	1,093	23,748	2.1%	2.4%	2.6%
千川	31	99	973	287	1,462	27,074	256	1,363	26,101	3.1%	2.9%	2.8%

資料)「商業統計」(東京都総務庁統計部)より作成

③ サービス業

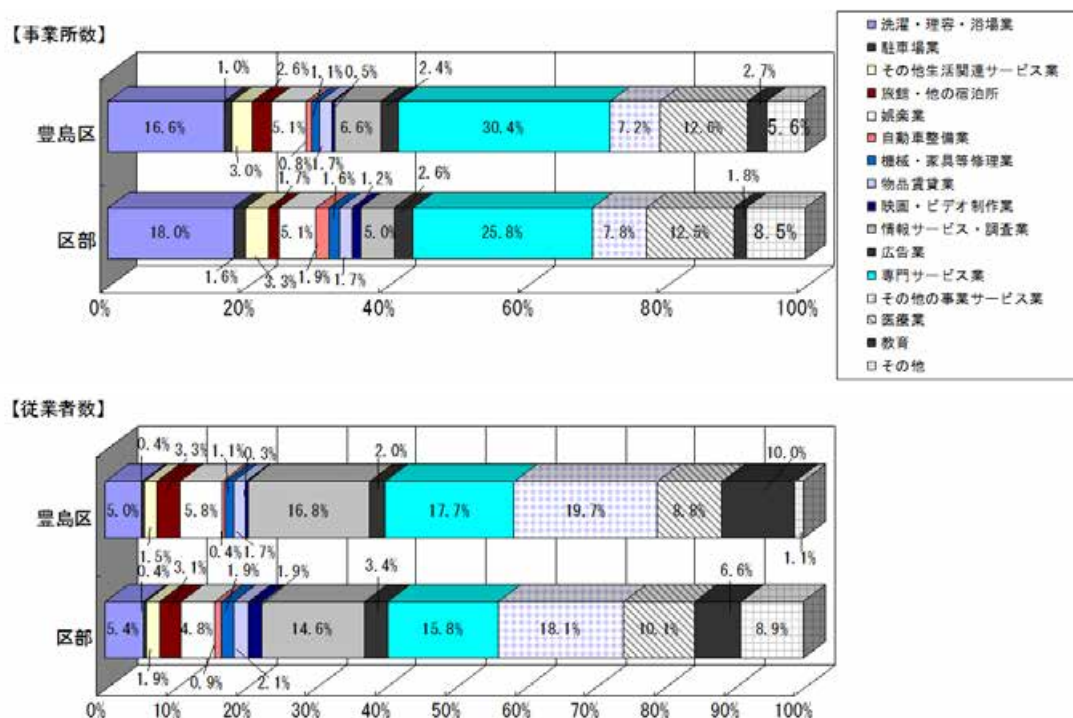
■「情報サービス業」では事業所数に比べて従業者数の割合が大幅に高くなっています■

1999年（平成11年）の豊島区におけるサービス業の業種構成をみると、事業所数では「専門サービス業」や「洗濯・理容・浴場業」などの個人サービス業、医療業などの割合が高く、情報サービス業は6.6%となっている。

しかし、従業者数では、情報サービス業は16.8%と相対的に割合が高く、専門サービス業やその他の事業サービス業とともにサービス業の軸を構成している。逆に、洗濯・理容・浴場業が5.0%にとどまる。

事業所数では6.6%に過ぎない情報サービス業であるが、従業者数では16.8%をも占めることから、区内における当業種の雇用吸収力の大きさを示している。

図表 III-47 サービス業：事業所数・従業者数の構成比（豊島区・区部）



資料) 総務省「事業所統計」より作成

4. 環境

(1) 公害・汚染

- 公害の苦情件数は90年代前半は減少傾向にあったが、94年度（平成6年度）より再び増加基調となり、2000年度（平成12年度）の苦情件数は272件と90年代初頭の水準に回帰した。公害関係苦情内容は、騒音に関するものが最も多い。
- 自動車排気ガスは環境基準を達成したが、水質汚染の2000年（平成12年）調査では、調査対象6箇所中5箇所の井戸で、延べ11項目に汚染を確認している。

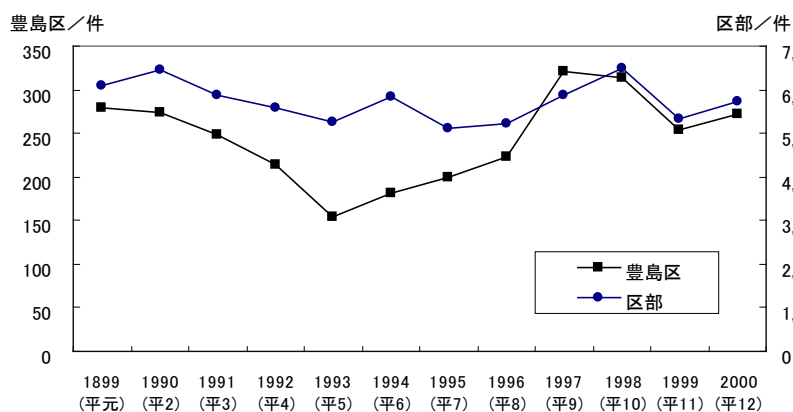
① 苦情

■公害の苦情は近年再び増加しており、その内容は騒音・悪臭・振動の苦情が多数を占めています■

豊島区の公害関連苦情件数は、90年代初頭から減少傾向にあったが、1993年度（平成5年度）を底に再び増加に転じ、97年度（平成9年度）には323件まで増加した。その後減少傾向を示したが、2000年度（平成12年度）に再び増加し、272件となった。

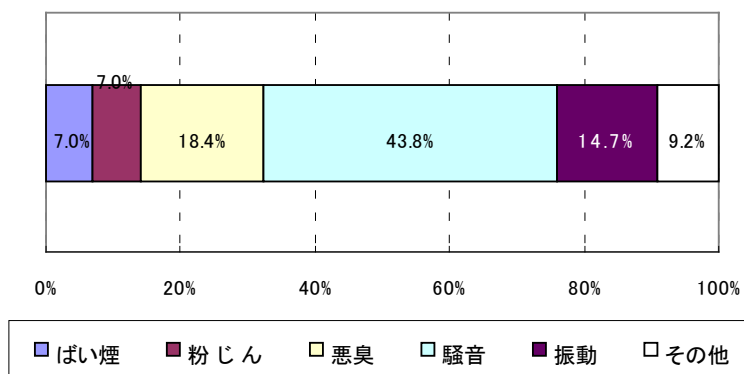
また、公害関係苦情内容では、騒音が最も多く、悪臭、振動が続いている。

図表 III-48 公害関連苦情件数



資料) (財) 特別区協議会「特別区の統計」より作成

図表 III-49 公害関係苦情陳情受付内容 (2000年 (平成12年))



資料) 「豊島区資料」より作成

② 汚染

■自動車排気ガスは環境基準を達成しましたが、地下水の汚染は環境基準不適合項目数が11項目となり、増加しました■

自動車排気ガスのうち二酸化窒素については、1990年（平成2年）測定段階では、環境基準を達成していなかったが、2000年（平成12年）以降は改善された。

水質汚染については、工場等周辺の井戸水を対象とした調査を実施しており、2000年（平成12年）調査では、調査対象6箇所のうち5箇所の井戸が、延べ11項目で基準を上回る汚染を確認している。この不適合項目数は、97年（平成9年度）以降増加している。

図表 III-50 自動車排気ガス測定局測定結果

	二酸化窒素		
	環境基準		年平均 Ppm
	達成状況	98%値(ppm)	
1990年（平成2年）	×	0.074	0.041
2000年（平成12年）	○	0.060	0.038

注1) 測定局：1990年「池袋」、2000年「南池袋」

注2) 測定期間は、1990年／1989年4月1日～90年3月31日、2000年／1999年4月1日～2000年3月31日

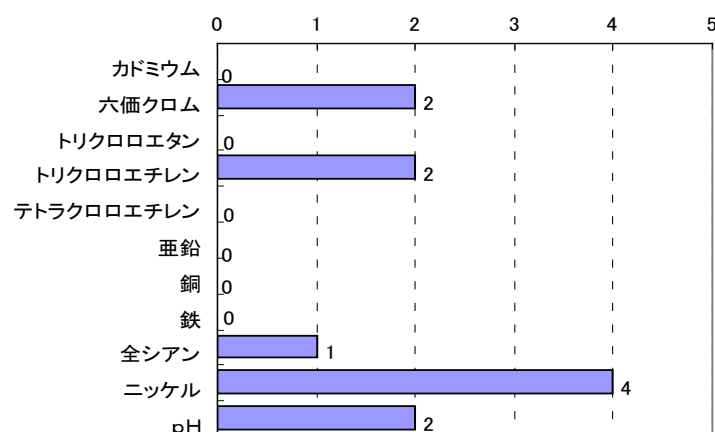
資料) 東京都環境保全局「環境保全事業概要」

図表 III-51 環境基準不適合項目

項目／年度	1997年度 (平成9年度)	1998年度 (平成10年度)	1999年 (平成11年度)	2000年 (平成12年度)
調査井戸数	9	9	9	6
分析項目数	286	286	286	234
環境基準不適合項目数	6	7	11	11

資料) 豊島区 HP

図表 III-52 環境基準不適合項目（2000年度（平成12年度））



資料) 豊島区 HP

(2) ごみ・リサイクル

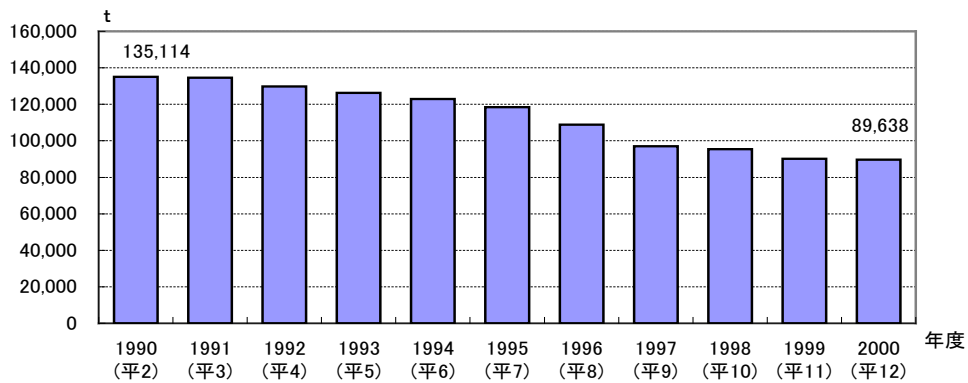
- ごみ収集量は過去 10 年間一貫して減少しており、1997 年（平成 5 年）には 10 万 t を割り、2000 年（平成 12 年）は約 89,000t となった。
- 資源ごみ回収量は増加傾向にあり、特に、分別回収による回収が増加している。

① ごみ

■ごみ収集量は、継続的に減少傾向にあり、97 年度（平成 9 年度）には 10 万トンを割り込み、2000 年度（平成 12 年度）は 9 万トン弱となりました■

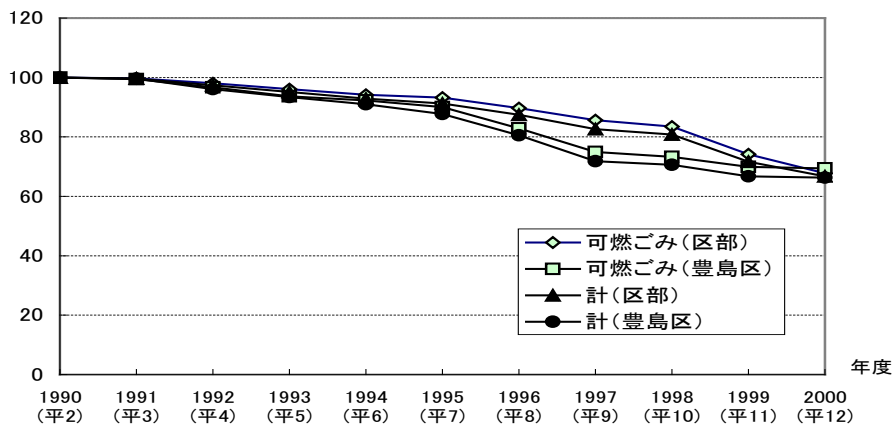
1990 年度（平成 2 年度）の豊島区のごみ収集量は、135,000 トンを超えていたが、以降一貫して減少を続け、97 年度（平成 9 年度）には 100,000 トンを割ってさらに減少した結果、2000 年度（平成 12 年度）には 89,638 トンとなった。東京都区部のごみ収集量の減少傾向と比較すると、90 年代半ばから後半にかけての減少割合が大きく、可燃ごみおよびその他のごみともに特別区以上に大きな減少傾向を示している。

図表 III-5 3 豊島区のごみ収集量の推移



注) ごみ収集量は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、管路の合計。持込分は含まない。
資料) 東京都清掃局「ごみ問題緊急対策室資料」より作成

図表 III-5 4 ごみ収集量の推移（1990 年度（平成 2 年度）を 100 とした場合の推移）



資料) 東京都清掃局「ごみ問題緊急対策室資料」より作成

② リサイクル

■資源ごみの回収量は増加傾向にあり、特に分別回収量の増加が顕著です■

回収する資源ごみの量は、1995年度（平成7年度）以降増加し、2000年度（平成12年度）の資源回収量は13,435トンとなった。回収方法別にみると、集団回収は減少してきたが、分別回収が増加傾向となっている。

図表 III-55 回収方法による資源回収状況（単位：t）

年度別	総量	回収方法による内訳			
		集団回収	分別回収	拠点回収	その他の回収
1995年度（平成7年度）	8,072	6,452	861	585	174
1996年度（平成8年度）	8,893	6,826	1,675	213	179
1997年度（平成9年度）	10,031	6,293	3,419	32	287
1998年度（平成10年度）	11,405	5,842	4,925	28	610
1999年度（平成11年度）	12,474	5,576	6,203	26	669
2000年度（平成12年度）	13,435	5,613	7,034	146	642

資料) 豊島区HPより作成

5. 福祉・保健

(1) 福祉

- ひとり暮らし高齢者世帯割合は、現在特別区平均より高く、今後とも増加することが予想される。また特別養護老人ホーム入所者数も増加している。
- 豊島区の保育所入所児童数は、1991年（平成3年）以降減少を続けていたが、1997年（平成9年）より増加に転じた。現在の定員に対する入所児童数は86%である。
- 豊島区の在籍児童数（1年から3年）に対する学童保育室の登録人員は、一貫して増加傾向にあり、現在の登録率は26%となっている。これは特別区平均の19%を遙かに超える割合である。

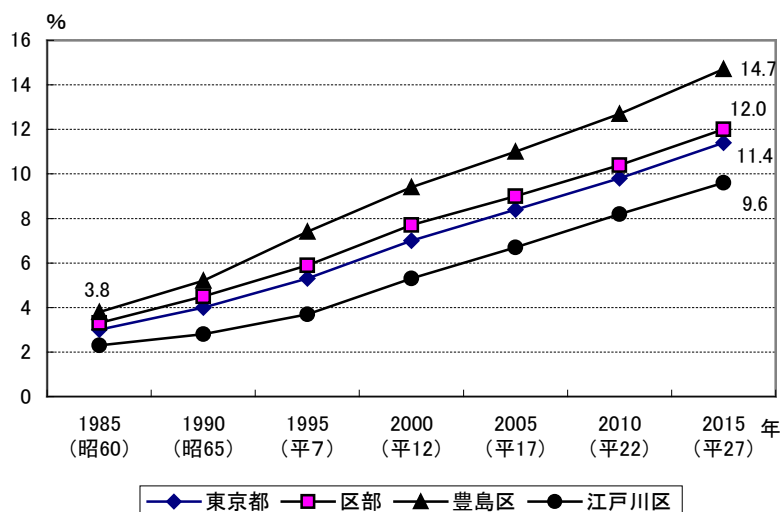
① 高齢者福祉

■豊島区のひとり暮らし高齢者世帯比率は3.8%（特別区3.3%）ですが、今後かなり増加していくことが見込まれています■

豊島区のひとり暮らし高齢者世帯比率は、特別区の3.3%に対し、3.8%となっている。さらに今後ひとり暮らし高齢者世帯の増加が見込まれており、2015年（平成27年）には14.7%（特別区12.0%）となるが見込まれている。

特別養護老人ホームへの入所者数は、増加してきており、現在既に特別区の老年人口比率を大幅に上回り、かつひとり暮らし高齢者が多い豊島区においては、さらにその需要増加が見込まれる。

図表 III-56 ひとり暮らし高齢者世帯



注) ひとり暮らし高齢者世帯＝高齢単身世帯／総世帯数。2000年以降は予測値である。
資料) 東京都は総務省「国勢調査報告」、東京都世帯数の予測は東京都統計部資料より作成

図表 III-57 高齢者施設入所者数

	1997年度 (平成9年度)	1998年度 (平成10年度)	1999年度 (平成11年度)	2000年度 (平成12年度)
養護老人ホーム入所措置人数 *1	159	158	165	151
養護老人ホーム入所措置施設数 *1	28	27	27	28
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)入所者数 *1	535	544	700	682
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)入所施設数 *1	86	86	92	89
特別養護老人ホーム退所者自立支援人数	-	-	-	2
ケアハウス延利用者数			30	31

注) *1は年度末入所者数

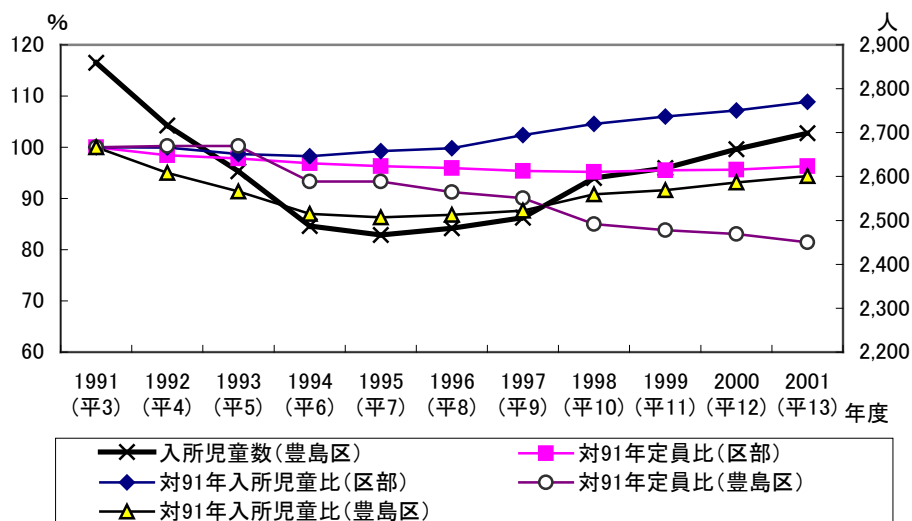
資料) 豊島区高齢者福祉課資料より作成

② 乳幼児・児童福祉

■特別区の保育所入所児童数は、1991年度(平成3年度)以降ほぼ横ばいで推移していますが、豊島区では減少傾向にあり、1997年度(平成9年度)に再び増加に転じ、以降ゆるやかに増加しています■

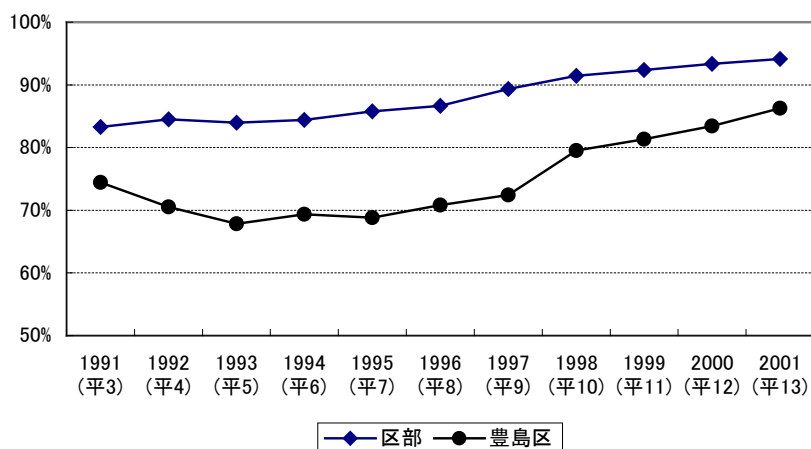
1991年度(平成3年度)以降の保育所入所定員をみると、特別区では増加しているのに対し、豊島区では一貫して減少している。しかし入所児童数をみると、特別区が横ばいで推移し、定員に対する入所児童割合が、80~90%で推移しているのに対して、豊島区では、極端に減少を示した後再び増加し、2001年度(平成13年度)は定員3,129に対して、入所児童数は2,699人となっている。ただし、定員に対する入所児童数は、特別区を下回る86%に止まっている。

図表 III-58 保育所定員と入所児童数の推移



資料) 東京都福祉局「社会福祉統計年報」より作成

図表 III-59 定員に対する入所児童数割合の推移（特別区・豊島区）



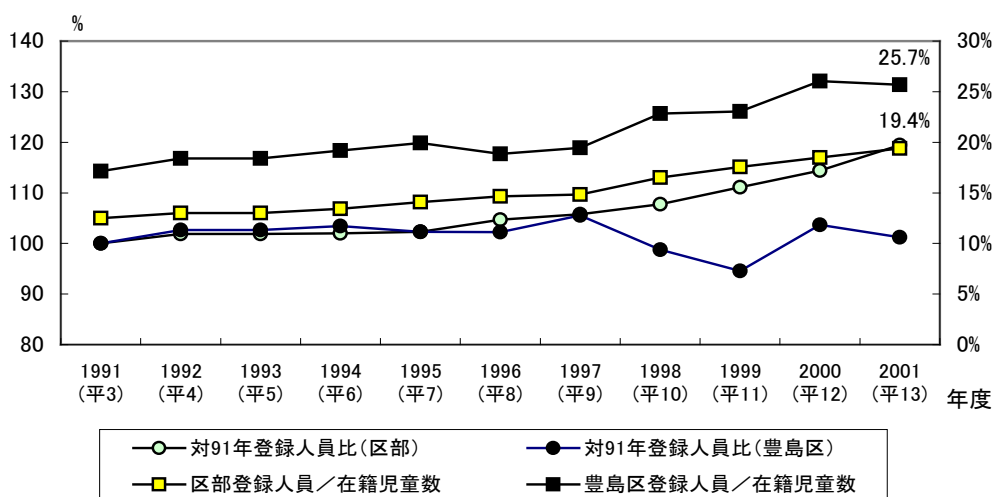
資料) 東京都福祉局「社会福祉統計年報」より作成

■豊島区の在籍児童数に対する登録人員の割合は、顕著な増加を示しており、2001年度（平成13年度）は児童の1/4が学童保育室に登録しています■

区部の学童保育室登録人員は、1991年度（平成3年度）以降一貫して増加を続けており、豊島区でも、概ね増加基調にある。また、在籍児童数に対する登録人員の割合をみると、特別区・豊島区ともに増加しており、2001年度（平成13年度）の在籍児童に占める登録人員は、特別区の19.4%に対して、豊島区は25.7%におよび、児童（1～3年）の4人に1人は学童保育室の登録者ということになる。

保育所への入所者数が近年増加に転じ、また学童保育室も登録者数が増加していることの背景として、女性就労者の増加が一つの要因と考えられる。

図表 III-60 学童保育室利用者数



資料) 1991～1994年は東京都福祉局児童部「公立児童館・学童クラブ 事業実施状況報告書」、1995～1999年は東京都福祉局子ども家庭部「公立児童館・学童クラブ 事業実施状況報告書」、2000～2001年は東京都福祉局子ども家庭部東京都の児童館・学童クラブ 事業実施状況より作成

(2) 保健

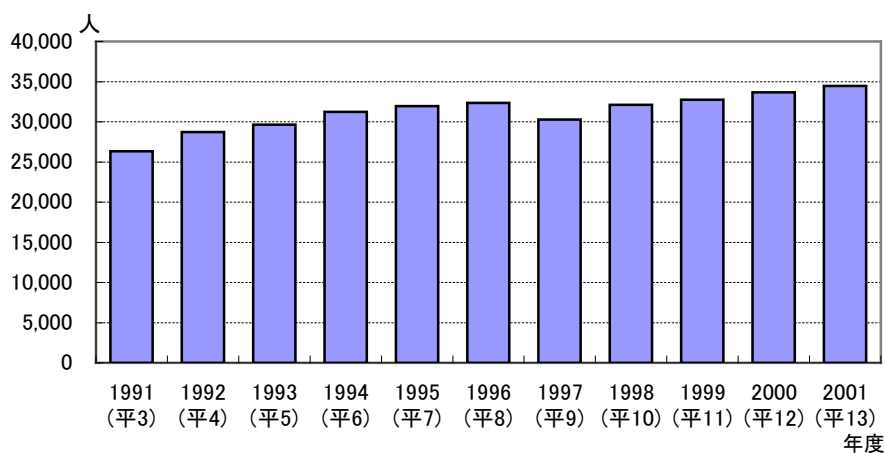
- 豊島区の人口当たり医師数は都平均よりわずかに多い。また基本健康診査の受診者数は過去10年間、ほぼ一貫して増加している。

■人口10万人当たり医師数は296.4人で東京都の253.4人よりわずかに多くなっています。また、基本健康診査の受診者数は増加傾向にあります■

豊島区の医療施設数は約440、従業している医師総数は719人(2000年(平成12年))となっており、人口10万人当たりの医師数は296.4人となっている。東京都全体では253.4人であり、わずかに豊島区内に従業する医師数は多い。

基本健康診査受診者数は増加傾向にあり、2001年(平成13年)の診査人数は34,482人となり、過去最高の受診者となった。

図表 III-6 1 健康診査受診率



資料) 東京都衛生局総務部資料等より作成

6. 教育・文化

(1) 教育

・児童・生徒数の推移をみると、10年間の公立小中学校児童・生徒数の減少が顕著であり、公立小学校で32%、公立中学校で40%の減少率となり特別区平均を上回って著しい。特に公立中学校生徒数の減少率は、年少人口減少率と比較して減少率が高いことが特徴である。

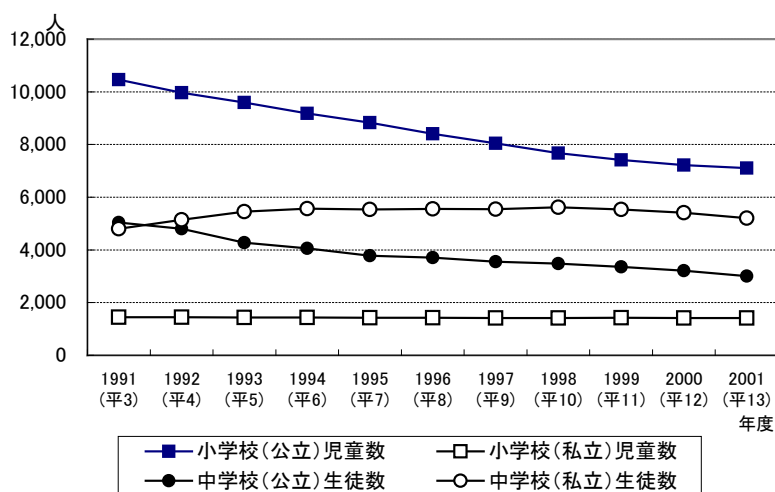
① 小中学校教育

■公立小・中学校の児童・生徒数は減少を続けていますが、私立は横ばいもしくは、増加基調にあります■

児童・生徒数の推移をみると、1991年度（平成3年度）以降、公立小中学校では減少傾向が続いているのに対し、私立小学校ではほぼ横ばい、私立中学校ではわずかに増加傾向にある。

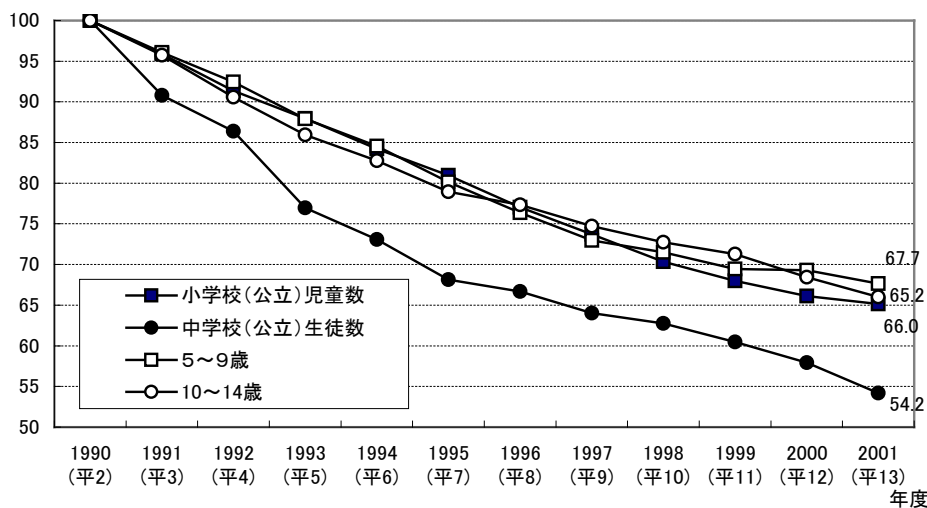
特別区の公立小中学校児童・生徒の減少率（91年度（平成3年度）～2001年度（平成13年度））を比較すると、小学校児童数の減少率は32%と特別区で7位、公立中学校生徒数の減少率は40.3%で、4位の減少率となった。また、年少人口減少率と公立小中学校の児童・生徒数の減少率を比較すると、特に公立中学校生徒の減少傾向が顕著であり、年少人口減少率を大きく上回る減少率となっている。

図表 III-6 2 公立・私立別児童・生徒数の推移



資料) 東京都「学校基本調査報告」より作成

図表 III-6 3 公立小・中学校の児童・生徒数と年少人口の減少率
(1990 年度 (平成 2 年度) を 100 とした場合の減少率)



資料) 東京都「学校基本調査報告」より作成

図表 III-6 4 公立小学校・中学校の児童・生徒数の増減率
(1991 (平成 3) /2001 (平成 13) 年度の増減)

小学校(公立)児童数			中学校(公立)生徒数		
順位	区名	増減率(%)	順位	区名	増減率(%)
1	品川区	-36.8%	1	千代田区	-57.0%
2	渋谷区	-36.2%	2	渋谷区	-48.0%
3	千代田区	-35.9%	3	新宿区	-43.0%
4	北区	-35.1%	4	豊島区	-40.3%
5	江東区	-34.7%	5	港区	-40.0%
6	新宿区	-32.8%	6	北区	-39.7%
7	豊島区	-32.0%	7	目黒区	-39.2%
8	中野区	-30.4%	8	墨田区	-36.9%
9	港区	-28.4%	9	中野区	-35.8%
10	墨田区	-28.2%	10	文京区	-35.7%
	特別区	-21.6%		特別区	-31.8%

資料) 東京都「学校基本調査報告」より作成

(2) 生涯学習

- ・豊島区立図書館の蔵書数は、1991年（平成3年）から1995年（平成7年）の間に約70%増となったが、以降横ばいを維持している。貸出冊数も増加傾向にあったが、1997年（平成9年）をピークとしてやや減少傾向に転じている。
- ・社会教育施設は、社会教育施設開催学級・講座数が減少したこと、利用者ニーズの多様化等によって、利用者数が減少している。しかし社会体育施設利用者は、多くの施設が利用者増となっている。
- ・各種の生涯学習団体が組織され、団体数は増加傾向にあります。

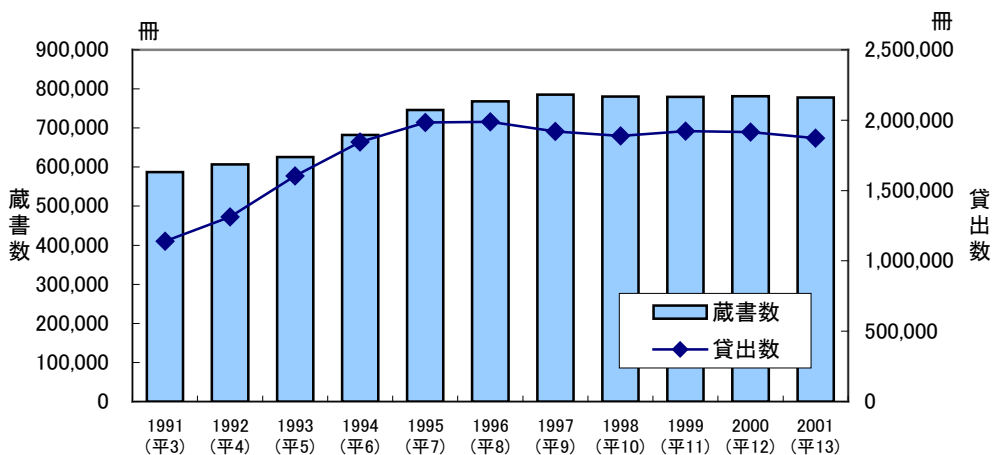
① 生涯学習施設

■図書館の蔵書数および貸出冊数は1995年（平成7年）以降ほぼ横ばいです。社会教育施設や体育施設は、利用される施設・されない施設の分化がみられます■

豊島区立図書館の蔵書数は、1991年（平成3年）から95年（平成7年）の間に約170%となり、以降横ばいを維持している。それに伴い貸し出し冊数も増加傾向にあったが、1997年（平成9年）をピークとしてやや減少傾向に転じている。

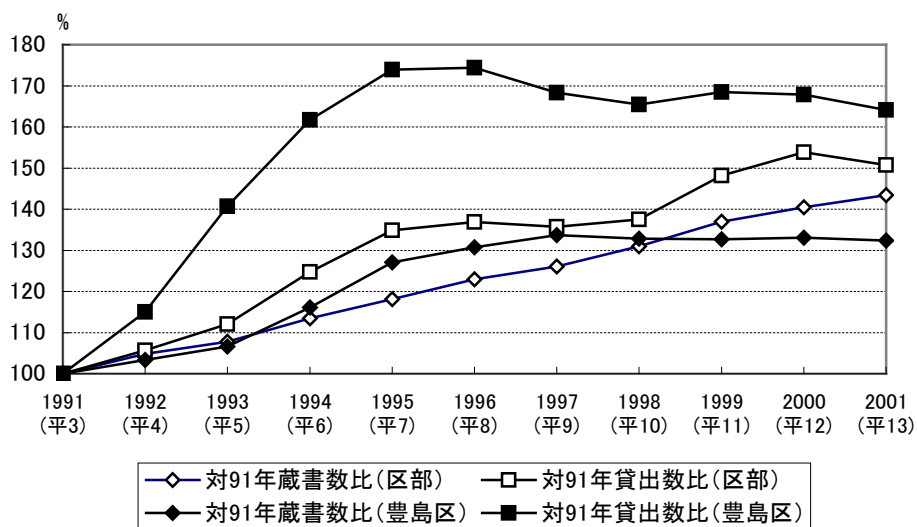
社会教育施設および社会体育施設数の利用者数の変化をみると、社会教育施設については、青年館・青少年の家の利用者が約半数に減少しているほか、社会教育会館でも利用者の減少が見られる。これらの背景には、社会教育施設開催学級・講座数が1996年（平成8年）を境に減少したこと、また住民ニーズの多様化等があると考えられる。これに対して、社会体育施設は、概ね増加しており、特にトレーニング室、野球場の利用者増が顕著であり、利用される施設とされない施設とが分化している。

図表 III-6 5 図書館蔵書数と貸出冊数（豊島区）



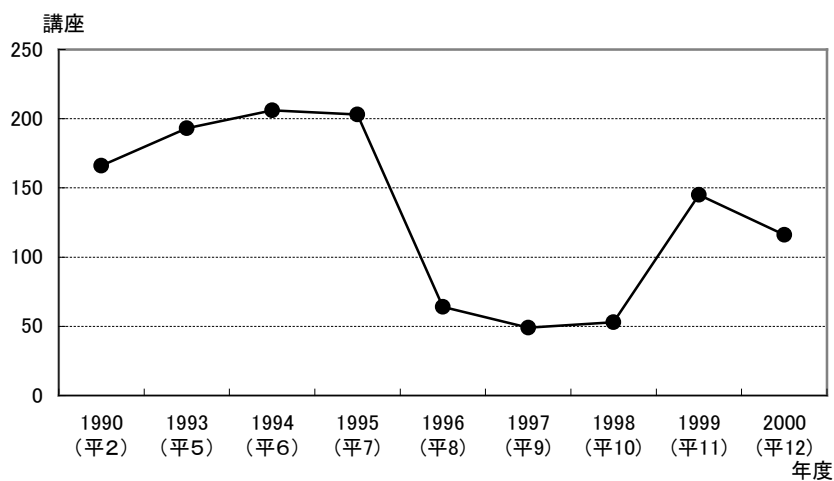
注) 「貸出数」は4月1日から3月31日までのものである。
資料) 豊島区資料より作成

図表 III-66 図書館蔵書数と貸出冊数の推移（区部・豊島区）



注) 「貸出数」は4月1日から3月31日までのものである。
資料) 各区資料より作成

図表 III-67 社会教育施設開催学級・講座数



資料) 東京都教育庁「区市町村生涯学習行政の現状」より作成

図表 III-68 スポーツ・文化施設利用者数

社会教育施設	青年館・青少年の家		社会教育会館		資料館		その他の社会教育施設	
	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員
1991年(平成3年)	1	91,087	4	351,301	1	8,843	2	8,874
2001年(平成13年)	1	44,658	5	303,570	1	10,716	2	21,322

社会体育施設	体育館		卓球場		トレーニング室		テニスコート	
	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員
1991年(平成3年)	4	121,616	1	12,530	1	6,933	3	72,840
2001年(平成13年)	3	151,948	2	12,796	3	205,545	3	64,339

社会体育施設	運動場		野球場		プール		その他の社会体育施設	
	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員	施設数	年間延 利用人員
1991年(平成3年)	-	-	3	97,408	4	-	3	94,353
2001年(平成13年)	1	8,710	3	120,803	6	364,462	4	41,309

資料) 豊島区資料より作成

② 生涯学習活動

■自らの意志で学ぶ生涯学習団体が組織され、その団体数も増加傾向にあります■

自らの学習活動を主体的に行う生涯学習団体は以下のように年々増加傾向にある。特に芸術文化団体は増加傾向が顕著であり、4年間で団体数は2倍以上に増大している。

図表 III-69 生涯学習団体数の推移

	1997年度 (平成9年度)	1998年 (平成10年度)	1999年度 (平成11年度)	2000年度 (平成12年度)
少年育成団体	41	43	40	42
青年成人団体	45	41	85	99
女性団体	11	11	13	16
女性学習団体	39	33	42	46
芸術文化団体	244	254	476	510
スポーツ・レクリエーション団体	86	84	131	136
生活技術団体	18	16	42	43
連合団体	14	14	15	15
計	498	496	844	907

資料) 豊島区HP

7. 財政

(1) 財政の規模

- 2000年度（平成12年度）の一般会計ベースでみた区財政は約1,000億円の規模で運営されている。
- 過去10年間の推移をみると、1991年度（平成3年度）から1993年度（平成5年度）の3年間、1998年度（平成10年度）、2001年度（平成13年度）の各年度においては、財政規模が1,000億円を超える水準となっている。
- 基金による財源対策を考慮しない「事実上の収支」をみると、1993年度（平成5年度）～1998年度（平成10年度）年度までの5年間赤字が続いたが、それ以降は黒字に転換している。

① 歳入・歳出決算額の推移

■2001年度（平成13年度）の区財政は約1000億円の規模で運営されています■

豊島区の一般会計予算の過去10年間の推移をみると、歳入については1991年度（平成3年度）の1,074億円、歳出については1992年度（平成4年度）の1,076億円をピークに、以降は歳入・歳出ともに900億円台が続いていたが、2001年度（平成13年度）には歳入が前年度比12.5%増の1,050億円、歳出は同10.7%増の1,022億円となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約27億円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、形式収支と同額の約27億円となった。

また、特定目的基金からの財源対策を考慮しない「事実上の収支」をみると、過去10年間において1994年度（平成6年度）から1998年度（平成10年度）までの5年間は赤字であったが、以降は再び黒字に転じている。

図表 III-70 歳入・歳出決算額の推移

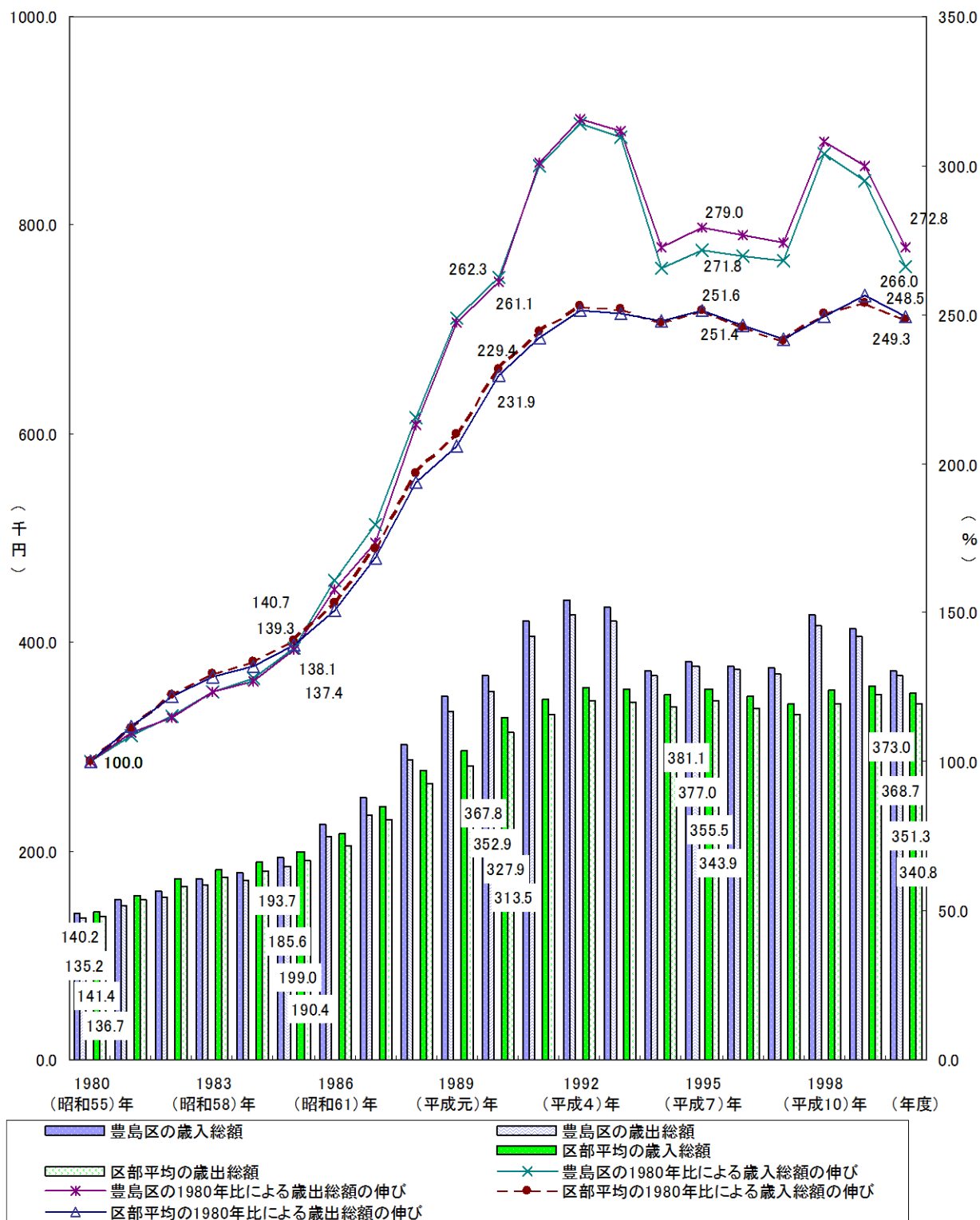
(年度、単位：億円)

区分	1989 (平成元)	1990 (平成2)	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)
歳入総額 (A)	914	949	1,074	1,110	1,081	923	935	923	916	1,035	1,007	933	1,050
歳出総額 (B)	877	911	1,038	1,076	1,050	913	925	914	903	1,012	989	923	1,022
形式収支 (C) = (A) - (B)	37	37	36	34	31	10	9	9	13	23	18	10	27
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
実質収支 (E) = (C) - (D)	36	37	35	34	31	10	9	9	13	14	18	10	27
特別な財源対策 (F)	0	0	0	0	0	23	45	63	30	42	10	0	0
事実上の収支 (G) = (E) - (F)	36	37	35	34	31	△ 13	△ 36	△ 54	△ 17	△ 28	8	10	27

資料) 市町村別決算状況調

出所) 豊島区「区財政の推移と現状」(平成14年)

図表 III-7 1 歳入・歳出決算額の推移



(2) 歳入・歳出構造

- 歳入について、主要財源である一般財源は緩やかに減少傾向にあり、2000年度（平成12年度）は628億円とピーク年である1991年度（平成3年度）と比べて2割弱の減少となっている。2001年度（平成13年度）の一般財源比率は66.5%と、落ち込みがみられた90年代後半期と比べて改善している。
- 歳出について、その内訳をみると、性質別歳出については「義務的経費」の割合が最も高い。また、目的別歳出は、2001年度（平成13年度）は福祉、教育、総務の3分野で過半を占めている。土木費は90年代後半に入り、急速に減少している。

① 歳入構造

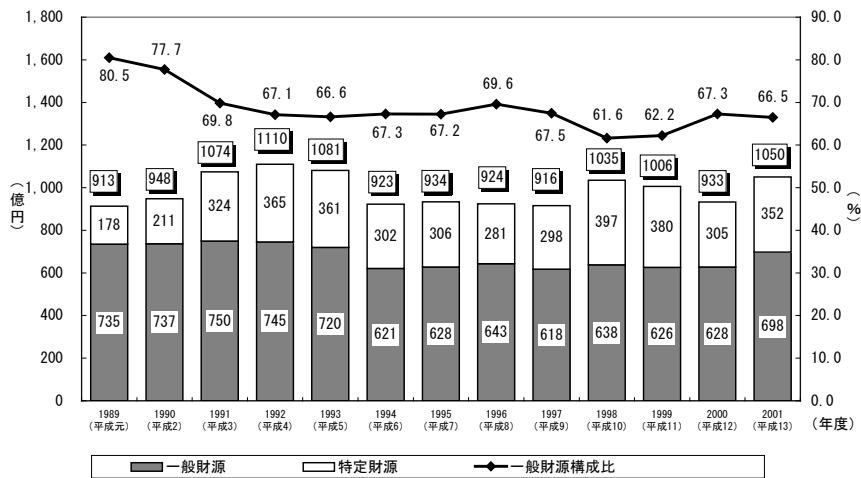
■ 区の主要財源である一般財源は縮小傾向にあります ■

過去10年間の歳入総額の推移は、1992年度（平成4年度）の1,110億円をピークに減少傾向となったが、ここ数年は再び増加する傾向がみられ、2001年度（平成13年度）は1,050億円と、ピーク年と比較して5%減の水準に回復した。

特別区税や特別区交付金などから構成される一般財源は、1994年度（平成6年度）に大きく落ち込んだ後も、景気の低迷や減税の影響を受けて縮小し、2000年度（平成12年度）には628億円とピーク年である1991年度（平成3年度）と比較して122億円、16.3%の減少となった。しかし、2001年度（平成13年度）は、起債の借換え、基金の廃止、財産収入等により698億円と前年度比で70億円の増加となった。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は、概ね60%台で推移しており、2001年度（平成13年度）は66.5%（前年度比0.8ポイント減）となっている。

図表 III-7 2 歳入内訳の推移（一般会計）



資料) 市町村別決算状況調

出所) 豊島区「区財政の推移と現状」(平成14年)

② 歳出構造

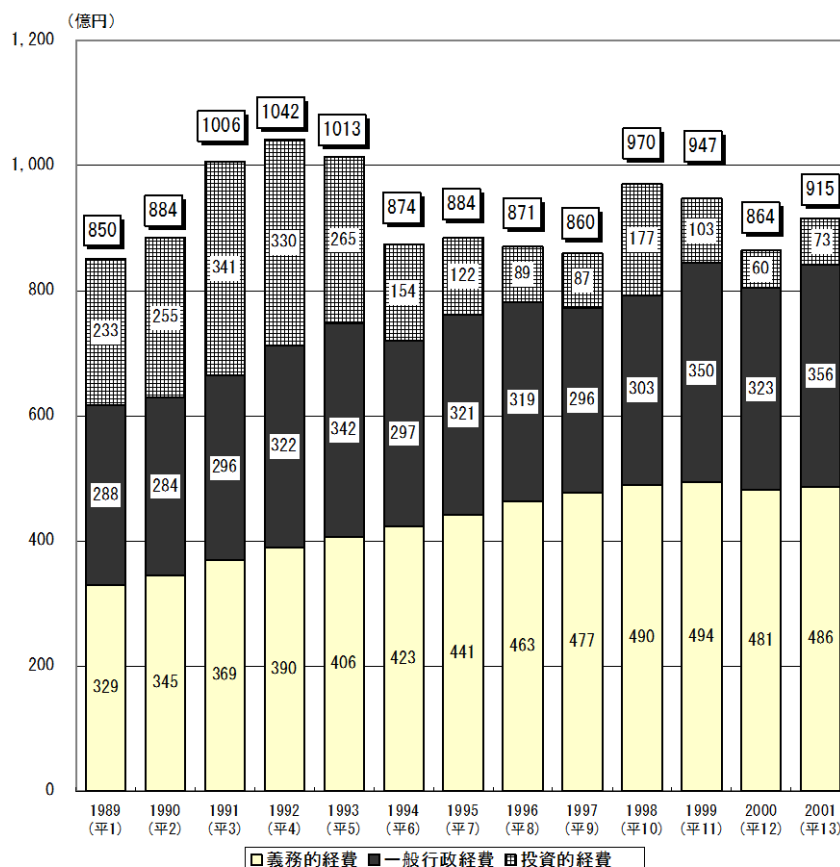
■ 2001年度(平成12年度)の義務的経費は前年度比で微増、目的別では福祉、教育、総務が上位を占めます■

過去10年間の歳出総額の推移をみると、90年代前半は、歳入の増加に伴い一貫して増加傾向にあり、ピークの1992年度(平成4年度)には1,042億円となった。これに対して、1993年度(平成5年度)に減少に転じて以来、1997年度(平成9年度)までは概ね860~880億円の規模に縮小した。1998年度(平成10年度)及び1999年度(平成11年度)に再び歳出が増加し、2001年度(平成13年度)の歳出決算額は普通会計ベースで915億円と、前年度比で5.8%、51億円の増加となっている。

2001年度(平成13年度)の歳出総額を性質別にみると、「義務的経費」は486億円であり、前年度比で0.9%、5億円の増加となっている。

また、歳出総額を目的別にみると、2001年度(平成13年度)では、福祉、教育、総務が上位を占め、この3分野で歳出の約6割を占めている。

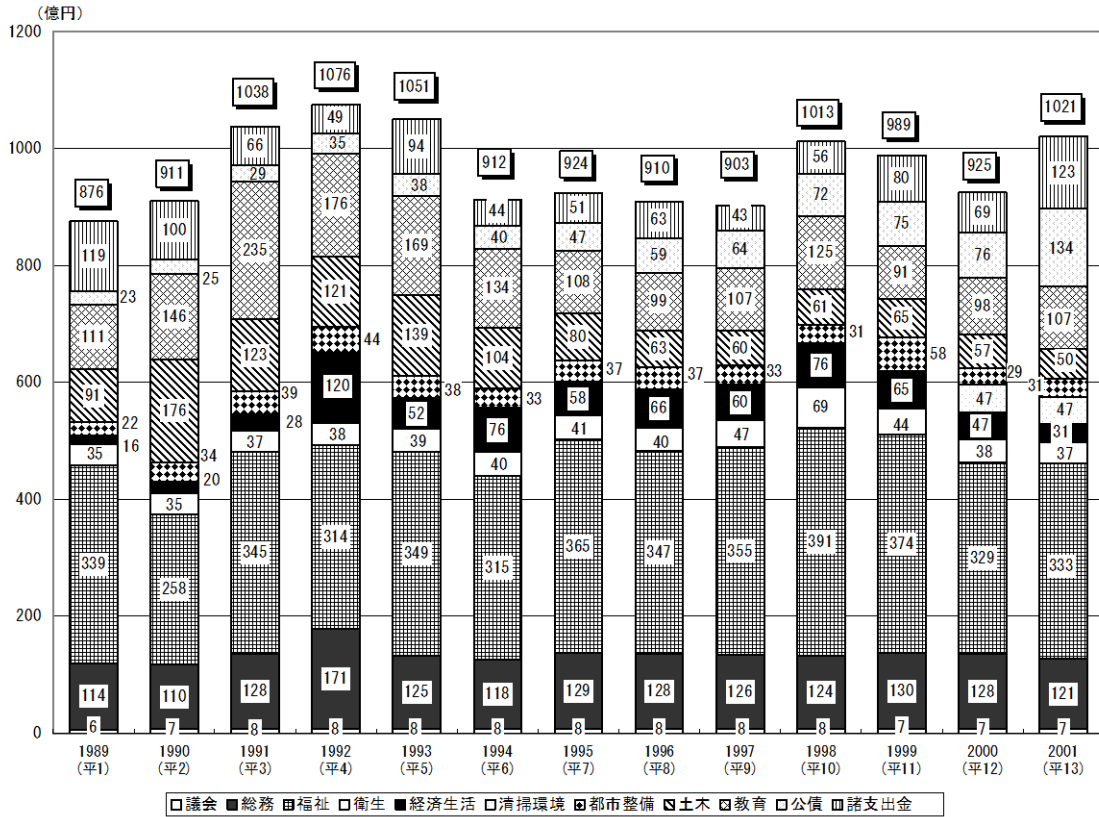
図表 III-73 歳出内訳(性質別)の推移(一般会計)



資料) 市町村別決算状況調

出所) 豊島区「区財政の推移と現状」(平成14年)

図表 III-7 4 歳出内訳（目的別）の推移（一般会計）



資料) 市町村別決算状況調

出所) 豊島区「区財政の推移と現状」(平成14年)

(3) 主要財政指標の動向

- ・フロー財政指標で各年度の収支状況をみると、過去 10 年間で経常収支比率及び公債費比率が総じて上昇傾向にあり、財政の硬直化が進み、借金返済のための各年度財政負担が年々大きくなっているといえる。
- ・ストック財政指標で区の資産形成の状況をみると、1999 年度（平成 11 年度）現在、区の総資産は約 2,500 億円であり、この資産形成に要したコストの約 4 割は将来世代の負担となっている。また、区の負債（特別区債）の返済能力をみると、毎年度における充当可能額を全て返済に充てた場合でも 8 年近くを要する結果となっている。

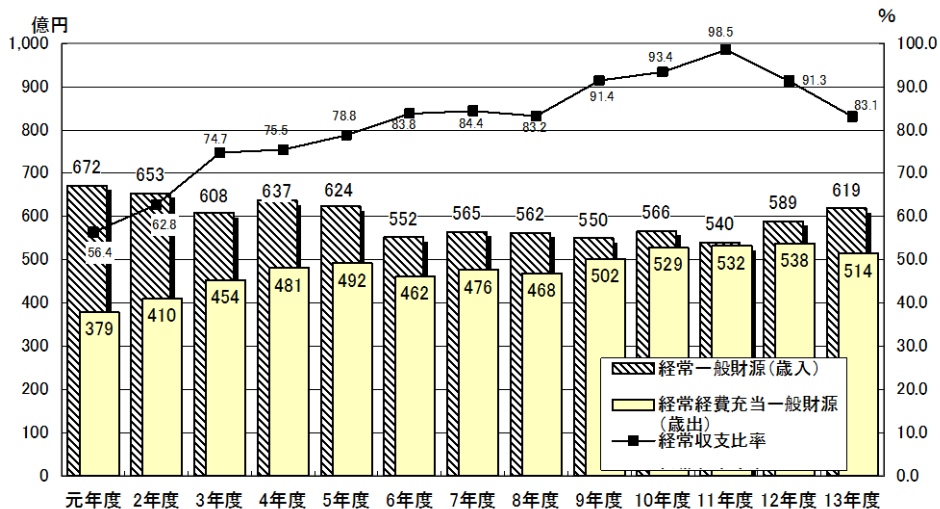
① フロー指標の動向

■近年やや改善がみられるものの、過去 10 年間で財政の硬直化が進んでいます■

豊島区の経常収支比率は、1989（平成元）年度の 56.4%から上昇を続け、1999 年度（平成 11）年度には 98.5%と適正水準を大きく超えるなど、財政の硬直化が進行している。

これに対して 2000 年度（平成 12）年度は前年度比 7.2 ポイント減少の 91.3%、2001 年度（平成 13 年度）はさらに 9.2 ポイント減少の 83.1%に低下した。2001 年度（平成 13 年度）は「財政健全化計画」の初年度であり、財政の効率化努力が経常収支比率の低下として現れているといえるが、一方で、介護保険制度の創設に伴う一部経費の別会計移行等の会計区分の変更により見かけ上の指標値が改善しているとも考えられることから、財政の弾力化は依然として区財政にとっての大きな課題といえる。

図表 III-75 経常収支比率の推移（豊島区）

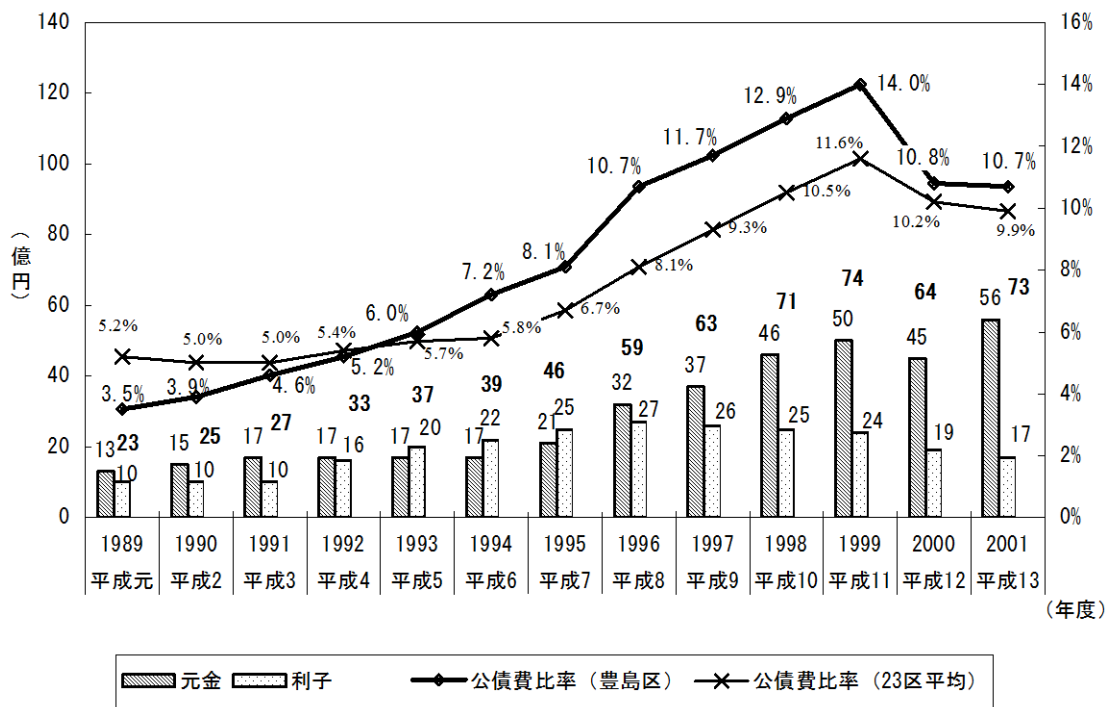


資料) 市町村別決算状況調
出所) 豊島区「区財政の推移と現状」(平成 14 年)

■過去 10 年間で借金返済のための財政負担増が進んでいます■

豊島区の公債費比率は、1992 年度（平成 4 年度）までは特別区平均を下回る低い水準で推移してきたが、1991 年度（平成 3 年度）から急増した施設建設に充当した特別区債、恒久減税への対応として 1994 年度（平成 6 年度）以降に発行された減税・減収補てん債の償還があり、ここ数年は高い上昇率を示し、1999 年度（平成 11 年度）には最も高い 14.0% に達した。これに対して、2000 年度（平成 12 年度）は前年度比で 3.2 ポイント減少の 10.8%、2001 年度（平成 13 年度）は前年度比 0.1 ポイント減少の 10.7% に低下した。これは、ここ数年の起債抑制効果であると考えられるが、一方で特別養護老人ホーム建設関係の償還額が公営企業会計に移行したことなど、会計区分の変更により見かけ上の指標値が改善しているとも考えられることから、借金の返済に充当される財政負担は依然として高い水準であるといえる。

図表 III-7 6 公債費・公債費比率の推移（豊島区）



資料) 市町村別決算状況調

出所) 豊島区「区財政の推移と現状」(平成 14 年)

② ストック指標

■豊島区の資産は約 2500 億円、この資産形成にかかったコストの約 4 割は将来世代が負担します■

1999 年度（平成 11 年度）のバランスシートをみると、資産が 2,545 億円、負債が 961 億円、差引正味資産が 1,584 億円となっている。差引正味資産は前年度比で 18 億円の増加となっている。

資産の内訳は、当世代及び次世代における行政サービス提供のために保有している有形固定資産が 95%を占めている。有形固定資産には、道路や橋りょうなどのインフラのほか、学校施設、保育所、高齢者福祉施設、公園、駐輪場などの区の土地、建物、設備から構成される。一方、負債は、約 7 割が特別区債から構成される。

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、これまでの世代による負担や国・都の交付金が一般財源等により賄われてきた金額を示す。豊島区では、正味資産の約 9 割に当たる 1,382 億円が一般財源等から構成されており、これまでの世代の税金等で賄われてきたことがわかる。

図表 III-77 資産・負債・正味資産の状況（豊島区）

(単位：百万円)

借方	残高 (百万円)	1人当たり 金額 (円)	貸方	残高 (百万円)	1人当たり 金額 (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	8,900	35,812	(1) 地方債	61,492	247,435
(2) 民生費	53,136	213,811	(2) 退職給与引当金	29,445	118,482
(3) 衛生費	5,588	22,485	固定負債合計	90,937	365,917
(4) 労働費	518	2,084	2. 流動負債合計		
(5) 商工費	13,920	56,012	(1) 翌年度償還予定額	5,196	20,908
(6) 土木費	82,580	332,290	流動負債合計	5,196	20,908
(7) 消防費	3,392	13,649	負債合計	96,133	386,825
(8) 教育費	73,525	295,854			
(9) その他	39	157			
計	241,600	972,163			
(うち土地)	(129,077)	(519,387)			
有形固定資産合計	241,600	972,163			
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1) 投資及び出資金	963	3,875	1. 国庫支出金	9,188	36,971
(2) 貸付金	853	3,432	2. 都支出金	10,861	43,703
(3) 基金	4,528	18,220	3. 一般財源等	138,300	556,499
投資合計	6,344	25,527	正味資産合計	158,349	637,173
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	2,607	10,490			
(2) 未収金	3,931	15,818			
流動資産合計	6,538	26,308			
資産合計	254,482	1,023,998	負債・正味財産合計	254,482	1,023,998

豊島区人口（平成12年4月1日現在）248,518人

資料）豊島区「平成11年度豊島区バランスシート」（平成12年10月）

■次世代のストック形成に向けて 2000 年度（平成 12 年度）ベースでは 2.63 年分の予算が
 充当されています■

総資産を歳入額で除すことにより、次世代以降も使用可能な資産（ストック）形成のために何年分の歳入が充当されたのかを示す「予算額対資産比率（年数）」をみると、1999 年度（平成 11 年度）は歳入額が 2,786 百万円の減少となった一方で、総資産額が 3,472 百万円の増加となった結果、2.63 年分となり前年度比で 0.10 年分の増加となった。

図表 III-78 予算額対資産比率（年数）（豊島区）

	1998（平成10）年度末	1999（平成11）年度末
予算額対資産比率	2.53年分	2.63年分

$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

（10年度普通会計歳入額 99,372,496）単位：千円
 （11年度普通会計歳入額 96,586,282）

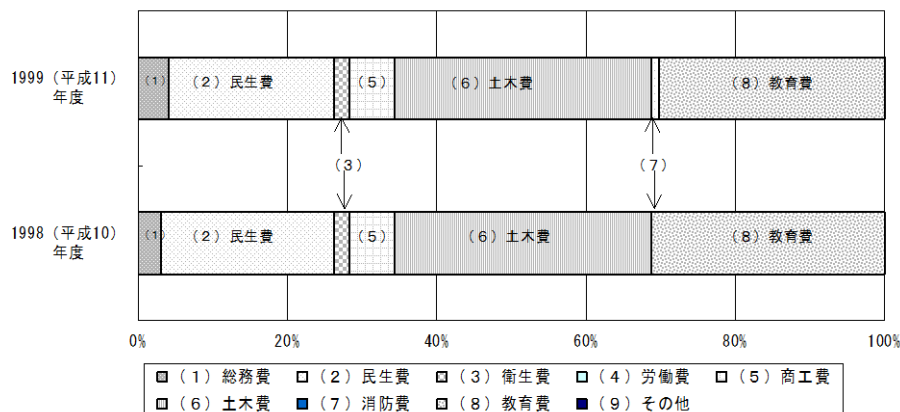
資料）豊島区「平成 11 年度豊島区バランスシート」（平成 12 年 10 月）

■豊島区の有形固定資産は主に土木分野、教育分野から構成されています■

行政分野ごとの資産形成の比重について、有形固定資産の行政目的別割合をみると、1999 年度（平成 11）年度は、土木費が 34%、教育費が 30%、民生費が 22%となっている。

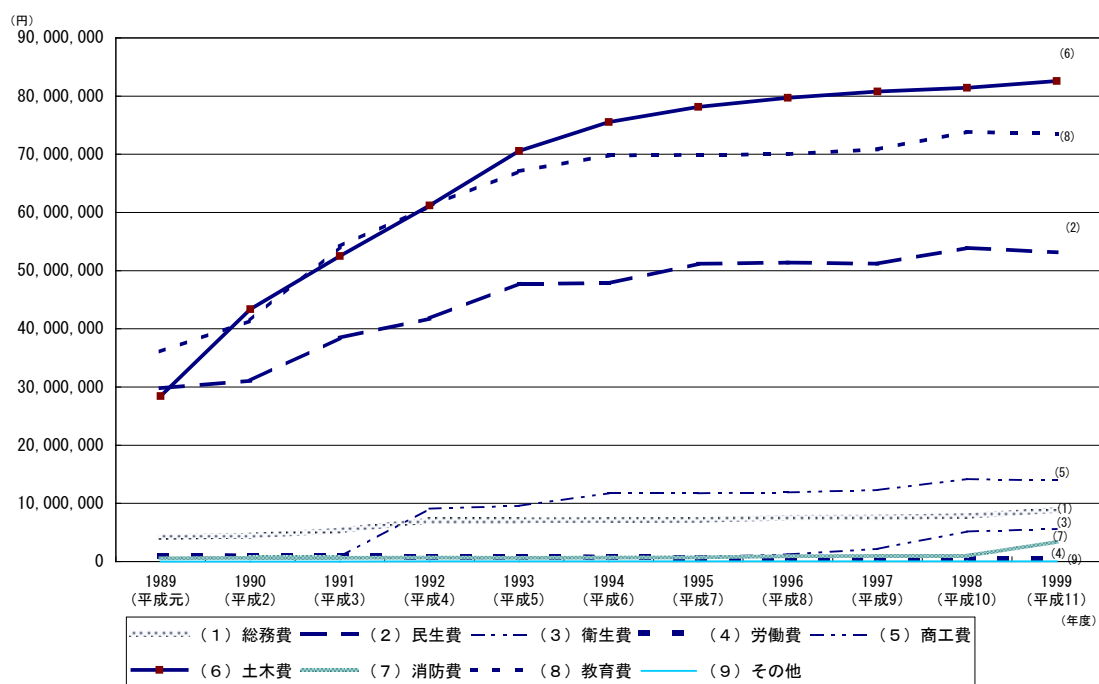
過去 10 年間の有形固定資産の行政目的別割合の推移をみると、いわゆるバブル経済の影響が残る 90 年代の前半には土木費、教育費、民生費分野有形固定資産の整備が急速に進んだことがわかる。

図表 III-79 有形固定資産の行政目的別割合（豊島区）



資料）豊島区「平成 11 年度豊島区バランスシート」（平成 12 年 10 月）

図表 III-80 有形固定資産の行政目的別経年比較（豊島区）



資料) 豊島区「平成11年度豊島区バランスシート」(平成12年10月)

■豊島区の特別区債を返済するためには最低でも7年以上を要します■

特別区債の返済のために、毎年の歳入のうち全ての返済充当可能額を使った場合の完済所要年数（特別区債返済可能年数）をみると、1999年度（平成11年度）は7.71年と前年度比で1.42年分の悪化となっている。これは特別区債残高の増加によるものである。

図表 III-81 特別区債返済可能年数（豊島区）

	1998 (平成10) 年度末	1999 (平成11) 年度末
特別区債返済可能年数	6.29年分	7.71年分

$$\text{特別区債返済可能年数} = \frac{\text{特別区債現在残高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

資料) 豊島区「平成11年度豊島区バランスシート」(平成12年10月)

IV. データから読み解く区政の課題

1. 区を取り巻く国内外の情勢からみた時代の変化

■急速に進展する人口減少と少子高齢化

●我が国の人口は、2004年(平成16年)～2009年(平成21年)には減少に転じ、老年人口比率は2014年(平成26年)には25%と、国民の4人に1人が老年人口となると見込まれる。

→豊島区は、特別区の中でも比較的に老年人口比率が高く、少子高齢化の急速な進展と合わせて将来の人口減少が懸念されるため、将来に備えた対策が求められる。

■内なる国際化の進展

●国際水平分業の更なる進展と今後急速に進展する労働力人口の減少により、在留外国人数の着実な増加が見込まれる。

→豊島区においても、外国人登録者数が増加しており、外国人居住者に対する生活支援、交流の場づくりなどに関する配慮が今後一層求められる。

■環境問題の重要性の増大

●環境問題への取り組みへの重要性が高まり、特に近年は日本がCOP3議長国となったことを契機に、地域・企業による具体的な取り組みが進展している。

→豊島区においても、産業活動や市民生活による環境負荷の軽減が重要な課題となるとともに、区内の自然環境の保全・育成がこれまで以上に求められる。

■本格的情報化社会の到来

●携帯電話、インターネット等の急速な普及と技術高度化により、本格的情報化社会の到来が、産業はもちろん国民一人ひとりの生活様式をも替えつつある。

→豊島区においても、IT(情報技術)を産業の振興に活用するとともに、情報化社会における市民生活の安全と豊かさに配慮したまちづくりが求められる。

■ 区民活動の多様化と社会的位置付けの高まり

- 物質的な豊かさよりも心の豊かさを重視する価値観が定着し、NPO法施行(1998年(平成10年))を契機として、多様な市民活動が経済社会において重要な役割を果たすようになりつつある。

→ 豊島区においても、多様な豊かさを求める市民の主体的な活動の支援とともに、まちづくりの担い手として市民の力を積極的に活用することが求められる。

■ 地方分権と自治体再編の進行

- 地方分権一括法(2000年(平成12年))を契機として地方分権が進められ、分権化により自治体の責任が増大する一方で、長引く経済の低迷により財政は厳しさを増しており、行政評価、市町村合併、戦略的アウトソーシング、課税自主権の活用による法定外目的税創設など財政基盤強化に向けた取り組みが多くの自治体で展開されている。

- 都区制度改革の進展により、基礎的自治体としての位置づけが明確化され、権限と財源の区への移管が進展しているが、都と区の税財政制度の問題は懸案がすべて解決されたわけではなく、今後とも協議していくことが必要となっている。

→ 豊島区においても、行財政運営の質や職員の資質向上などへの取り組みはもちろん、近隣自治体との効果的な連携等による財政基盤強化が求められる。

2. 区の都市現況からみた課題・発展ポテンシャル

(1) 90年代における状況変化

■人口

- 特別区の平均を上回るペースで、少子化、高齢化が進展している。
- 中国籍を中心に近年再び外国人登録者が急増している。
- 都心回帰の受け皿としての活発な転入増により、ファミリー層を中心に人口が着実に増加している。

■都市構造・都市基盤

- 1991年（平成3年）と比較して、2000年（平成12年）には商業地区、工業地区の面積が大幅に減少している。
- 区内道路に占める狭隘な道路の比率が高く、4m未満の道路に接道する住宅の割合は54%と特別区で最も高い水準となっている。
- 2000年（平成12年）の一人あたり都市公園面積は1991年（平成3年）と比較して増加しているものの、依然として特別区中最下位の水準にとどまっている。
- 木造住宅の約30%が30年近い築年数、マンションの約34%が新耐震基準以前のものとなっている。
- 1990年（平成2年）以降、区内の住宅地価格は長期的に減少しており、活発に供給されている分譲マンション価格は中堅所得世帯でも購入可能な範囲が拡大している。
- 住宅着工数は1991年（平成3年）以降、毎年増減しつつも平均すれば概ね3500戸前後で安定して推移している。
- 賃貸マンションを中心に民間借家の比率が特別区でもっとも高くなっている。
- 住宅の平均面積は特別区を下回り、持ち家では近年その規模も減少している。
- 最低居住水準未満の住宅に住む世帯割合は近年減少しているものの、特別区平均を下回っている。

■産業

- 1991年（平成3年）以降、事業所数、従業者数とも減少傾向にあり、特に小規模事業所、製造業の減少が顕著である。
- 事業所全体が減少する中で、従業者数20人以上の中・大規模事業所は特別区の平均を上回るペースで増加している。
- 商業について1988年（昭和63年）と1997年（平成9年）を比較すると、上池袋、南池袋、西池袋など池袋駅周辺地区では商店数、従業者数、年間販売額ともに増加する一方で、駒込、目白、長崎、千早など近隣型の商業集積地では減少傾向にある。

■環境

- 公害の苦情件数は1994年(平成6年)以降再び増加に転じている。
- ゴミ収集量は着実に減少している一方、資源ゴミ回収量は着実に増加している。

■福祉・保健

- ひとり暮らし高齢者世帯割合は特別区平均よりも高く、今後も増加すると予想される。
- 保育所入所児童数は近年の転入者増に伴い1997年(平成9年)から増加傾向に転じた。また学童保育室登録人員は1991年(平成3年)から一貫して増加しており、登録率は特別区平均を大きく上回っている。
- 区民ひとりあたり医師数は都平均を上回り、基本検診査の受診者数は過去10年間一貫して増加している。

■教育・文化

- 公立小中学校の児童・生徒数は、1991年(平成3年)からの10年間で小学校で32%、中学校で40%と大幅に減少しており、特に公立中学校生徒数は、同時期の10~14才人口の減少率を上回るペースで減少している。
- 社会教育施設では体育施設の利用者が増加している。
- 各種の生涯学習団体が組織され、団体数は増加傾向にある。

■財政

- 区の財政規模は、90年代前半のピーク時における1,000億円超から2000年(平成12年)時点で1割減の約900億円まで減少している。
- 区の政策的な投資に充てられる投資的経費は、ここ1~2年はピークの1991年(平成3年)の約2割程度の水準まで落ち込んでしている。これに伴い、目的別歳出内訳では土木費が急速に減少している。
- 経常収支比率及び公債費比率は総じて上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる。
- 豊島区の資産は2,500億円形成されており、その約4割は将来世代が負担する負債によって形成されていると試算される。

(2) 今後の課題と発展ポテンシャル

■人口

<課題>

少子化・高齢化が特別区の平均を上回るペースで進展しているとともに、外国人が急増しているため、出産・育児に係る環境整備や高齢者福祉の充実、外国人に配慮した生活環境整備などが求められる。

<発展のポテンシャル>

ファミリー層を中心とした人口増により、地域社会の活力の維持・増進が期待される。

■都市構造・都市基盤

<課題>

都市基盤としては、狭隘な道路が多く、防災面や衛生面で課題のある市街地が少なくないほか、一人あたり都市公園面積も極めて少なく市街地環境の整備・充実が求められている。

住宅についてみると、住宅1戸あたり平均面積が小さく、最低居住水準未達の住宅に住む世帯割合が高いなど、居住環境の充実が求められている。

<発展のポテンシャル>

商業地区、工業地区の転用により住宅地区が増加しており、新たな住宅地の供給に伴う市街地環境の改善が期待される。

また、分譲マンションを中心に住宅供給が堅調に推移しており、かつ区内住宅地価の低下により適切な価格水準で供給されていることから、住宅の更新による住環境の改善が期待される。

■地域経済

<課題>

事業所数、従業員数の減少が進展し、製造業や近隣型商店街の衰退など、区内産業の活力低下が懸念される。

<発展のポテンシャル>

中・大規模事業所の増加や池袋駅周辺地区における商業集積の充実など、集約化の進展による区内産業の競争力向上が期待できる。

■環境

<課題>

公害の苦情件数が増加しており、良好な生活環境の確保が課題となっている。また、ごみの資源化率は特別区の中で最低であり、改善が求められている。

<発展のポテンシャル>

区民ひとりあたりのごみの排出量は着実に減少しており、環境に優しいライフスタイルの確立が期待される。

■福祉・保健

<課題>

高齢化の進展によりひとり暮らし高齢者世帯割合が高く、福祉の充実が求められる。

<発展のポテンシャル>

基本健康診査の受診者数は人口が減少していた時期も含めて過去 10 年間一貫して増加しており、区民の主体的な健康づくりを一層普及することが期待される。

■教育・文化

<課題>

少子化を上回るペースで公立小中学校の児童・生徒数が減少していることなどから、公立小中学校における教育の充実が求められている。

<発展のポテンシャル>

少子化により公立小中学校の児童・生徒数が急減していることから、余裕教室、空き教室を貴重な地域資源として有効活用することが期待される。

また、社会体育施設が活発に利用されており、スポーツをテーマとした区民活動の活性化が期待される。

■財政

<課題>

財政規模の縮小と硬直化が進展しており、まちづくりのための投資的財源を十分に確保することが困難となっている。

<発展のポテンシャル>

財政の建て直しに向けた取り組みをむしろ好機と捉え、効率的な行財政運営と区民協働によるまちづくりのシステムを確立することが期待される。

豊島区90年代の変容（社会経済状況の変化） 報告書
平成14年（2002年）9月発行

- 編集・発行 東京都豊島区政策経営部長期計画担当課
〒170-8422 東京都豊島区東池袋1-18-1
電話 03-3981-1111（内線2180～2182）
- 調査協力 株式会社U F J総合研究所